



ビルメンテナンス情報年鑑 2021

第51回実態調査報告書

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会

JAPAN BUILDING MAINTENANCE ASSOCIATION



ビルメンテナンス情報年鑑 2021

第51回実態調査報告書

C O N T E N T S

ビルメンテナンス情報年鑑2021(第51回実態調査報告書)

—目次—

第51回実態調査結果について(まとめ)	5
I. 全体傾向	
II. 従業員不足の状況変化	
III. コロナ禍緊急調査	
IV. 全国協会への要望・期待	
調査実施要領	11
第1章 調査の回収状況	13
I. 回収状況	
II. 回答企業の基本属性	
第2章 売上高、受注状況	21
I. 売上高	
1. 売上高および成長率	
2. 売上高の見通し	
II. ビルメンテナンス業務の受注施設	
1. 施設保有者	
2. 施設の種類	
III. 契約改定率	
(参考)ビルメンテナンスの業界規模推計	



第3章 雇用状況	29
I. 雇用	
1. 従業員規模の分布	
2. 従業員の過不足と募集環境	
II. 賃金	
1. 平均賃金	
2. 昇給の状況	
III. 従業員不足の実態	
IV. 人手不足の影響	
V. 人材受け入れの意識	
第4章 コロナ禍緊急調査	51
I. 新型コロナウイルスの影響	
II. 全国協会の新型コロナ関連施策・活動に対する評価	
III. 消毒・防疫業務の取り組み状況	
第5章 全国協会への要望・期待	75
添付資料 第51回実態調査票	93

第 51 回実態調査結果 について（まとめ）

■「まとめ」にあたって（会員の皆様へのお願い）

第 51 回実態調査結果について、可能な範囲で要因の分析を加えております。

ただし、この定量調査だけでは、詳細な状況や背景、理由を細かく把握できないため、あくまで推論、仮説になります。

しかしながら、この「まとめ」によって、会員の皆様との意見交換が活発化し、協会として具体的施策の検討につなげることができれば、それが調査の意義であり、目的の一つとなりますので、もし報告書に対するご意見やご指摘がございましたら、是非とも、公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会事務局宛にご連絡をお願い申し上げます。

I. 全体傾向

<経営面>

ビルメンテナンス業務の平均売上高については、2018年度が約15億円、2019年度が約15億8,000万円となり、その成長率は5.3%となった。前回調査結果（2017年度→2018年度の成長率：2.7%）と比べて、2019年度の成長率は上昇している（23頁、図表2-1-1-2）。

しかし、2019年度業績は3月決算の企業にとってはコロナ禍が深刻化する前の数値であり、2020年度の売上見通しについては、「昨年度をやや下回る」が36.3%、「横ばい」が25.7%、「昨年度を大きく下回る」が18.0%となり、合計約80%の企業が2020年度の売上は「横ばい」以下となる見通しを示している（24頁、図表2-1-2-1）。

<雇用環境>

ビルメンテナンス事業の悩みごとは、第44回調査以降「現場従業員が集まりにくい」が継続してトップであり、今回も最多となった。しかし、その数値は75.9%と前回調査から11.3ポイント減となっており、コロナ禍の業績不振等を背景として人材不足感は軟化傾向がうかがえる（33頁、図表3-1-2-6）。

その一方、30～50歳程度の常勤従業員の中途採用時の平均賃金は再び上昇傾向に転じており、平均月給は一般清掃で約19.2万円、設備管理で約23.3万円、警備で約19.2万円となった（34頁、図表3-2-1-2）。

また、2020年度に昇給（定昇とベースアップの両方または一方）を実施した企業は合計37.0%と、前回調査の46.8%から9.8ポイント減となった（35頁、図表3-2-2-1）。

賃金が上昇傾向にあるなかで、コロナ禍の業績見通しは厳しく、賃上げに慎重な姿勢を示す事業者が増加している状況にある。

<契約改定率>

2020年度のビルメンテナンス業務の契約改定率（継続物件契約額の対前年度比増加率）は、官公庁で+0.8%、民間で-0.3%となった。近年、契約改定率は上昇傾向にあり、前回調査では官公庁+3.0%、民間+4.9%であったが、今回調査では大幅ダウンとなっている。

官公庁は2016年度以来の下落、民間は2013年度以来のマイナス値に陥っており、コロナ禍の影響が表れ始めた結果と見られる（27頁、図表2-3-2）。

2019年度までビルメンテナンス業界全体は比較的堅調に成長を遂げてきたが、2020年のコロナ禍以降、業績見通しの悪化や契約改定率の下落が鮮明となっており、各事業者の経営環境には重大な懸念が生じている。

会員企業の事業継続は最重要課題の一つであり、これまで全国協会はコロナ禍において各種陳情活動・要望活動や補助金・助成金に関する情報提供等を進めている。全国協会はこれを更に強化し、積極的に事業継続に取り組む会員企業をサポートしていきたい。

II. 従業員不足の状況変化

従業員の過不足状況について、本社における常勤従業員の「不足」＋「やや不足」の回答割合は合計 65.1%となった。前回調査では合計 79.5%であったが、今回特に「不足」の減少幅が大きく（20.0ポイント減）、従業員の不足感は薄れている状況が読み取れる（30頁、図表 3-1-2-1）。同様に、パートタイマーの不足感も弱まった（31頁、図表 3-1-2-2）。

従業員の募集環境についても、本社の「著しく募集しにくい」＋「やや募集しにくい」は合計 66.0%と前回調査の合計 78.6%から大きく減少している。特に「著しく募集しにくい」の減少幅は際立っており（27.7ポイント減）、直近の募集環境は底堅い募集しにくさはあるものの、その厳しさは軟化している傾向が見て取れる（32頁、図表 3-1-2-4）。

一方、人手不足による経営への影響については、「非常に感じている」＋「やや感じている」が本社では合計 74.2%となった。以前よりも不足感は薄れているものの、やはり多くの事業者にとって重要な要因となっている（43頁、図表 3-4-1）。

人手不足の問題および人件費の負担の増大は、引き続き業界における重大な課題として認識されているが、従業員の募集環境には改善の兆しがみられる結果となった。しかし、これはコロナ禍における業務の減少・消失や、他産業における解雇、雇い止めによる人材の流出などの外部環境変化に起因するものと推察される。したがって、この状態はコロナ禍の状況と連動した一時的な傾向である可能性があり、経営判断等で本結果を参照する場合は、解釈に留意が必要と考えられる。

この人手不足解消に向けた方策の一つとして、外国人技能実習生の受け入れがあるが、「積極的に拡大していきたい」が前回 7.6%→4.2%に低下した一方で、「今後も継続したい」が前回 11.8%→13.9%に増加した。

また、「受け入れを前提に検討」は前回 9.6%→7.5%に低下、「周辺状況を調査、検討中」が同じく前回 26.2%→21.2%に低下した。「受け入れを考えていない」も前回 36.2%→47.9%と上昇しており、全体的に減退傾向にある（45頁、図表 3-5-1-1）。

在留資格「特定技能」を有する外国人については、「積極的に拡大」「今後も継続したい」を加えた受け入れ意思傾向は 21.8%の一方で、「受け入れを考えていない」は前回の 37.0%→46.8%に増加している（47頁、図表 3-5-2-1）。

さらに新たに調査した「就職氷河期世代」については、採用意思あり傾向の回答が本社で 73.3%となっており、高い水準が示された（49頁、図表 3-5-3-1）。

コロナ禍における渡航制限などの影響により、外国人採用に対する懸念が高まる一方、選択肢の一つとして「就職氷河期世代」に対する一定の需要が示された。これを受け、2020年度から新規事業としてスタートさせた全国協会による「就職氷河期世代の雇用支援」事業のさらなる積極推進が求められる。

Ⅲ. コロナ禍緊急調査

今般のコロナ禍における最大の問題・課題は、「仕事の受発注（仕事の減少・消失）」が最多となり、本社では42.9%もの企業で業務が減少・消失したという結果となった。

その他に多かった回答としては「仕事の物資確保（マスク、消毒液等の確保）」が29.0%、「労務管理（従業員の離職、シフト管理）」が16.9%であった（52頁、図表4-1-1-1）。

全国協会がコロナ禍に実施した施策の中で役立った・評価できるものとして、本社では「協会会費の減免」が41.4%でトップとなった。次いで「企業経営に資する情報提供（補助金・助成金、税制措置等）」が37.8%、「ビルメンテナンス業における感染拡大予防ガイドラインの作成」が35.7%となった（61頁、図表4-2-1-1）。

コロナ禍における消毒・防疫業務の実施状況については、「従来は行っていなかったが、業務として開始した」が最多となり、本社では44.2%がコロナ禍をきっかけに消毒・防疫業務を開始している。また、「従来から業務として行っている」が21.3%であり、合計で65.5%の企業が消毒・防疫業務を手掛けている状況となっている（65頁、図表4-3-1-1）。

今後の消毒・防疫業務への取り組みとしては「ニーズがあれば積極的に実施していきたい」が最多となり、本社では33.3%となった。その一方で、「基本的には実施する予定はない」も28.1%と比較的高く、消毒・防疫業務については、積極的な取り組み姿勢をみせる企業と慎重な姿勢を示す企業で大きく二分されている状況と推察される（70頁、図表4-3-3-1）。

消毒・防疫業務に関して全国協会に望む支援としては、「統一的な消毒・防疫手段方法等のマニュアルの確立」が最多となり、本社では69.6%と高い数値となった。その他、「新型コロナ発生現場における消毒作業の実例公開」「作業従事者の講習会」「薬剤の適合性についての情報提供」が40%以上と比較的高い結果となった（72頁、図表4-3-4-1）。

コロナ禍により多くの事業者が業務の減少や消失に見舞われ、大きな影響を及ぼした。一方で、コロナ禍をきっかけに消毒・防疫業務を開始した事業者、すなわち顧客や社会の需要の変化に柔軟に対応し、事業化を図る事業者も散見される。こうした積極的な事業者をサポートするために、医学的検知に基づく消毒・防疫業務の確立、その作業を確実に実施できるガイドライン、マニュアル等の整備により、事業者が適正な対価を得られる環境を目指すのが全国協会の方針だ。既に2020年11月には会員限定で「防疫業務ガイドライン」の公開を開始しており、現場で有効活用されるよう、今後も随時更新を予定している。

IV. 全国協会への要望・期待

2021年6月から全国協会が予定している清掃作業監督者講習に期待することについては、「eラーニングの活用、ビデオ講習・オンライン講習などの実現」が最多となり、本社で56.3%となった。次いで「受講料の軽減」が44.9%、「受講機会の拡充」が41.5%となった（76頁、図表5-1-1）。

全国協会が手掛ける事業の中で役立っているものとしては、「ビルクリーニング技能検定」が最多となり、本社では79.1%と高い数値となった。次いで「病院清掃受託責任者講習」「月刊『ビルメン』の発行」「インスペクター講習」が高くなっている（78頁、図表5-2-1）。

全国協会の会員であるメリットについては、「講習会の割引」が最も多く挙げられ、本社では61.6%となった。以降は「会員同士の交流、情報交換」「会員限定セミナーの受講」が続いた（82頁、図表5-4-1）。

全国協会が発信する情報の確認手段としては、「月刊『ビルメン』」が圧倒的に多く、本社では83.5%となった。「地元協会（経由）の通知文書」や「公式ホームページ」といった他の選択肢を大きく引き離す結果となった（80頁、図表5-3-1）。

情報収集の手段としては、月刊『ビルメン』に代表される既存の伝達媒体の評価が高い。一方で、清掃作業監督者講習についてeラーニング活用への期待が大きいうように、コロナ禍におけるリモートワークの浸透や「密」の回避といった事業者のニーズがうかがえるため、協会の各種試験・講習、セミナーのオンライン化、その他様々な情報発信方法のデジタル化を確実に進めていく必要があると考えられる。

全国協会に対する満足度としては、「普通」が最も多く、本社では55.8%であった。次につづく「ほぼ満足している」が27.9%となっており、会員から一定の評価が得られているととれる結果となった（86頁、図表5-6-1）。

また、満足度について「少し不満である」「非常に不満である」と回答した事業所から寄せられた改善すべき点としては、「会費に見合った会員メリットの創出」が最も多く、本社では72.0%となった。その他には「試験や講習会受講負担の軽減（費用や場所など）」が52.0%と比較的高く、改善が求められている結果となった（87頁、図表5-6-2）。

会員から評価を得られているが、一方で「不満」とした回答もある。当該回答から得られた貴重な意見を、今後の全国協会の将来、持続可能な発展のために是非役立てたい。今回大きく向上した調査回答率46.3%（6.6ポイントアップ ← 前回39.7%）も、コロナ禍における会員からの期待の表れとも捉えられるため、引き続き時代に趨勢を捉え、確実に会員の成長支援に資する事業の積極展開を目指したい。

調査実施要領

<調査実施要領>

1. 調査の目的等

本調査は、ビルメンテナンス業界の実態と現況、および今後の動向等を把握することを目的として毎年調査しているものであり、今回で51回目に当たる。

分析に際しては、地区本部別、月商規模別の集計結果を重視している。必要なものについては、時系列比較を行っている。

2. 調査対象

調査開始時点で2,768（「本社」2,450、「支社または営業所（事業所）等」318）の会員を対象とした。

調査票は全ての会員共通となっているが、「本社」「支社または営業所等」のどちらに当たるかを聞く設問を設けている。

3. 調査方法

調査票への記入と返送による郵送調査、およびインターネット調査

4. 調査期間

2020年8月30日～10月16日

5. インターネット調査（回答）の促進

回答の便宜に資するため、第49回実態調査よりインターネット調査を開始している。

今回調査では、郵送による回答が62.4%（800/1282）、インターネットによる回答が37.6%（482/1,282）となり、インターネット回答の割合は、前回調査の36.4%（400/1,098）よりも高まっている。

郵送回答の内訳は、「本社」665、「支社または営業所等」94、不明41であった。

インターネット回答の内訳は、「本社」413、「支社または営業所等」69であった。

第1章

〈集計ルールについて〉 ※第2章以降も同様

回収した調査票は、内容を確認し、回答内容に矛盾のあるものについては、有効回答票から除外している。有効回答票には地域が不明なもの、月商規模が不明なもの等を含んでいる。したがって、報告書上の地区本部別、月商規模別等の合計値は全体と一致していない。

有効回答票でも、設問によっては「無回答」が含まれている。これについては設問ごとに「不明」欄を設け、「全体」の数値は有効回答票数で統一している。

〈合計値の矛盾について〉 ※第2章以降も同様

実際の数値（%や人数、金額等）は小数点第2位以下の数値まで作成しているが、図表上の表記は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までとした。そのため、小数点の関係で表示されている図表上の数値の合計が一致しない場合がある。

第1章 調査の回収状況

I. 回収状況

全国ビルメンテナンス協会会員のうち2,768事業所（うち本社2,450、支社・営業所318）を対象とした今回調査の回収率の全国平均は、本社で44.0%、支社・営業所で51.3%となった。前回調査と比べて本社、支社・営業所ともに回収率は向上した（前回調査は本社39.4%、支社・営業所41.8%であった）。

地区本部別では、本社で回収率が高かったのは、九州（59.0%）、東北（53.3%）、四国（51.0%）等であった（図表1-1-2）。

同様に、支社・営業所で回収率が高かったのは、中国（80.0%）、東京（76.5%）、東北（71.0%）等であった（図表1-1-3）。

図表1-1-4は、回収状況を協会別（都道府県別）にまとめたものであり、調査票に添付したはがきの回収率も集計している。

図表1-1-5は、協会別（都道府県別）の回収状況を回収率の高い順に並べたものである。本社では鹿児島県（88.4%）、沖縄県（87.5%）、岩手県（76.2%）の順に回収率が高かった。

図表1-1-6は、協会別（都道府県別）の回収状況を回収率の改善幅が高い順に並べたものである。本社では滋賀（+32.9%）、鳥取県（+28.6%）、沖縄県（+26.9%）の順で回収率の改善幅が大きかった。

図表 1-1-1 回収状況

	設定サンプル数	回収数	回収率 (%)	有効回答数	有効回答率 (%)	有効回答のうち 郵送回答数	有効回答のうち インターネット回答数
本社	2,450	1,078	44.0%	1,078	44.0%	665	413
支社・営業所	318	163	51.3%	163	51.3%	94	69
不明	0	41	-	41	-	41	0
合計	2,768	1,282	46.3%	1,282	46.3%	800	482

(注1) 「有効回答数」は、「2019年度の総売上高」と「2019年度のビルメンテナンス業務の売上高」に0を超える値があり、かつ前者が後者以上の回答数。その他不明点のある回答については、適宜データクリーニングを行った。

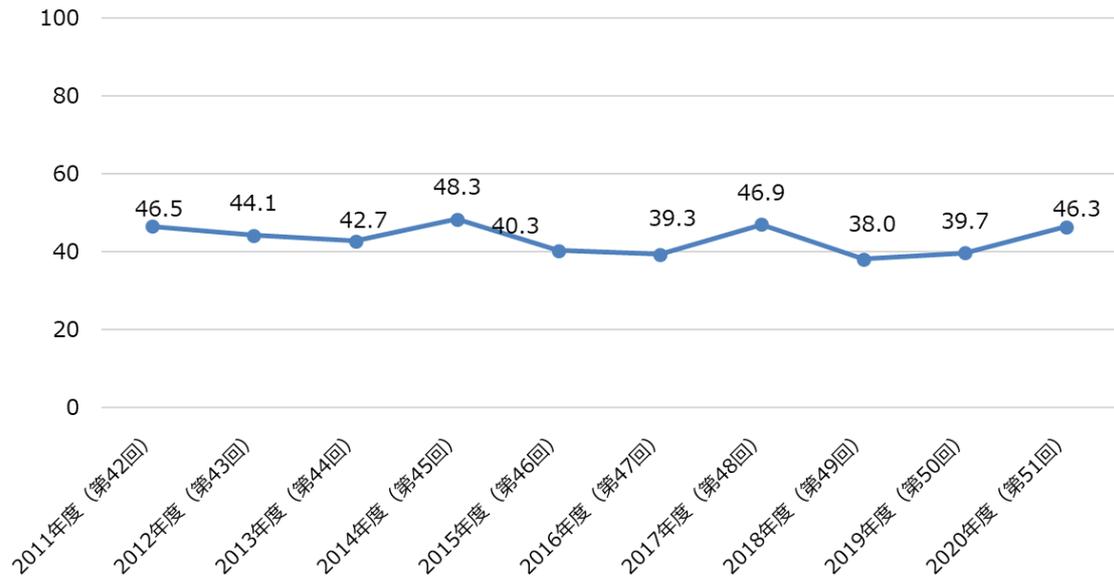
(注2) 「回収数」は、2020年10月16日までに回収した調査票をカウントした。

(注3) 「回収率(%)」 = 「回収数」 ÷ 「設定サンプル数」 × 100

(注4) 「有効回答率(%)」 = 「有効回答数」 ÷ 「設定サンプル数」 × 100

図表 1-1-2 回収率の推移

単位：%



図表 1-1-3 地区本部別回収率の分布 (本社)

左列：事業所数 右列：割合(%)

地区	全国		北海道		東北		東京		関東甲信越	
会員事業所数 (設定サンプル数)	2,450	100.0%	150	6.1%	120	4.9%	491	20.0%	430	17.6%
回収数 (調査協力事業所)	1,078	100.0%	73	6.8%	64	5.9%	161	14.9%	158	14.7%
回収率	44.0%		48.7%		53.3%		32.8%		36.7%	

地区	中部北陸		近畿		中国		四国		九州		不明	
会員事業所数 (設定サンプル数)	289	11.8%	361	14.7%	157	6.4%	98	4.0%	354	14.4%	0	0.0%
回収数 (調査協力事業所)	132	12.2%	142	13.2%	79	7.3%	50	4.6%	209	19.4%	10	0.9%
回収率	45.7%		39.3%		50.3%		51.0%		59.0%		-	

(注) 回収した調査票のうち、都道府県に関する記入がないものを「不明」とした。

図表 1-1-4 地区本部別回収率の分布 (支社・営業所)

左列：事業所数 右列：割合(%)

地区	全国		北海道		東北		東京		関東甲信越	
会員事業所数 (設定サンプル数)	318	100.0%	15	4.7%	31	9.7%	17	5.3%	88	27.7%
回収数 (調査協力事業所)	163	100.0%	8	4.9%	22	13.5%	13	8.0%	32	19.6%
回収率	51.3%		53.3%		71.0%		76.5%		36.4%	

地区	中部北陸		近畿		中国		四国		九州		不明	
会員事業所数 (設定サンプル数)	48	15.1%	61	19.2%	20	6.3%	8	2.5%	30	9.4%	-	-
回収数 (調査協力事業所)	28	17.2%	20	12.3%	16	9.8%	5	3.1%	18	11.0%	1	0.6%
回収率	58.3%		32.8%		80.0%		62.5%		60.0%		-	

(注) 回収した調査票のうち、都道府県に関する記入がないものを「不明」とした。

図表 1-1-5 都道府県別回収率の分布（本社、支社・営業所）

協会名	本社							支社・営業所						
	会員事業所数 (設定サンプル数)	調査票回収数 (調査協力事業所数)	回収率 (%)	有効 回答数	有効 回答率	はがき 回収数	はがき 回収率 (%)	会員事業所数 (設定サンプル数)	調査票回収数 (調査協力事業所数)	回収率 (%)	有効 回答数	有効 回答率	はがき 回収数	はがき 回収率 (%)
北海道	150	73	48.7%	73	48.7%	71	47.3%	15	8	53.3%	8	53.3%	5	33.3%
青森県	17	8	47.1%	8	47.1%	10	58.8%	0	0	-	0	-	0	-
宮城県	33	13	39.4%	13	39.4%	12	36.4%	12	6	50.0%	6	50.0%	6	50.0%
岩手県	21	16	76.2%	16	76.2%	17	81.0%	5	4	80.0%	4	80.0%	4	80.0%
福島県	18	9	50.0%	9	50.0%	9	50.0%	5	3	60.0%	3	60.0%	3	60.0%
山形県	12	9	75.0%	9	75.0%	6	50.0%	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
秋田県	19	9	47.4%	9	47.4%	8	42.1%	6	6	100.0%	6	100.0%	4	66.7%
東京	491	161	32.8%	161	32.8%	166	33.8%	17	13	76.5%	13	76.5%	3	17.6%
神奈川県	139	43	30.9%	43	30.9%	47	33.8%	11	5	45.5%	5	45.5%	3	27.3%
新潟県	28	21	75.0%	21	75.0%	20	71.4%	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%
長野県	15	10	66.7%	10	66.7%	10	66.7%	4	2	50.0%	2	50.0%	2	50.0%
埼玉県	60	16	26.7%	16	26.7%	14	23.3%	12	6	50.0%	6	50.0%	6	50.0%
山梨県	6	3	50.0%	3	50.0%	2	33.3%	2	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%
茨城県	42	14	33.3%	14	33.3%	12	28.6%	23	5	21.7%	5	21.7%	6	26.1%
栃木県	35	12	34.3%	12	34.3%	13	37.1%	7	2	28.6%	2	28.6%	2	28.6%
千葉県	79	25	31.6%	25	31.6%	27	34.2%	20	5	25.0%	5	25.0%	4	20.0%
群馬県	26	14	53.8%	14	53.8%	14	53.8%	4	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%
静岡県	44	19	43.2%	19	43.2%	20	45.5%	7	4	57.1%	4	57.1%	4	57.1%
愛知	105	43	41.0%	43	41.0%	40	38.1%	23	14	60.9%	14	60.9%	9	39.1%
富山県	30	16	53.3%	16	53.3%	15	50.0%	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%
石川県	31	15	48.4%	15	48.4%	18	58.1%	4	2	50.0%	2	50.0%	1	25.0%
福井県	23	16	69.6%	16	69.6%	16	69.6%	5	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%
岐阜県	37	14	37.8%	14	37.8%	15	40.5%	3	2	66.7%	2	66.7%	3	100.0%
三重県	19	9	47.4%	9	47.4%	9	47.4%	4	3	75.0%	3	75.0%	2	50.0%
京都	48	24	50.0%	24	50.0%	23	47.9%	8	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%
大阪	195	71	36.4%	71	36.4%	71	36.4%	36	13	36.1%	13	36.1%	11	30.6%
兵庫	70	26	37.1%	26	37.1%	27	38.6%	9	3	33.3%	3	33.3%	3	33.3%
滋賀	25	14	56.0%	14	56.0%	16	64.0%	5	3	60.0%	3	60.0%	1	20.0%
奈良県	14	5	35.7%	5	35.7%	3	21.4%	3	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
和歌山県	9	2	22.2%	2	22.2%	1	11.1%	0	0	-	0	-	0	-
鳥取県	21	10	47.6%	10	47.6%	12	57.1%	2	2	100.0%	2	100.0%	1	50.0%
島根	18	12	66.7%	12	66.7%	12	66.7%	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
岡山	40	12	30.0%	12	30.0%	12	30.0%	4	4	100.0%	4	100.0%	2	50.0%
広島	57	33	57.9%	33	57.9%	31	54.4%	10	7	70.0%	7	70.0%	5	50.0%
山口県	21	12	57.1%	12	57.1%	12	57.1%	3	2	66.7%	2	66.7%	2	66.7%
香川	21	10	47.6%	10	47.6%	9	42.9%	2	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%
愛媛	34	14	41.2%	14	41.2%	15	44.1%	4	3	75.0%	3	75.0%	1	25.0%
徳島	19	13	68.4%	13	68.4%	15	78.9%	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
高知	24	13	54.2%	13	54.2%	11	45.8%	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
福岡県	131	65	49.6%	65	49.6%	74	56.5%	12	8	66.7%	8	66.7%	7	58.3%
長崎県	30	17	56.7%	17	56.7%	17	56.7%	3	2	66.7%	2	66.7%	2	66.7%
熊本県	25	15	60.0%	15	60.0%	16	64.0%	5	3	60.0%	3	60.0%	3	60.0%
大分県	40	19	47.5%	19	47.5%	19	47.5%	4	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%
宮崎県	27	15	55.6%	15	55.6%	15	55.6%	2	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%
鹿児島県	43	38	88.4%	38	88.4%	43	100.0%	2	2	100.0%	2	100.0%	1	50.0%
佐賀県	26	12	46.2%	12	46.2%	12	46.2%	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
沖縄県	32	28	87.5%	28	87.5%	26	81.3%	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
不明	-	10	-	10	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-

※「はがき回収」は、会員企業に送付した調査票等に同梱した「はがき」の回収。調査票の回収状況を全国協会が把握するため、調査票の記入・返送、またはインターネット回答を行った会員企業に、この「はがき」の投函をお願いしている。

図表 1-1-6 都道府県別回収率の分布（回収率順）（本社、支社・営業所）

順位	協会名	本社			順位	協会名	支社・営業所		
		会員事業 所数（設 定サンプル 数）	調査票回 収数（調 査協力事 業所数）	回収率 （%）			会員事業 所数（設 定サンプル 数）	調査票回 収数（調 査協力事 業所数）	回収率 （%）
1	鹿児島県	43	38	88.4%	1	秋田県	6	6	100.0%
2	沖縄県	32	28	87.5%	2	新潟県	5	5	100.0%
3	岩手県	21	16	76.2%	3	岡山	4	4	100.0%
4	新潟県	28	21	75.0%	4	山形県	3	3	100.0%
5	山形県	12	9	75.0%	5	鳥取県	2	2	100.0%
6	福井県	23	16	69.6%	5	鹿児島県	2	2	100.0%
7	徳島	19	13	68.4%	7	島根	1	1	100.0%
8	島根	18	12	66.7%	7	高知	1	1	100.0%
9	長野県	15	10	66.7%	7	沖縄県	1	1	100.0%
10	熊本県	25	15	60.0%	10	岩手県	5	4	80.0%
11	広島	57	33	57.9%	11	東京	17	13	76.5%
12	山口県	21	12	57.1%	12	三重県	4	3	75.0%
13	長崎県	30	17	56.7%	12	愛媛	4	3	75.0%
14	滋賀	25	14	56.0%	14	広島	10	7	70.0%
15	宮崎県	27	15	55.6%	15	福岡県	12	8	66.7%
16	高知	24	13	54.2%	16	岐阜県	3	2	66.7%
17	群馬県	26	14	53.8%	16	山口県	3	2	66.7%
18	富山県	30	16	53.3%	16	長崎県	3	2	66.7%
19	京都	48	24	50.0%	19	愛知	23	14	60.9%
20	福島県	18	9	50.0%	20	福島県	5	3	60.0%
21	山梨県	6	3	50.0%	20	滋賀	5	3	60.0%
22	福岡県	131	65	49.6%	20	熊本県	5	3	60.0%
23	北海道	150	73	48.7%	23	静岡県	7	4	57.1%
24	石川県	31	15	48.4%	24	北海道	15	8	53.3%
25	鳥取県	21	10	47.6%	25	宮城県	12	6	50.0%
25	香川	21	10	47.6%	25	埼玉県	12	6	50.0%
27	大分県	40	19	47.5%	27	長野県	4	2	50.0%
28	秋田県	19	9	47.4%	27	石川県	4	2	50.0%
28	三重県	19	9	47.4%	29	山梨県	2	1	50.0%
30	青森県	17	8	47.1%	29	富山県	2	1	50.0%
31	佐賀県	26	12	46.2%	29	香川	2	1	50.0%
32	静岡県	44	19	43.2%	29	宮崎県	2	1	50.0%
33	愛媛	34	14	41.2%	33	神奈川県	11	5	45.5%
34	愛知	105	43	41.0%	34	福井県	5	2	40.0%
35	宮城県	33	13	39.4%	35	大阪	36	13	36.1%
36	岐阜県	37	14	37.8%	36	兵庫	9	3	33.3%
37	兵庫	70	26	37.1%	37	栃木県	7	2	28.6%
38	大阪	195	71	36.4%	38	千葉県	20	5	25.0%
39	奈良県	14	5	35.7%	39	群馬県	4	1	25.0%
40	栃木県	35	12	34.3%	39	大分県	4	1	25.0%
41	茨城県	42	14	33.3%	41	茨城県	23	5	21.7%
42	東京	491	161	32.8%	42	京都	8	1	12.5%
43	千葉県	79	25	31.6%	43	徳島	1	0	0.0%
44	神奈川県	139	43	30.9%	43	佐賀県	1	0	0.0%
45	岡山	40	12	30.0%	45	奈良県	3	0	0.0%
46	埼玉県	60	16	26.7%	-	青森県	0	0	-
47	和歌山県	9	2	22.2%	-	和歌山県	0	0	-
	不明	-	10	-		不明	-	1	-

図表 1-1-7 都道府県別回収率の昨年度との差（本社、支社・営業所）

順位	協会名	本社				
		会員事業所数（設定サンプル数）	調査票回収数（調査協力事業所数）	回収率（%）	昨年度回収率（%）	回収率の昨年度との差（%）
1	滋賀	25	14	56.0%	23.1%	+32.9%
2	鳥取県	21	10	47.6%	19.0%	+28.6%
3	沖縄県	32	28	87.5%	60.6%	+26.9%
4	奈良県	14	5	35.7%	14.3%	+21.4%
5	富山県	30	16	53.3%	36.7%	+16.7%
6	高知	24	13	54.2%	37.5%	+16.7%
7	山形県	12	9	75.0%	58.3%	+16.7%
8	群馬県	26	14	53.8%	38.5%	+15.4%
9	広島	57	33	57.9%	42.9%	+15.0%
10	香川	21	10	47.6%	33.3%	+14.3%
11	京都	48	24	50.0%	36.2%	+13.8%
12	静岡県	44	19	43.2%	29.5%	+13.6%
13	茨城県	42	14	33.3%	22.0%	+11.4%
14	福島県	18	9	50.0%	38.9%	+11.1%
15	栃木県	35	12	34.3%	23.5%	+10.8%
16	三重県	19	9	47.4%	36.8%	+10.5%
17	千葉県	79	25	31.6%	21.7%	+10.0%
18	長崎県	30	17	56.7%	46.7%	+10.0%
19	大阪	195	71	36.4%	27.9%	+8.5%
20	岐阜県	37	14	37.8%	29.7%	+8.1%
21	新潟県	28	21	75.0%	67.9%	+7.1%
22	宮城県	33	13	39.4%	33.3%	+6.1%
23	宮崎県	27	15	55.6%	50.0%	+5.6%
24	徳島	19	13	68.4%	63.2%	+5.3%
25	福岡県	131	65	49.6%	45.5%	+4.2%
26	兵庫	70	26	37.1%	33.3%	+3.8%
27	東京	491	161	32.8%	29.1%	+3.7%
28	長野県	15	10	66.7%	64.3%	+2.4%
29	佐賀県	26	12	46.2%	44.4%	+1.7%
30	神奈川県	139	43	30.9%	29.6%	+1.3%
31	山口県	21	12	57.1%	57.1%	0.0%
32	青森県	17	8	47.1%	47.1%	0.0%
33	埼玉県	60	16	26.7%	27.1%	▲0.5%
34	愛知	105	43	41.0%	42.5%	▲1.5%
35	岡山	40	12	30.0%	32.5%	▲2.5%
36	北海道	150	73	48.7%	52.0%	▲3.3%
37	福井県	23	16	69.6%	73.9%	▲4.3%
38	石川県	31	15	48.4%	53.1%	▲4.7%
39	秋田県	19	9	47.4%	52.6%	▲5.3%
40	島根	18	12	66.7%	72.2%	▲5.6%
41	大分県	40	19	47.5%	53.7%	▲6.2%
42	熊本県	25	15	60.0%	68.0%	▲8.0%
43	愛媛	34	14	41.2%	50.0%	▲8.8%
44	鹿児島県	43	38	88.4%	97.7%	▲9.3%
45	和歌山県	9	2	22.2%	33.3%	▲11.1%
46	岩手県	21	16	76.2%	95.2%	▲19.0%
47	山梨県	6	3	50.0%	83.3%	▲33.3%
	不明	-	10	-	-	-

順位	協会名	支社・営業所				
		会員事業所数（設定サンプル数）	調査票回収数（調査協力事業所数）	回収率（%）	昨年度回収率（%）	回収率の昨年度との差（%）
1	三重県	4	3	75.0%	20.0%	+55.0%
2	秋田県	6	6	100.0%	50.0%	+50.0%
3	鹿児島県	2	2	100.0%	50.0%	+50.0%
4	山梨県	2	1	50.0%	0.0%	+50.0%
4	富山県	2	1	50.0%	0.0%	+50.0%
6	宮城県	12	6	50.0%	8.3%	+41.7%
7	山口県	3	2	66.7%	25.0%	+41.7%
8	広島	10	7	70.0%	30.0%	+40.0%
9	岩手県	5	4	80.0%	40.0%	+40.0%
10	滋賀	5	3	60.0%	20.0%	+40.0%
11	東京	17	13	76.5%	38.9%	+37.6%
12	岐阜県	3	2	66.7%	33.3%	+33.3%
13	熊本県	5	3	60.0%	33.3%	+26.7%
14	愛媛	4	3	75.0%	50.0%	+25.0%
15	群馬県	4	1	25.0%	0.0%	+25.0%
16	福島県	5	3	60.0%	40.0%	+20.0%
17	神奈川県	11	5	45.5%	27.3%	+18.2%
18	愛知	23	14	60.9%	45.8%	+15.0%
19	静岡県	7	4	57.1%	42.9%	+14.3%
20	長野県	4	2	50.0%	40.0%	+10.0%
21	千葉県	20	5	25.0%	20.0%	+5.0%
22	茨城県	23	5	21.7%	17.4%	+4.3%
23	福岡県	12	8	66.7%	66.7%	0.0%
24	新潟県	5	5	100.0%	100.0%	0.0%
25	岡山	4	4	100.0%	100.0%	0.0%
26	山形県	3	3	100.0%	100.0%	0.0%
26	兵庫	9	3	33.3%	33.3%	0.0%
28	鳥取県	2	2	100.0%	100.0%	0.0%
28	長崎県	3	2	66.7%	66.7%	0.0%
30	島根	1	1	100.0%	100.0%	0.0%
30	香川	2	1	50.0%	50.0%	0.0%
30	高知	1	1	100.0%	100.0%	0.0%
30	宮崎県	2	1	50.0%	50.0%	0.0%
30	沖縄県	1	1	100.0%	100.0%	0.0%
35	徳島	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
35	佐賀県	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
37	栃木県	7	2	28.6%	33.3%	▲4.8%
38	大阪	36	13	36.1%	41.2%	▲5.1%
39	北海道	15	8	53.3%	60.0%	▲6.7%
40	埼玉県	12	6	50.0%	66.7%	▲16.7%
41	福井県	5	2	40.0%	60.0%	▲20.0%
42	京都	8	1	12.5%	37.5%	▲25.0%
42	大分県	4	1	25.0%	50.0%	▲25.0%
44	奈良県	3	0	0.0%	33.3%	▲33.3%
45	石川県	4	2	50.0%	100.0%	▲50.0%
-	青森県	0	0	-	-	-
-	和歌山県	0	0	-	-	-
	不明	-	1	-	-	-

※「回収率の昨年度との差」は、各都道府県（各協会）における今回調査の回収率から前回調査の回収率を減じた差の値である。
 値がプラスの場合は、前回調査より改善されていることを意味する。

II. 回答企業の基本属性

(1) 年商 (2019 年度)

2019 年度の会社全体 (本社) の年商 (ビルメンテナンス業務以外の売上を含む) は平均で約 23.5 億円であった。年商規模別の事業所割合は、本社は「年商 1 億円以上 5 億円未満」が 33.7%と最も多く、次いで「20 億円以上」が 18.2%であった。

支社・営業所の年商は、平均約 36.4 億円であった。こちらも年商「1 億円以上 5 億円未満」の事業所が 27.0%と最も多く、次に「20 億円以上」が 19.0%であった (図表 1-2-1)。

図表 1-2-1 年商規模別 企業割合 (ビルメン以外の売上も含む)

単位: %, 万円



地区本部別では、平均年商は東京 (約 65.0 億円) と近畿 (約 48.5 億円) が全体平均を上回っている。最も低かったのは四国 (約 5.5 億円) であり、次いで北海道 (約 6.2 億円) であった (図表 1-2-2)。

図表 1-2-2 地区本部別 年商規模割合

単位: %, 万円

	5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上20億円未満	20億円以上	不明	平均 (万円)	
全体(n=1282)	2.1	5.2	32.9	17.1	13.0	18.2	11.5	248,472	
地区本部別	北海道(n=84)	2.4	2.4	47.6	20.2	9.5	4.8	13.1	62,386
	東北(n=86)	2.3	8.1	34.9	19.8	14.0	12.8	8.1	127,335
	東京(n=178)	1.1	1.7	20.2	15.2	12.9	37.6	11.2	649,739
	関東甲信越(n=198)	2.0	3.5	32.3	16.7	15.2	22.7	7.6	174,681
	中部北陸(n=164)	1.8	4.3	39.6	15.9	10.4	18.3	9.8	170,459
	近畿(n=167)	0.6	4.2	21.0	18.0	15.6	24.6	16.2	484,795
	中国(n=97)	2.1	10.3	36.1	12.4	18.6	10.3	10.3	119,415
	四国(n=57)	5.3	8.8	42.1	14.0	14.0	3.5	12.3	55,328
	九州(n=236)	3.4	7.6	38.1	19.1	10.2	8.1	13.6	121,086

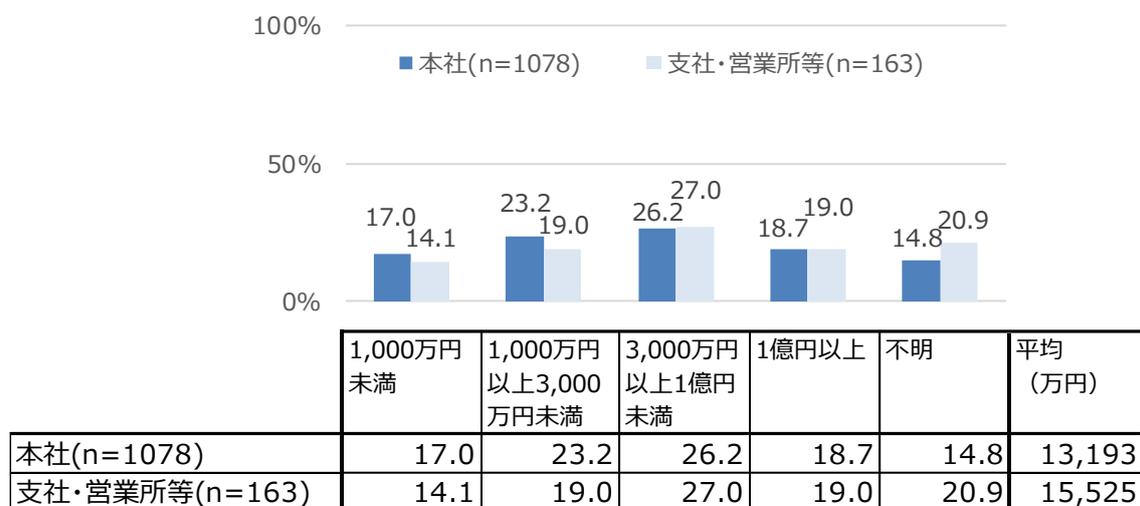
(2) 平均月商（ビルメンテナンス業務のみ）

2019年度のビルメンテナンス業務の平均月商は、本社で約1.3億円、支社・営業所で約1.6億円であった。

本社は、「3,000万円以上1億円未満」の事業所が26.2%と最も多く、次いで「1,000万円以上3,000万円未満」が23.2%であった。支社・営業所は、「3,000万円以上1億円未満」の事業所が27.0%と最多であった（図表1-2-3）。

図表 1-2-3 月商規模別割合

単位：％、万円



地区本部別では、平均月商は東京（約3.3億円）と近畿（約2.2億円）が高く、全国平均を引き上げている状況にある（図表1-2-4）。

図表 1-2-4 地区本部別月商規模割合

単位：％、万円

		1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上1億円未満	1億円以上	不明	平均(万円)
全体(n=1282)		17.0	23.2	26.2	18.7	14.8	13,193
地区本部別	北海道(n=84)	27.4	26.2	25.0	9.5	11.9	10,329
	東北(n=86)	17.4	25.6	26.7	16.3	14.0	8,538
	東京(n=178)	5.1	15.7	27.5	35.4	16.3	32,727
	関東甲信越(n=198)	14.6	23.2	27.3	23.2	11.6	11,065
	中部北陸(n=164)	12.8	29.9	23.8	17.1	16.5	8,367
	近畿(n=167)	16.8	16.2	25.1	23.4	18.6	22,495
	中国(n=97)	26.8	28.9	25.8	11.3	7.2	4,717
	四国(n=57)	31.6	26.3	17.5	8.8	15.8	3,315
九州(n=236)	20.3	25.8	27.5	9.7	16.5	6,610	

第 2 章

第2章 売上高、受注状況

I. 売上高

1. 売上高および成長率

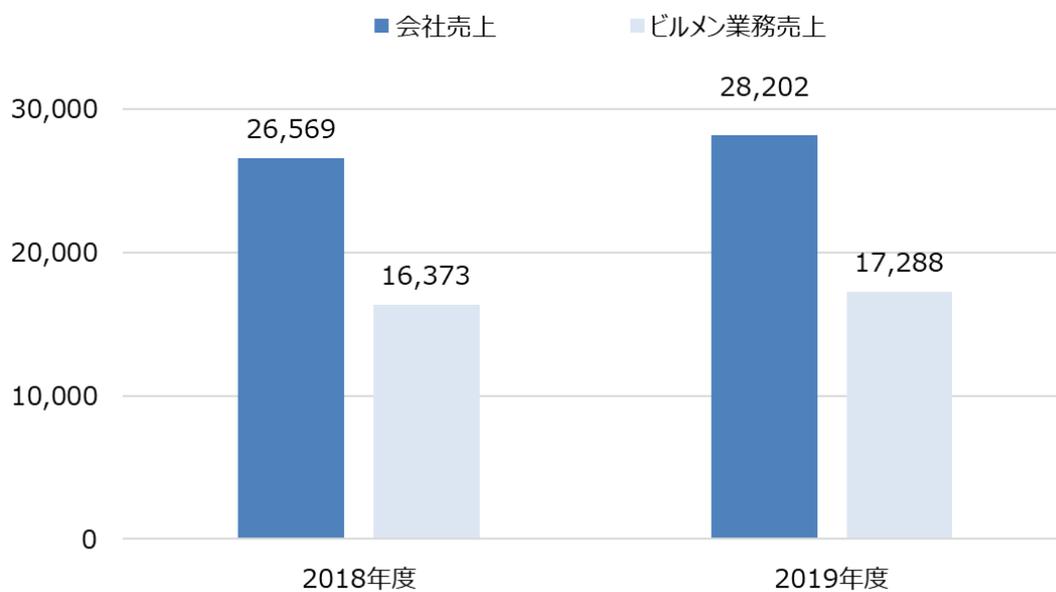
(1) 過去1年の売上高の変化

今回の回答企業（本社）の2018～2019年度の企業売上高の合計額は、2018年度が約2兆6,569億円、2019年度が約2兆8,202億円となり、ビルメンテナンス事業を手掛ける企業の売上高は、全体として1年間で増加傾向となった。

同じく、回答企業（本社）の2018～2019年度のビルメンテナンス業務のみの売上高の合計額は、2018年度が約1兆6,373億円、2019年度が約1兆7,288億円となり、こちらも全体的に売上高は増加傾向にある（図表2-1-1-1）。

図表 2-1-1-1 回答企業の売上高合計

単位：億円



(2) 個別企業の対前年度成長率

2019年度の個別企業のビルメンテナンス業務成長率は、全国平均でプラス5.3%となり、前回調査の2.7%から上昇している。

地区本部別では、2019年度の成長率は中国以外の地区本部でプラス値となっている。北海道、関東甲信越、四国、九州では前回調査時の成長率を上回っている(図表2-1-1-2)。

図表 2-1-1-2 地区本部別 ビルメンテナンス業務の成長率

単位：%、万円

		サンプル数	2018年度 (万円)	2019年度 (万円)	成長率 (%)	前回調査時 の成長率 (%)
本社計		929	149,946	157,834	5.3	2.7
地区 本部 別	北海道	66	119,091	132,636	11.4	5.1
	東北	58	84,612	86,017	1.7	2.0
	東京	134	392,019	405,045	3.3	4.0
	関東甲信越	142	115,437	138,597	20.1	1.2
	中部北陸	112	101,890	102,492	0.6	1.4
	近畿	118	247,653	250,616	1.2	4.0
	中国	74	54,892	54,376	▲ 0.9	0.4
	四国	41	39,402	40,310	2.3	1.0
	九州	175	58,368	63,343	8.5	2.5

成長率をビルメンテナンス業務の月商規模別にみると、月商「1億円以上」の成長率が平均6.1%と突出して高く、「3,000万円以上1億円未満」以下の成長率は比較的小幅となっている(図表2-1-1-3)。

図表 2-1-1-3 月商規模別 ビルメンテナンス業務の成長率

単位：%、万円

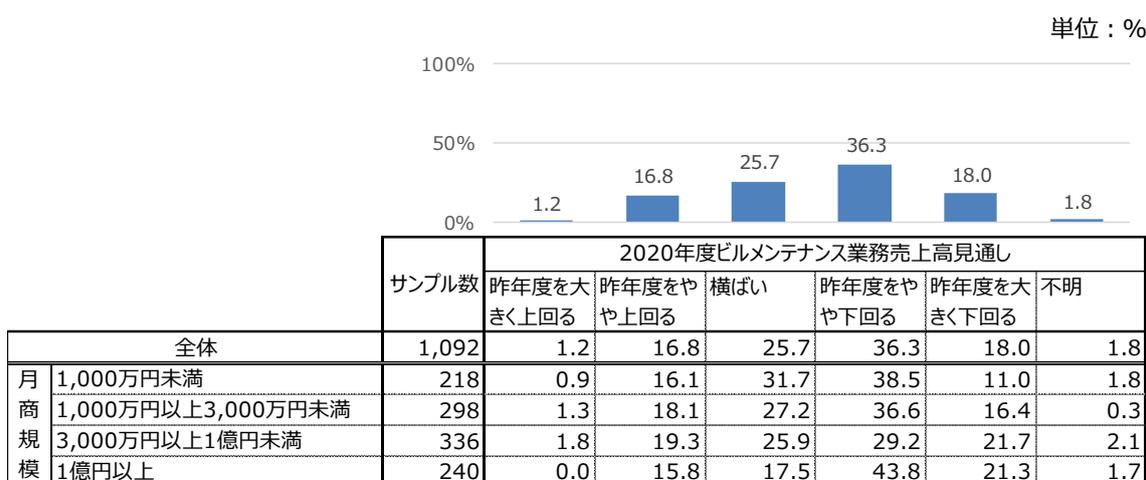
		サンプル数	2018年度 (万円)	2019年度 (万円)	成長率 (%)	前年度調査 時の成長率 (%)
本社計		929	149,946	157,834	5.3	2.7
月 商 規 模	1,000万円未満	185	6,579	6,648	1.0	-12.7
	1,000万円以上3,000万円未満	259	22,323	22,504	0.8	0.5
	3,000万円以上1億円未満	281	66,135	67,275	1.7	3.7
	1億円以上	204	557,436	591,498	6.1	3.0

2. 売上高の見通し

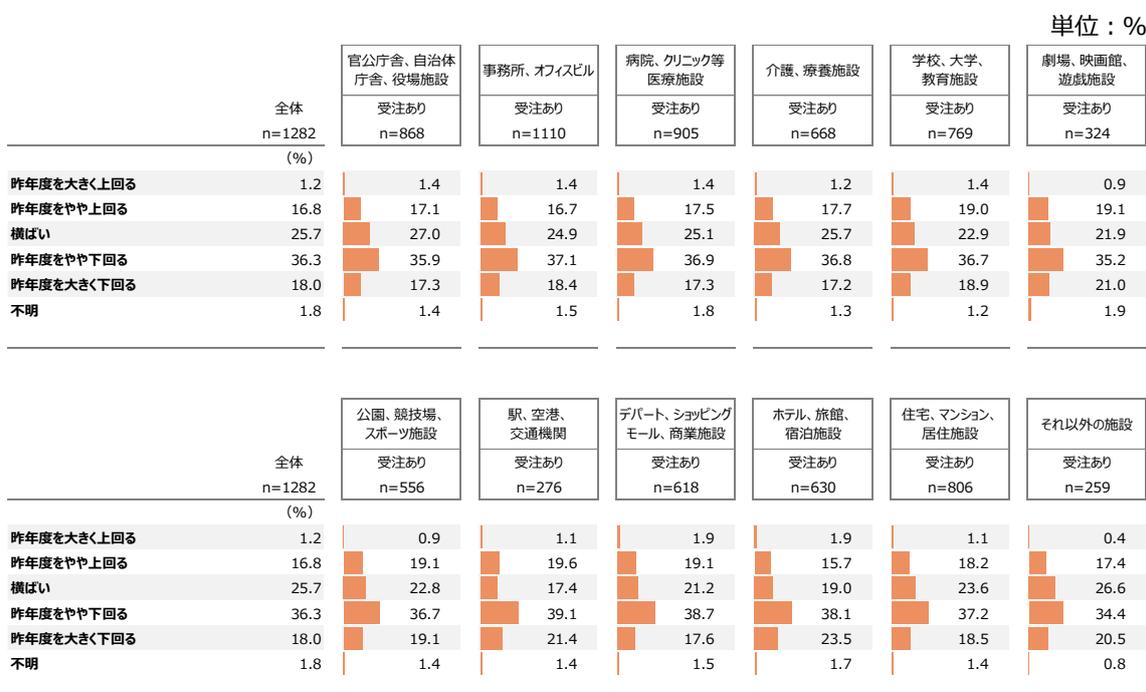
2020年度のビルメンテナンス業務の売上高見通しは、全体では「昨年度をやや下回る」が36.3%で最多となった。次いで、「横ばい」が25.7%、「昨年度を大きく下回る」が18.0%となった。

月商規模別では、すべての月商規模で「昨年度をやや下回る」が最多となり、特に「1億円以上」では「昨年度をやや下回る」が43.8%と全体より7.5ポイント高くなっている（図表2-1-2-1）。

図表 2-1-2-1 月商規模別 2020年度ビルメンテナンス業務の売上高見通し



図表 2-1-2-2 受注物件別 2020年度ビルメンテナンス業務の売上高見通し



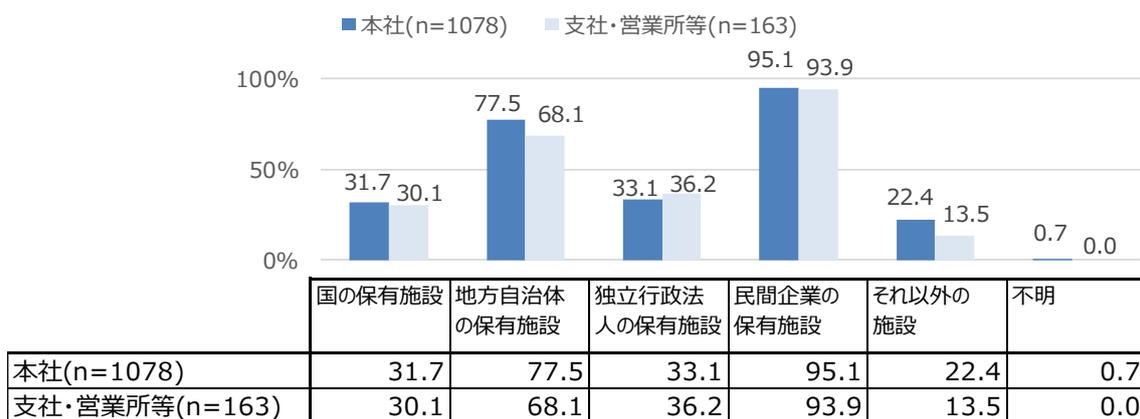
II. ビルメンテナンス業務の受注施設

1. 施設保有者

ビルメンテナンス業務を受注している施設の保有者について尋ねた質問では、「民間企業の保有施設」が最も多く、本社で95.1%、支社・営業所で93.9%と高い水準となった。次いで「地方自治体の保有施設」が多く、本社で77.5%、支社・営業所で68.1%となった（図表2-2-1-1）。

図表 2-2-1-1 ビルメンテナンス業務を受注している施設（複数選択）

単位：%

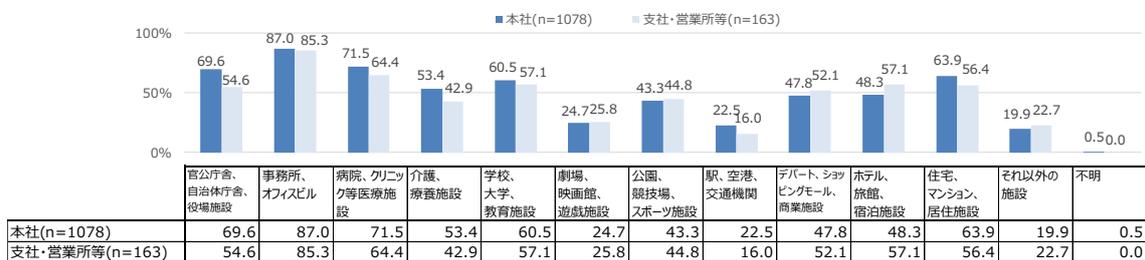


2. 施設の種類の

ビルメンテナンス業務を受注している施設の種類の種類について尋ねた質問では、「事務所、オフィスビル」が最も多く、本社で87.0%、支社・営業所で85.3%となった。その他は「病院、クリニック等医療施設」「官公庁舎、自治体庁舎、役場施設」「住宅、マンション、居住施設」「学校、大学、教育施設」が比較的多く、これら上位5種類は本社、支社・営業所ともに50%を超えている（図表2-2-2-1）。

図表 2-2-2-1 ビルメンテナンス業務を受注している施設の種類の種類（複数選択）

単位：%



Ⅲ. 契約改定率

2020年度のビルメンテナンス業務契約改定率（継続物件契約額の対前年度比増加率）の全体平均は、官公庁が+0.8%、民間が-0.3%となった。前回調査は官公庁が+3.0%、民間が+4.9%であったことから、特に民間において厳しい状況が鮮明となった。

地区本部別では、東京は唯一官公庁がマイナス値となっている。また、東北と関東甲信越以外の地区本部は、いずれも民間でマイナス値となっているが、その値は-0.3~0.9%と比較的小幅なものとなっている。

月商規模別では、官公庁はすべての月商規模でプラス値となったが、民間は「1億円以上」以外はいずれもマイナス値となっている（図表 2-3-1）。

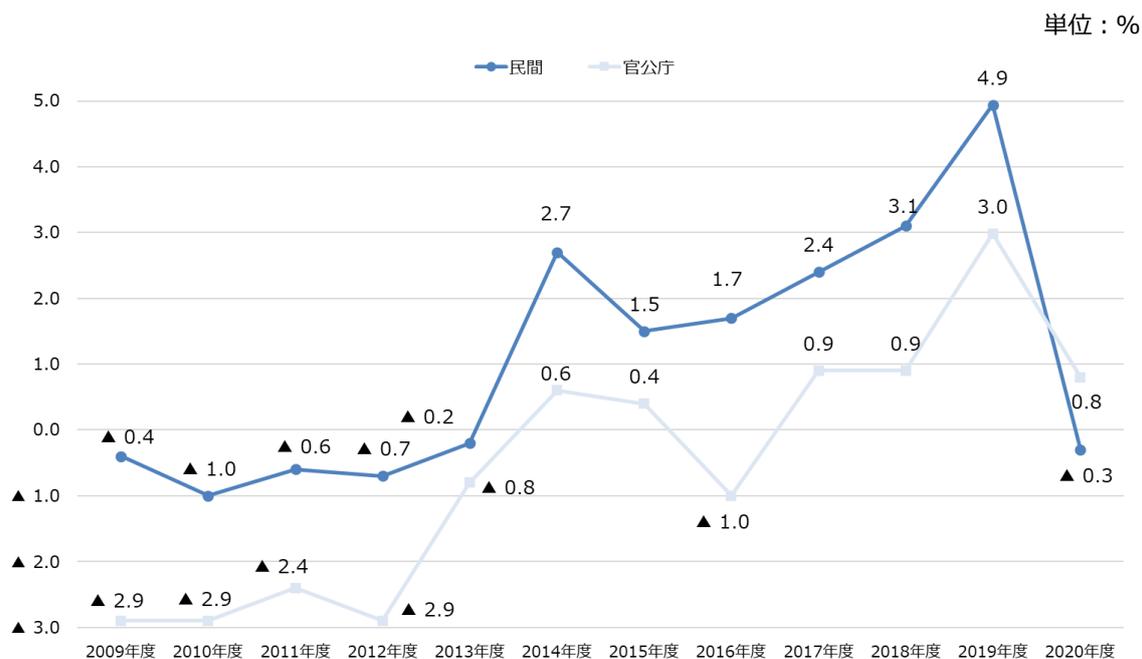
図表 2-3-1 地区本部別・月商規模別 契約改定率

		単位：%	
		官公庁	民間
本社計		0.8	▲ 0.3
地区本部別	北海道	1.0	▲ 0.5
	東北	1.0	0.3
	東京	▲ 0.4	▲ 0.8
	関東甲信越	0.0	0.4
	中部北陸	0.7	▲ 0.7
	近畿	0.9	▲ 0.3
	中国	1.4	▲ 0.9
	四国	1.2	▲ 0.3
	九州	1.3	▲ 0.9
月商規模	1,000万円未満	1.0	▲ 0.4
	1,000万円以上3,000万円未満	0.9	▲ 1.1
	3,000万円以上1億円未満	0.7	▲ 0.1
	1億円以上	0.8	0.1
(参考) 前回結果		3.0	4.9

契約改定率の推移をみると、2019年度までは官公庁、民間ともに全体的に上昇傾向にあったが、今回調査では急ブレーキがかかり、ともに大きく下落している。

官公庁は、2016年度以来の下落となっている。民間は、景気の持ち直しから2016年度から2019年度まで4年連続で上昇していたが、2013年度以来のマイナス値に陥っている（図表2-3-2）。

図表 2-3-2 契約改定率の推移



(参考) ビルメンテナンスの市場規模推計

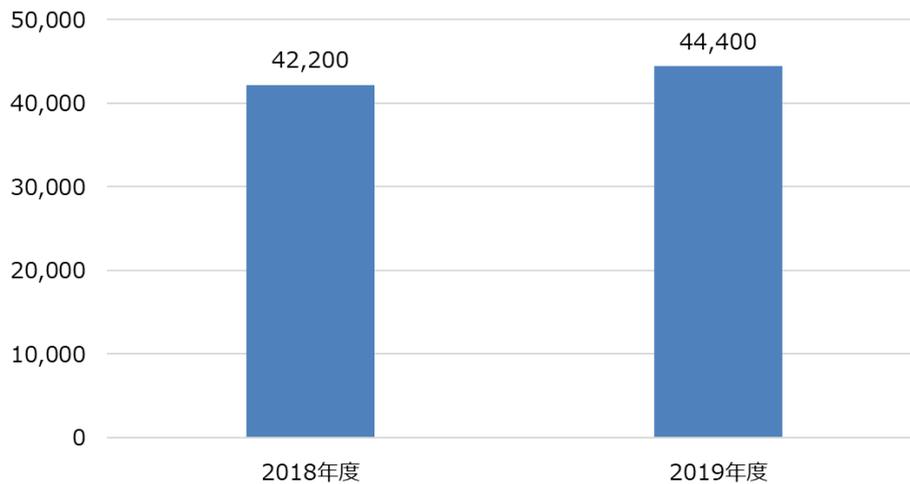
会員企業の回答結果から、ビルメンテナンス業界全体の規模感を把握するために、アンケート未回答企業も含めた地区別本部会員数を使用し、拡大推計を行った。

具体的には、第2章で記述したビルメンテナンス業務の売上高と、地区本部別の平均売上高、地区本部別の本社会員企業数（アンケート未回答企業を含む2,450社）を使用して推計を行った。

その結果、2019年度の市場規模は約4.4兆円となり、2018年度の約4.2兆円からほぼ横ばいで推移しているという試算となった（参考図表1）。

参考図表1 ビルメンテナンス業界 市場規模推計

単位：億円



第 3 章

第3章 雇用状況

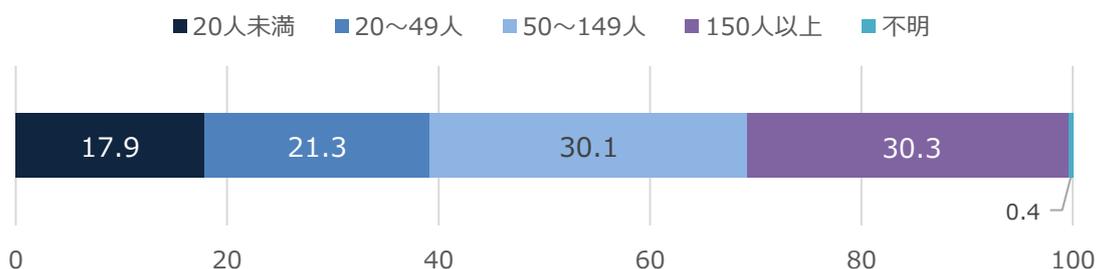
I. 雇用

1. 従業員規模の分布

常勤従業員規模別の事業所割合は、「150人以上」の事業所が30.3%で最多となった。次いで「50～149人」が30.1%、「20～49人」が21.3%となっている（図表3-1-1-1）。

図表 3-1-1-1 常勤従業員規模別 事業所割合

単位：%

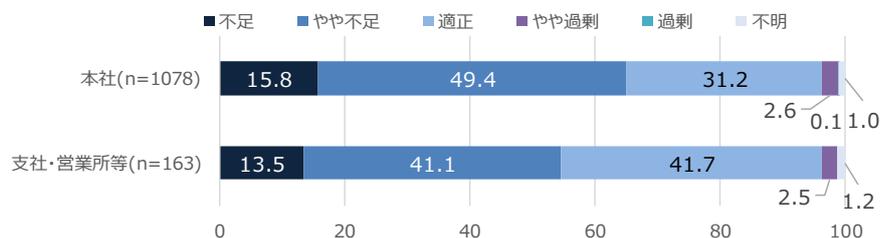


2. 従業員の過不足と募集環境

常勤従業員の過不足の状況は、本社では「不足」が15.8%、「やや不足」が49.4%となり、これを合計した「不足計」は65.1%となった。前回調査の「不足計」は79.5%だったが、「不足」が20.0ポイントも低下しており、従業員の不足感は薄れている状況と見られる。支社・営業所でも「不足計」は前回調査の74.1%から大幅に改善され、54.6%となった（図表3-1-2-1）。

図表 3-1-2-1 従業員の過不足（常勤従業員）

単位：%



		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	不明	不足計 (不足 + やや不足)
2020年度	本社(n=1078)	15.8	49.4	31.2	2.6	0.1	1.0	65.1
	支社・営業所等(n=163)	13.5	41.1	41.7	2.5	0.0	1.2	54.6
(参考) 前回調査	本社(n=963)	35.8	43.7	18.0	0.7	0.2	1.6	79.5
	支社・営業所(n=135)	31.1	43.0	20.0	3.7	0.7	1.5	74.1

パートタイマーの過不足の状況は、本社では「不足」27.6%、「やや不足」49.6%となり、これを合計した「不足計」は77.2%となった。前回調査の「不足計」は86.3%であり、常勤従業員と同様、パートタイマーも不足感は薄れている状況にある。

支社・営業所でも、「不足計」は前回調査の80.7%から71.2%に改善され、本社と同様、改善傾向にある（図表 3-1-2-2）。

図表 3-1-2-2 従業員の過不足（パートタイマー）

単位：%

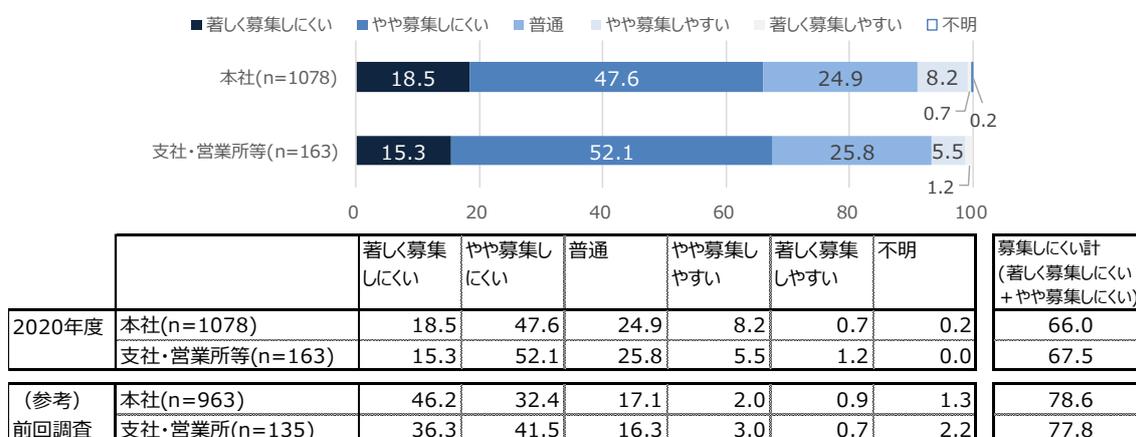


募集環境は、本社では「著しく募集しにくい」が18.5%、「やや募集しにくい」が47.6%となり、これを合計した「募集しにくい計」は66.0%と前回調査（78.6%）から12.6ポイント減と大きく改善している。特に「著しく募集しにくい」は27.7ポイント減と減少幅が際立っている。

支社・営業所でも同様に、「著しく募集しにくい」が21.0ポイント減と大幅に減少しており、「募集しにくい計」は67.5%と前回調査（77.8%）から改善した（図表 3-1-2-3）。

図表 3-1-2-3 募集環境

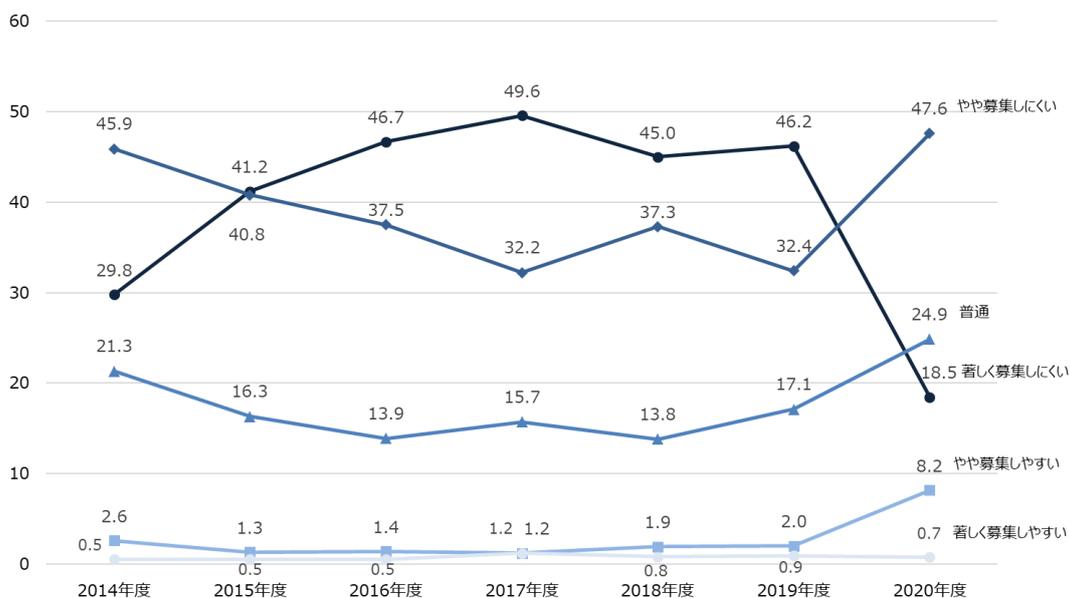
単位：%



時系列で比較すると、本社では2015年度から2019年度まで「著しく募集しにくい」の割合が最大であったが、今回調査で「著しく募集しにくい」は大幅に減少し、「やや募集しにくい」と「普通」を下回る結果となった。募集環境は足元で確実に変化してきていることがうかがえる結果となった（図表3-1-2-4）。

図表 3-1-2-4 募集環境推移（本社）

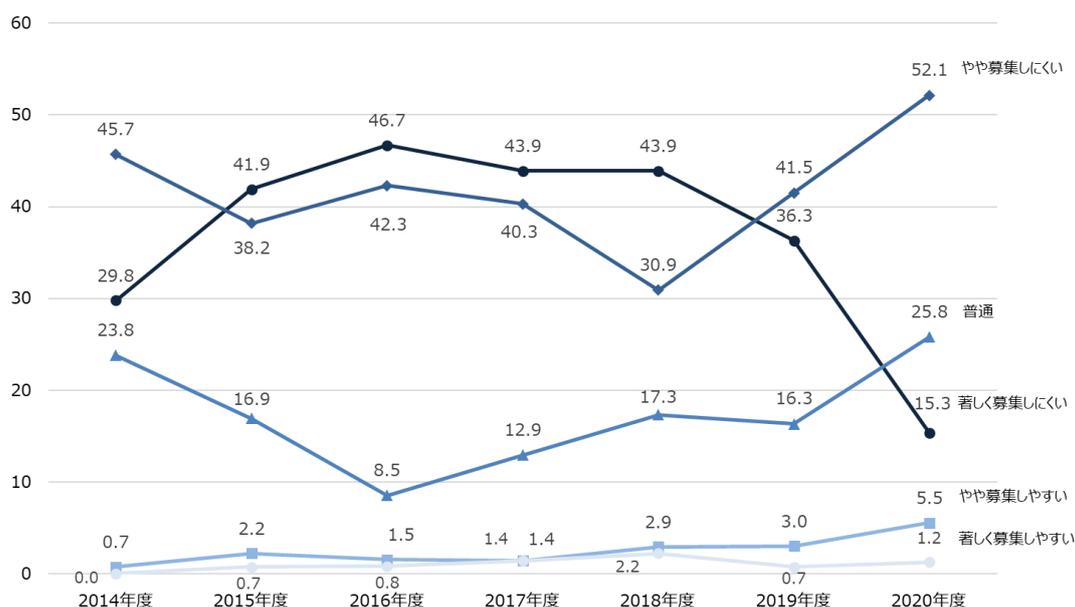
単位：%



支社・営業所では、2019年度に減少した「著しく募集しにくい」が今回さらに大幅減となった一方で、2019年度に増加した「やや募集しにくい」は今回も伸びている。本社と同様、支社・営業所でも募集環境が大きく変化していることが見て取れる（図表3-1-2-5）。

図表 3-1-2-5 募集環境推移（支社・営業所）

単位：%



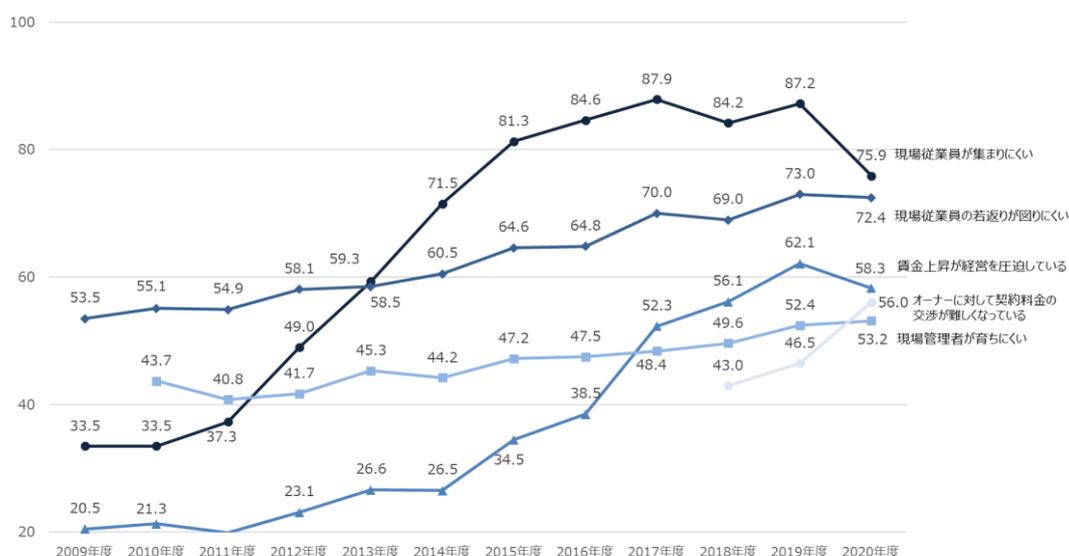
ビルメンテナンス業の悩みごとは、2013年度以降「現場従業員が集まりにくい」が継続してトップとなっており、引き続き人材確保が重要な経営課題となっている。

しかし、今回調査では「現場従業員が集まりにくい」はトップであるものの11.3ポイント減となっており、これまでの切迫した状況からは変化がうかがえる。

一方、「オーナーに対して契約料金の交渉が難しくなっている」が増加傾向にあり、今回調査では「現場管理者が育ちにくい」を上回り、第4位となっている（図表3-1-2-6）。

図表 3-1-2-6 ビルメンテナンス業務の悩みごとと推移（複数選択、上位5項目）

単位：%



II. 賃金

1. 平均賃金

30～50 歳程度の常勤従業員を中途採用で募集する時の平均賃金は、一般清掃で約 19.1 万円、設備管理で約 23.2 万円、警備で約 19.1 万円となった。パートタイマーの平均時給は、一般清掃で約 921 円、警備で約 977 円であった。

地区本部別では、常勤従業員、パートタイマーともにいずれの業務でも東京が最も高く、全体平均を押し上げている。月商規模別では、常勤従業員、パートタイマーともにいずれの業務でも月商「1 億円以上」の募集賃金が最も高かった（図表 3-2-1-1）。

図表 3-2-1-1 地区本部別・月商規模別 中途採用者の平均賃金

単位：円

	サンプル数	常勤従業員（月給）			パートタイマー（時給）		
		一般清掃	設備管理	警備	一般清掃	警備	
本社計	1,282	191,629	232,986	191,908	921	977	
地区本部別	北海道	71	178,676	205,915	181,044	876	912
	東北	78	164,487	206,945	172,358	825	881
	東京	127	223,039	267,000	217,720	1,115	1,147
	関東甲信越	159	198,887	244,911	205,462	952	1,008
	中部北陸	128	200,336	240,678	193,141	917	1,003
	近畿	122	202,426	251,612	199,883	964	1,007
	中国	83	187,386	219,310	188,260	868	921
	四国	46	174,304	201,630	166,941	830	863
	九州	201	173,935	207,564	171,161	837	875
月商規模	1,000万円未満	182	192,170	229,359	181,725	896	975
	1,000万円以上3,000万円未満	261	189,609	222,188	188,696	904	965
	3,000万円以上1億円未満	292	191,158	232,025	190,805	924	964
	1億円以上	197	194,934	247,102	200,052	963	998

中途採用者の平均賃金は、募集環境が厳しさを増してきた 2014 年度を境に上昇に転じ、前回調査では「一般清掃」と「警備」において賃金上昇は一服した様子であったが、今回調査ではいずれの業務でも平均賃金は再び上昇している（図表 3-2-1-2）。

図表 3-2-1-2 中途採用者の平均賃金推移

単位：円

	常勤従業員（月給）			パートタイマー（時給）	
	一般清掃	設備管理	警備	一般清掃	警備
2009年度	160,754	215,511	168,578	778	-
2010年度	160,164	214,486	170,381	784	-
2011年度	159,641	214,202	168,836	781	-
2012年度	160,468	215,474	168,668	789	-
2013年度	152,895	205,528	162,968	795	-
2014年度	158,854	210,404	166,232	805	-
2015年度	163,995	213,140	169,458	809	-
2016年度	168,682	217,336	174,729	822	-
2017年度	171,005	220,212	174,201	842	-
2018年度	185,269	230,569	185,000	852	862
2019年度	184,198	231,084	182,911	900	959
2020年度	191,629	232,986	191,908	921	977

2. 昇給の状況

(1) ベースアップ実施状況

2020年度に定昇とベースアップをともに実施した企業は、全体では11.3%となった。どちらか一方のみを実施した「実施済み」3項目の合計は37.0%となり、前回調査から9.8ポイント減となった。「実施しない」も前回調査から7.0ポイント増の24.7%となり、賃上げに慎重な企業が増加傾向にあると見られる。

地区本部別では、「実施済み」は東北(45.3%)、中国(43.0%)等で比較的高い結果となった。

月商規模別では、月商「1億円以上」の企業は、「実施済み」が43.9%と、比較的高くなっている(図表3-2-2-1)。

図表 3-2-2-1 地区本部別・月商規模別 ベースアップ実施状況

単位：%

	サンプル数	実施済み				実施する予定				検討中	実施しない	不明	
		定昇とベースアップ	定昇のみ	ベースアップのみ	合計	定昇とベースアップ	定昇のみ	ベースアップのみ	合計				
本社計	1,078	11.3	17.4	8.3	37.0	2.5	5.8	2.8	11.1	18.8	24.7	8.3	
地区本部別	北海道	73	15.1	16.4	5.5	37.0	5.5	0.0	6.8	12.3	15.1	28.8	6.8
	東北	64	6.3	23.4	15.6	45.3	6.3	10.9	4.7	21.9	7.8	17.2	7.8
	東京	161	11.2	21.7	8.1	41.0	0.6	5.0	0.6	6.2	18.6	28.0	6.2
	関東甲信越	158	10.1	20.3	8.2	38.6	1.3	7.0	1.9	10.1	15.2	27.8	8.2
	中部北陸	132	9.8	18.2	8.3	36.4	3.8	6.8	3.8	14.4	20.5	21.2	7.6
	近畿	142	14.1	16.2	4.9	35.2	2.8	7.0	2.8	12.7	23.2	23.2	5.6
	中国	79	12.7	21.5	8.9	43.0	1.3	3.8	1.3	6.3	17.7	21.5	11.4
	四国	50	12.0	8.0	12.0	32.0	4.0	4.0	6.0	14.0	24.0	24.0	6.0
	九州	209	9.6	11.5	8.6	29.7	1.9	6.2	2.4	10.5	21.5	25.4	12.9
	月商規模	1,000万円未満	187	9.6	11.2	10.7	31.6	4.8	4.8	2.7	12.3	19.8	29.4
1,000万円以上3,000万円未満		259	11.2	18.5	8.9	38.6	2.3	4.2	1.9	8.5	17.4	25.1	10.4
3,000万円以上1億円未満		282	13.5	16.0	8.5	37.9	1.8	7.4	3.5	12.8	16.0	24.8	8.5
1億円以上		205	8.8	29.8	5.4	43.9	1.0	5.9	2.0	8.8	18.5	22.9	5.9
(参考) 前回結果	963	14.2	20.1	12.5	46.8	2.6	3.8	5.1	11.5	17.5	17.7	6.4	

図表 3-2-2-2 受注物件別 ベースアップ実施状況

単位：%

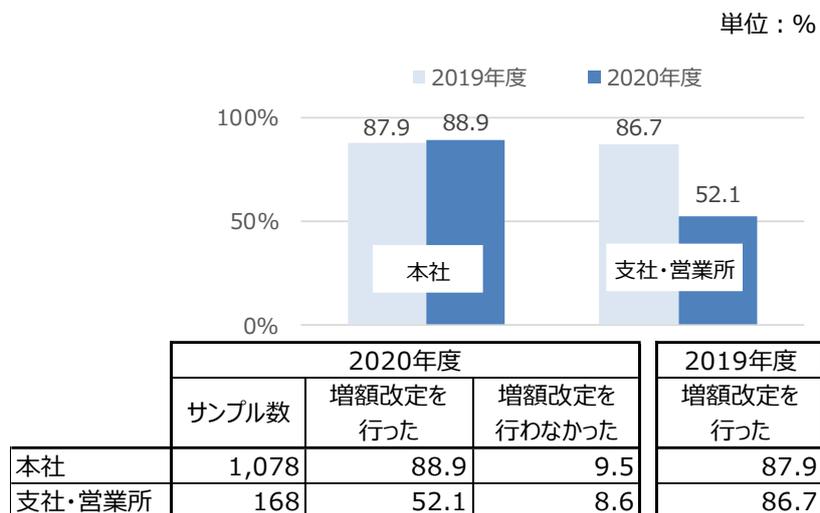
全体 n=1078 (%)	官公庁舎、自治体 庁舎、役場施設	事務所、 オフィスビル	病院、クリニック等医 療施設	介護、療養施設	学校、大学、 教育施設	劇場、映画館、 遊戯施設
	受注あり n=750	受注あり n=938	受注あり n=771	受注あり n=576	受注あり n=652	受注あり n=266
定昇、ベースアップともに実施した	11.3	11.0	11.5	12.8	12.0	10.5
定昇のみ実施した	17.4	17.9	17.6	16.5	17.8	19.5
ベースアップのみ実施した	8.3	8.0	7.9	8.5	6.6	7.9
定昇、ベースアップともに実施する予定	2.5	2.3	1.9	2.8	2.0	2.6
定昇のみ実施する予定	5.8	6.0	6.0	7.1	6.7	7.9
ベースアップのみ実施する予定	2.8	2.8	3.1	3.1	2.5	1.9
検討中	18.8	19.5	18.7	18.8	19.5	18.4
実施しない	24.7	24.2	24.8	23.1	25.5	22.2
不明	8.3	8.3	8.4	7.3	7.5	9.0

全体 n=1078 (%)	公園、競技場、 スポーツ施設	駅、空港、 交通機関	デパート、ショッピング モール、商業施設	ホテル、旅館、 宿泊施設	住宅、マンション、 居住施設	それ以外の施設
	受注あり n=467	受注あり n=243	受注あり n=515	受注あり n=521	受注あり n=689	受注あり n=214
定昇、ベースアップともに実施した	11.3	17.7	12.6	12.5	11.0	10.3
定昇のみ実施した	17.4	21.0	19.8	17.9	18.1	19.2
ベースアップのみ実施した	8.3	7.0	8.3	8.6	7.5	8.4
定昇、ベースアップともに実施する予定	2.5	2.1	2.5	1.9	1.7	3.7
定昇のみ実施する予定	5.8	5.8	6.6	7.5	6.2	7.0
ベースアップのみ実施する予定	2.8	2.5	2.5	2.9	3.5	5.1
検討中	18.8	15.2	17.1	19.4	19.9	19.2
実施しない	24.7	21.8	23.5	22.8	24.4	19.2
不明	8.3	7.0	7.0	6.5	7.5	7.9

3. 最低賃金

最低賃金の改定にともなって賃金を増額改定したかについて尋ねた質問では、「増額改定を行った」は本社では 88.9%と前回調査（87.9%）からほぼ横ばいとなった。しかし、支社・営業所では 52.1%となり、前回調査（86.7%）から大幅減となった（図表 3-2-3-1）。

図表 3-2-3-1 最低賃金の上昇にともなう賃金の増額改定



図表 3-2-3-2 受注物件別 最低賃金の上昇にともなう賃金の増額改定

単位：%

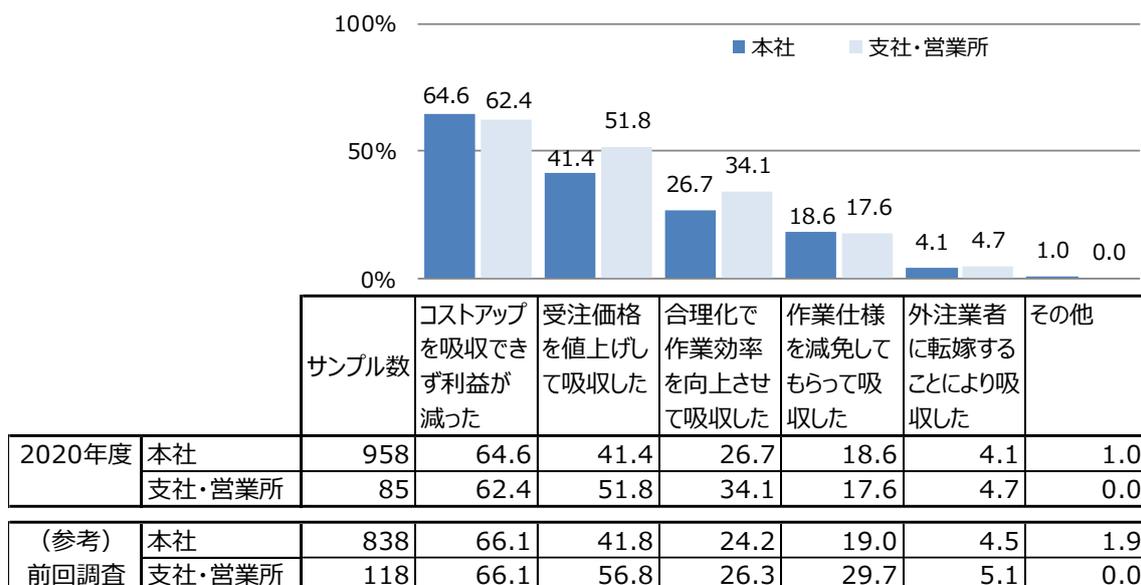
	受注物件別					
	官公庁舎、自治体庁舎、役場施設	事務所、オフィスビル	病院、クリニック等医療施設	介護、療養施設	学校、大学、教育施設	劇場、映画館、遊戯施設
全体 n=1282 (%)	受注あり n=868	受注あり n=1110	受注あり n=905	受注あり n=668	受注あり n=769	受注あり n=324
増額改定を行った	86.9	85.7	86.6	87.4	86.3	87.0
増額改定を行わなかった	7.6	8.1	7.4	7.0	7.3	6.5
不明	5.5	6.2	6.0	5.5	6.4	6.5

	受注物件別					
	公園、競技場、スポーツ施設	駅、空港、交通機関	デパート、ショッピングモール、商業施設	ホテル、旅館、宿泊施設	住宅、マンション、居住施設	それ以外の施設
全体 n=1282 (%)	受注あり n=556	受注あり n=276	受注あり n=618	受注あり n=630	受注あり n=806	受注あり n=259
増額改定を行った	87.1	90.6	84.6	86.0	87.0	86.5
増額改定を行わなかった	5.8	5.8	7.9	7.1	7.6	9.3
不明	7.2	3.6	7.4	6.8	5.5	4.2

先の設問で「増額改定を行った」と回答した事業所を対象に、増額改定によるコストアップをどのように吸収したかを尋ねた質問では、本社、支社・営業所ともに、前回調査と同様「コストアップを吸収できず利益が減った」が最も高い結果となった。ただし、本社、支社・営業所ともにその数値は前回調査から減少しており、「合理化で作業効率を向上させて吸収した」が本社、支社・営業所ともに増加している（図表 3-2-3-3）。

図表 3-2-3-3 増額改定の影響（複数選択）

単位：%



(注)図表 3-2-3-1 で、「増額改定を行った」と回答した事業所のみを集計した。

Ⅲ. 従業員不足の実態

先述のとおり、ビルメンテナンス業務の悩みごとの上位は、例年「現場従業員が集まりにくい」「現場従業員の若返りが図りにくい」である。今回調査ではこうした従業員の不足感はやや薄まっているが、今なお業界の最重要課題の一つであり、この従業員不足が経営に与える影響について、ここで整理していきたい。

はじめに、常勤従業員の過不足状況を地区本部別にみると、「不足」と「やや不足」を合計した「不足計」は、最も高いのが九州（71.6%）、最も低いのが中部北陸（57.9%）となった。すべての地区本部でも、過半の事業所で不足を感じている状況にある（図表 3-3-1）。

図表 3-3-1 地区本部別 常勤従業員の過不足

単位：%



※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5～9.9ポイント グレー 全体-5.0～9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

月商規模別では、「不足」と「やや不足」を合計した「不足計」は、「1億円以上」が69.6%と最も高く、「1,000万円未満」が54.1%と最も低い結果となった。月商規模の大きい事業所ほど「不足計」が高くなっている。

従業員規模別では、「150人以上」の「不足計」が69.4%と最も高かった。こちらも、規模が大きい事業所ほど「不足計」が高い結果となった（図表3-3-2）。

図表 3-3-2 月商・従業員規模別 常勤従業員の過不足

単位：%

		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	不明	不足計（不足 +やや不足）
全体(n=1282)		15.4	48.0	32.8	2.6	0.1	1.1	63.5
月 商 規 模 別	1,000万円未満(n=218)	15.6	38.5	41.7	1.8	0.0	2.3	54.1
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	14.8	49.0	30.9	3.7	0.0	1.7	63.8
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	13.1	50.9	33.6	2.1	0.3	0.0	64.0
	1億円以上(n=240)	15.4	54.2	26.7	2.9	0.0	0.8	69.6
員 常 規 勤 模 従 業 別	20人未満(n=229)	17.5	37.6	40.2	3.1	0.0	1.7	55.0
	20~49人(n=273)	15.8	43.6	37.0	2.6	0.0	1.1	59.3
	50~149人(n=386)	13.2	52.6	30.8	2.1	0.3	1.0	65.8
	150人以上(n=389)	16.2	53.2	27.5	2.8	0.0	0.3	69.4
前回(n=963)		35.8	43.7	18.0	0.7	0.2	1.6	79.5

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

パートタイマーの過不足状況を地区本部別にみると、「不足計」が最も高いのは四国（84.2%）となり、最も低いのは東京（65.7%）となった（図表 3-3-3）。

図表 3-3-3 地区本部別 パートタイマーの過不足

単位：%



月商規模別では、「不足計」が最も高いのは「3,000万円以上1億円未満」（82.1%）となり、最も低いのは「1,000万円未満」（62.4%）であった。

従業員規模別では、「不足計」が最も高いのは「150人以上」（84.1%）となり、最も低いのは「20人未満」（60.3%）であった。全体として、小規模事業所の不足感は比較的薄い状況と見られる（図表 3-3-4）。

図表 3-3-4 月商・従業員規模別 従業員の過不足（パートタイマー）

単位：%

	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	不明	不足計（不足+やや不足）
全体(n=1282)	26.8	49.5	20.1	1.7	0.3	1.6	76.3
月商規模別							
1,000万円未満(n=218)	21.6	40.8	32.6	2.3	0.0	2.8	62.4
1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	25.5	50.0	20.8	1.3	0.0	2.3	75.5
3,000万円以上1億円未満(n=336)	31.5	50.6	15.5	1.5	0.6	0.3	82.1
1億円以上(n=240)	26.7	54.2	15.0	2.9	0.4	0.8	80.8
員常規勤模従業員別							
20人未満(n=229)	20.1	40.2	34.5	1.3	0.4	3.5	60.3
20~49人(n=273)	29.7	43.6	24.2	1.8	0.0	0.7	73.3
50~149人(n=386)	24.9	55.7	15.8	1.6	0.8	1.3	80.6
150人以上(n=389)	30.6	53.5	13.1	2.1	0.0	0.8	84.1
前回(n=963)	56.1	30.2	11.0	0.2	0.0	2.5	86.3

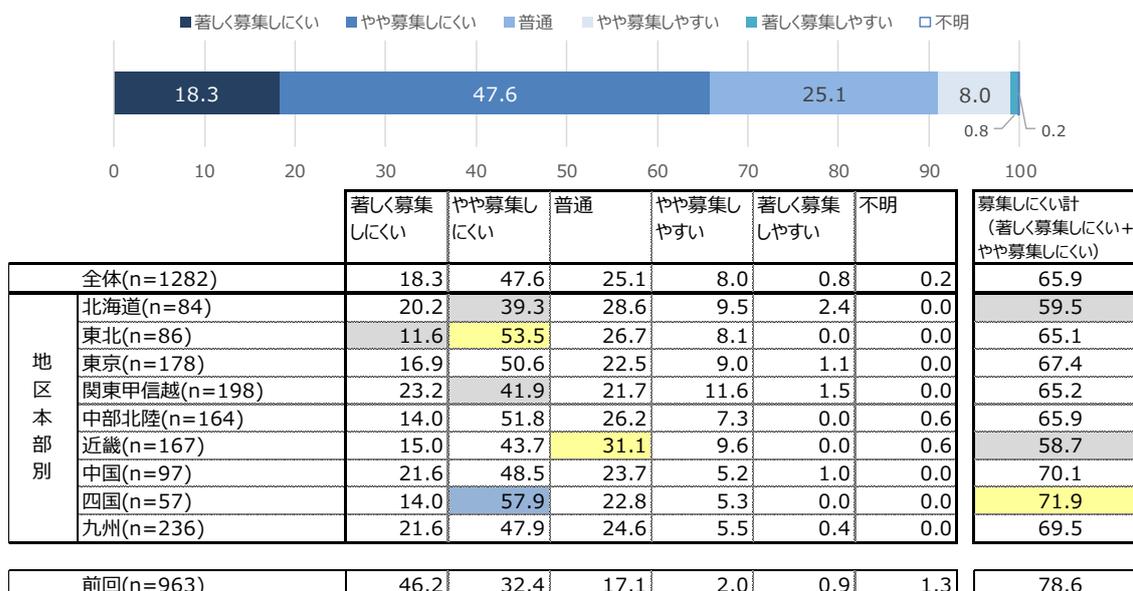
※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

従業員の募集環境について、地区本部別では「著しく募集しにくい」と「やや募集しにくい」を合計した「募集しにくい計」は四国（71.9%）が最も高く、近畿（58.7%）が最も低い結果となった（図表 3-3-5）。

図表 3-3-5 地区本部別 募集環境

単位：%



月商規模別では、「著しく募集しにくい」と「やや募集しにくい」を合計した「募集しにくい計」は月商「1,000万円未満」(61.9%)が若干低いですが、際立った差はみられなかった。

従業員規模別では、「募集しにくい計」は「20人未満」が56.3%とやや低く、規模の大きい事業所に比べると小規模事業所は募集環境が比較的良好と見られる（図表 3-3-6）。

図表 3-3-6 月商・従業員規模別 募集環境

単位：%

	著しく募集しにくい	やや募集しにくい	普通	やや募集しやすい	著しく募集しやすい	不明	募集しにくい計 (著しく募集しにくい+やや募集しにくい)
全体(n=1282)	18.3	47.6	25.1	8.0	0.8	0.2	65.9
月商別							
1,000万円未満(n=218)	21.1	40.8	30.7	6.0	0.9	0.5	61.9
1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	20.5	49.7	24.2	5.0	0.7	0.0	70.1
3,000万円以上1億円未満(n=336)	19.0	48.8	22.3	8.9	0.9	0.0	67.9
1億円以上(n=240)	12.9	52.1	24.2	10.4	0.4	0.0	65.0
員常規勤模従業員別							
20人未満(n=229)	18.3	38.0	37.6	6.1	0.0	0.0	56.3
20~49人(n=273)	22.7	46.5	20.9	7.7	1.8	0.4	69.2
50~149人(n=386)	19.4	52.1	21.0	7.5	0.0	0.0	71.5
150人以上(n=389)	14.1	49.9	24.7	10.0	1.3	0.0	64.0
前回(n=963)	46.2	32.4	17.1	2.0	0.9	1.3	78.6

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

IV. 人手不足の影響

人手不足による経営への影響をどの程度感じるかを尋ねた質問では、「非常に感じている」と「やや感じている」を合計した「感じている計」は本社で74.2%、支社・営業所で76.7%となった。本社、支社・営業所ともに70%以上の事業所で人手不足が経営に影響を与えていると感じている（図表3-4-1）。

図表 3-4-1 従業員の人手不足による経営への影響

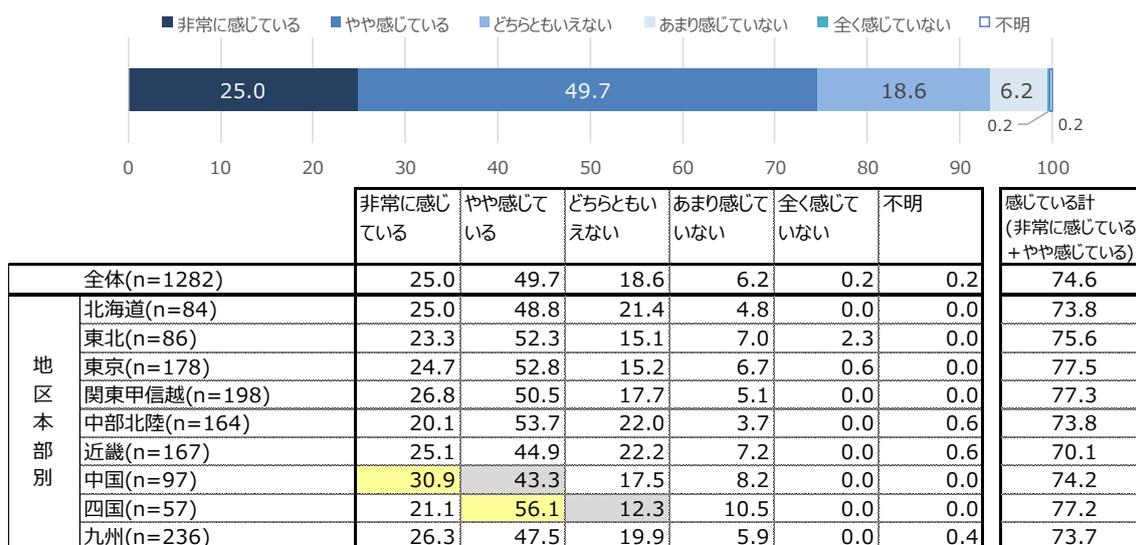
単位：%



地区本部別では、「非常に感じている」と「やや感じている」を合計した「感じている計」は、すべての地区本部で70%台となった。近畿（70.1%）が若干低かったが、その他に際立った差はみられなかった（図表3-4-2）。

図表 3-4-2 地区本部別 従業員の人手不足による経営への影響

単位：%



※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

月商規模別では、「非常に感じている」と「やや感じている」を合計した「感じている計」は、月商「3,000万円以上1億円未満」(82.7%)で比較的高く、「1,000万円未満」(64.7%)でやや低い結果となった。

従業員規模別では、「感じている計」は「20人未満」(65.1%)がやや低かった。全体的には規模が大きいくほど「感じている計」が高くなる傾向となった(図表3-4-3)。

図表 3-4-3 月商・従業員規模別 従業員の人手不足による経営への影響

単位：%

		非常に感じている	やや感じている	どちらともいえない	あまり感じていない	全く感じていない	不明	感じている計 (非常に感じている+やや感じている)
全体(n=1282)		25.0	49.7	18.6	6.2	0.2	0.2	74.6
月商規模別	1,000万円未満(n=218)	21.6	43.1	22.0	11.5	0.9	0.9	64.7
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	24.2	48.7	21.1	5.7	0.3	0.0	72.8
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	26.5	56.3	11.3	6.0	0.0	0.0	82.7
	1億円以上(n=240)	25.4	52.9	16.7	5.0	0.0	0.0	78.3
従業員規模別	20人未満(n=229)	20.5	44.5	25.3	8.3	0.9	0.4	65.1
	20~49人(n=273)	27.1	46.9	17.6	7.7	0.4	0.4	74.0
	50~149人(n=386)	23.8	53.4	17.1	5.7	0.0	0.0	77.2
	150人以上(n=389)	27.5	51.2	17.0	4.4	0.0	0.0	78.7

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

V. 人材受け入れの意識

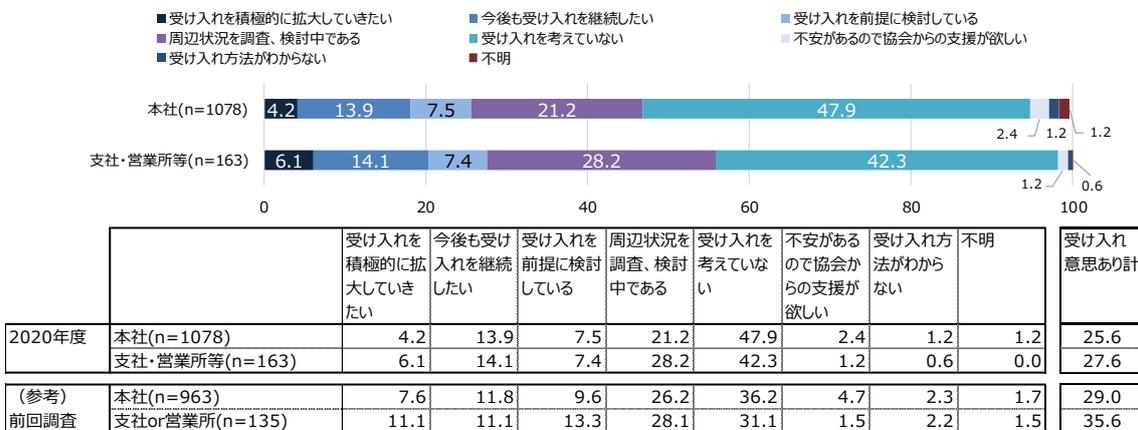
(1) 外国人技能実習生

外国人技能実習生の受け入れについては、「受け入れを積極的に拡大していきたい」「今後も受け入れを継続したい」「受け入れを前提に検討している」を合計した「受け入れ意思あり計」は本社（25.6%）、支社・営業所（27.6%）ともに前回調査から減少した。

一方、「受け入れを考えていない」は本社（47.9%）、支社・営業所（42.3%）ともに前回調査から10ポイント以上上昇しており、受け入れに慎重な姿勢となっていることがうかがえる（図表3-5-1-1）。

図表 3-5-1-1 外国人技能実習生の受け入れ

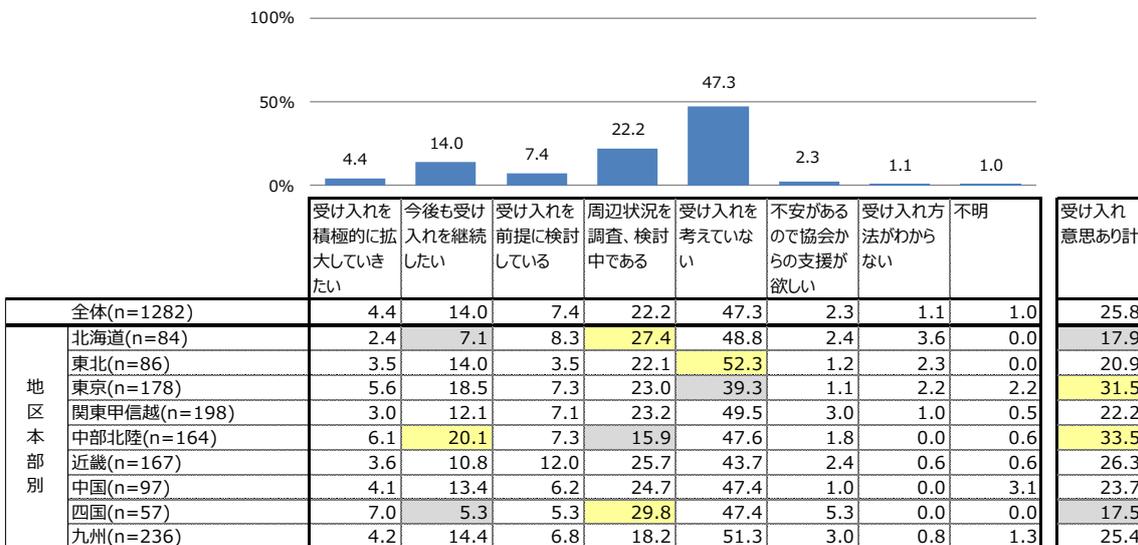
単位：%



地区本部別では、「受け入れ意思あり計」は中部北陸（33.5%）が最も高く、北海道（17.9%）が最も低い結果となった（図表3-5-1-2）。

図表 3-5-1-2 地区本部別 外国人技能実習生の受け入れ

単位：%



※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5～9.9ポイント グレー 全体-5.0～9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

月商規模別では、規模が大きいほど外国人技能実習生の受け入れ意思が高い傾向にあり、月商「1億円以上」の「受け入れ意思あり計」(42.1%)は全体より16.3ポイント高い結果となった。また、「1,000万円未満」の「受け入れを考えていない」(67.4%)は全体より20.1ポイント高くなっている。

従業員規模別でも、規模が大きいほど「受け入れ意思あり」が高く、「150人以上」の「受け入れ意思あり計」(40.4%)は全体より14.6ポイント高い結果となった。また、「20人未満」の「受け入れを考えていない」(66.8%)は全体より19.5ポイント高くなっている(図表3-5-1-3)。

図表 3-5-1-3 月商・従業員規模別 外国人技能実習生の受け入れ

単位：%

		受け入れを積極的に拡大していきたい	今後も受け入れを継続したい	受け入れを前提に検討している	周辺状況を調査、検討中である	受け入れを考えていない	不安があるので協会からの支援が欲しい	受け入れ方法がわからない	不明	受け入れ意思あり計
全体(n=1282)		4.4	14.0	7.4	22.2	47.3	2.3	1.1	1.0	25.8
月商規模別	1,000万円未満(n=218)	1.4	3.7	5.0	15.1	67.4	3.2	2.3	0.9	10.1
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	2.3	8.7	5.4	19.1	57.7	4.4	1.3	0.7	16.4
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	5.7	15.8	9.5	24.7	40.8	1.8	0.6	1.2	31.0
	1億円以上(n=240)	7.1	26.7	8.3	28.3	27.5	0.8	0.0	1.3	42.1
従業員規模別	20人未満(n=229)	2.2	7.4	4.4	11.8	66.8	3.9	1.3	0.4	14.0
	20~49人(n=273)	2.2	5.9	8.1	20.1	58.2	2.9	2.2	0.4	16.1
	50~149人(n=386)	2.6	15.3	7.3	23.8	46.4	2.3	1.0	1.3	25.1
	150人以上(n=389)	9.3	22.4	8.7	28.3	28.8	0.8	0.3	1.5	40.4

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

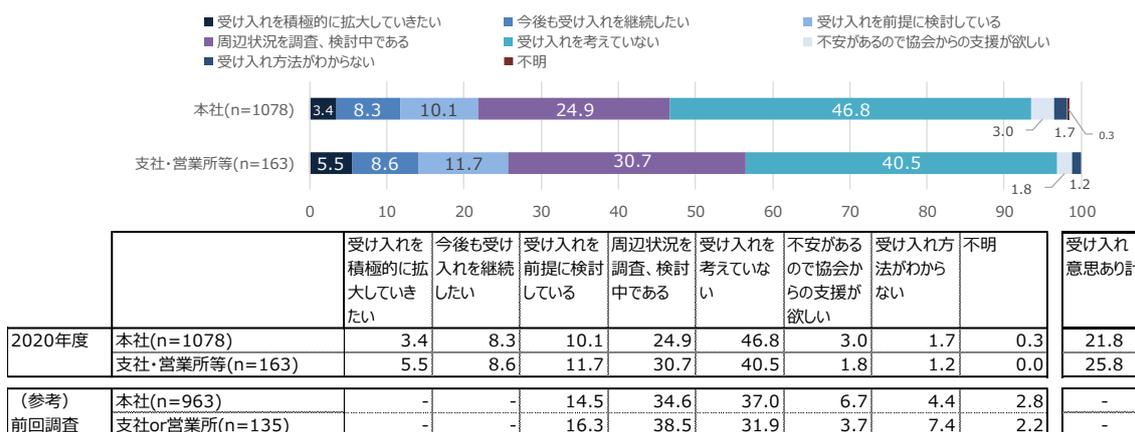
青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

(2) 在留資格「特定技能」を有する外国人

在留資格「特定技能」を有する外国人の受け入れについては、「受け入れを積極的に拡大していきたい」「今後も受け入れを継続したい」「受け入れを前提に検討している」を合計した「受け入れ意思あり計」は本社が 21.8%、支社・営業所が 25.8%となった。本社よりも支社・営業所で受け入れ意思のある事業所が比較的多い状況にある（図表 3-5-2-1）。

図表 3-5-2-1 在留資格「特定技能」を有する外国人の受け入れ

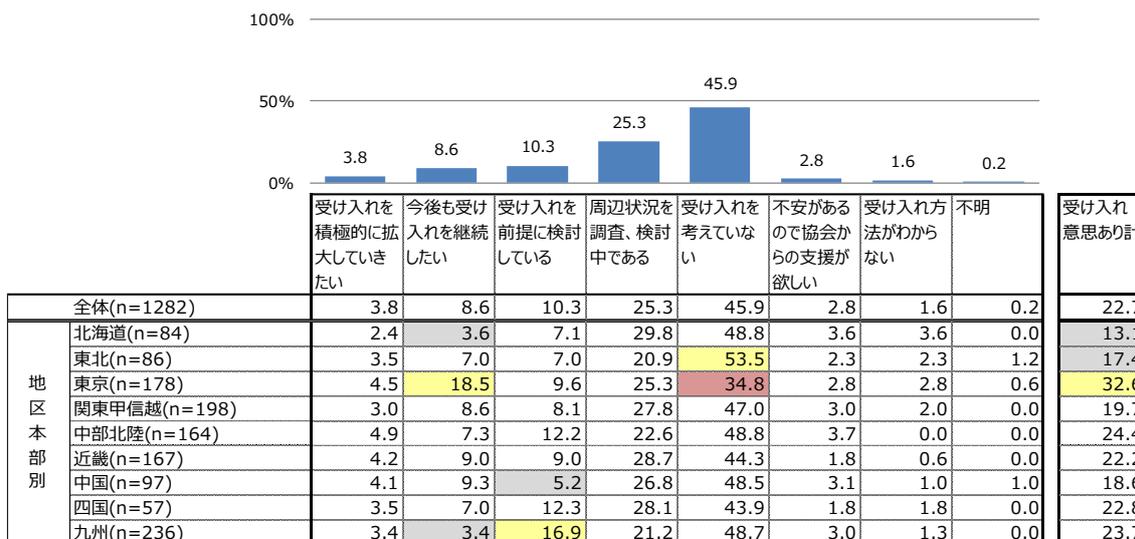
単位：%



地区本部別では、「受け入れ意思あり計」は東京 (32.6%) が比較的高く、北海道 (13.1%)、東北 (17.4%) がやや低くなっている。また、東京は「受け入れを考えていない」(34.8%) が全体より 11.1 ポイント低く、受け入れには積極的な姿勢がうかがえる（図表 3-5-2-2）。

図表 3-5-2-2 地区本部別 在留資格「特定技能」を有する外国人の受け入れ

単位：%



※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

月商規模別では、規模が大きいほど受け入れ意思が高い傾向にあり、月商「1億円以上」の「受け入れ意思あり計」(36.7%)は全体より14.0ポイント高くなっている。反対に、「1,000万円未満」の「受け入れ意思あり計」(10.1%)は全体より12.6ポイント低く、また、「受け入れを考えていない」(65.6%)は全体より19.7ポイント高くなっている。

従業員規模別でも、基本的には、規模が大きいほど「受け入れ意思あり計」が高く、かつ「受け入れを考えていない」が低い傾向が見て取れる(図表3-5-2-3)。

図表 3-5-2-3 月商・従業員規模別 在留資格「特定技能」を有する外国人の受け入れ

単位：%

		受け入れを積極的に拡大していきたい	今後も受け入れを継続したい	受け入れを前提に検討している	周辺状況を調査、検討中である	受け入れを考えていない	不安があるので協会からの支援が欲しい	受け入れ方法がわからない	不明	受け入れ意思あり計
全体(n=1282)		3.8	8.6	10.3	25.3	45.9	2.8	1.6	0.2	22.7
月商規模別	1,000万円未満(n=218)	1.4	2.3	6.4	16.1	65.6	4.1	1.8	0.5	10.1
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	2.7	4.0	6.4	20.8	58.4	4.7	2.0	0.0	13.1
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	3.3	9.5	12.5	31.5	37.8	2.7	1.2	0.3	25.3
	1億円以上(n=240)	5.8	17.1	13.8	32.5	29.2	0.8	0.4	0.4	36.7
従業員規模別	20人未満(n=229)	2.6	5.7	4.8	15.3	62.4	4.8	1.3	0.4	13.1
	20~49人(n=273)	1.8	3.7	7.0	24.2	57.5	2.9	2.6	0.0	12.5
	50~149人(n=386)	2.6	7.8	11.1	26.7	45.6	3.4	1.6	0.3	21.5
	150人以上(n=389)	6.9	14.7	15.2	30.8	28.5	1.0	1.0	0.3	36.8

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

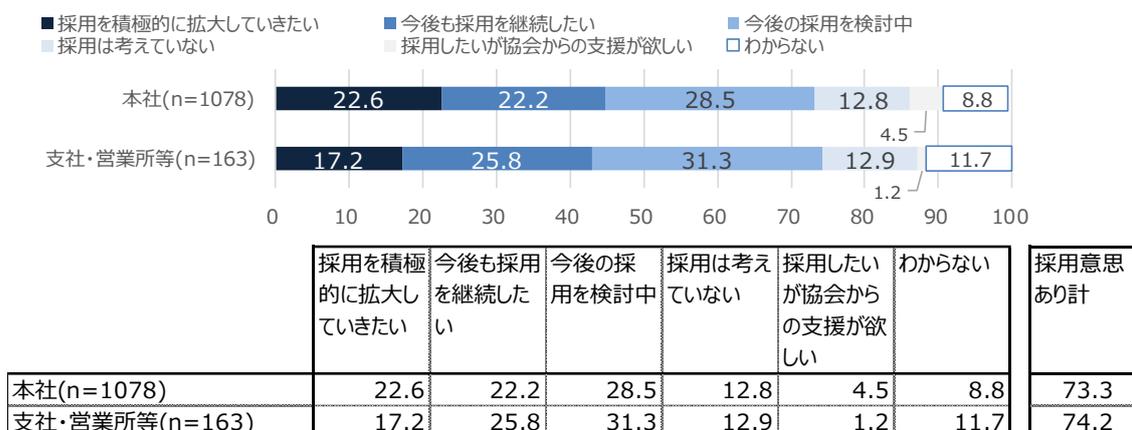
(3) 就職氷河期世代

現在 35～45 歳前後のいわゆる「就職氷河期世代」の採用については、「今後の採用を検討中」が本社（28.5%）、支社・営業所（31.3%）ともに最多となった。

「採用を積極的に拡大していきたい」「今後も採用を継続したい」「今後の採用を検討中」を合計した「採用意思あり計」は、本社（73.3%）、支社・営業所（74.2%）ともに 70% を超えており、外国人技能実習生や在留資格「特定技能」を有する外国人に比べると、採用意思のある事業所が多い（図表 3-5-3-1）。

図表 3-5-3-1 就職氷河期世代の受け入れ

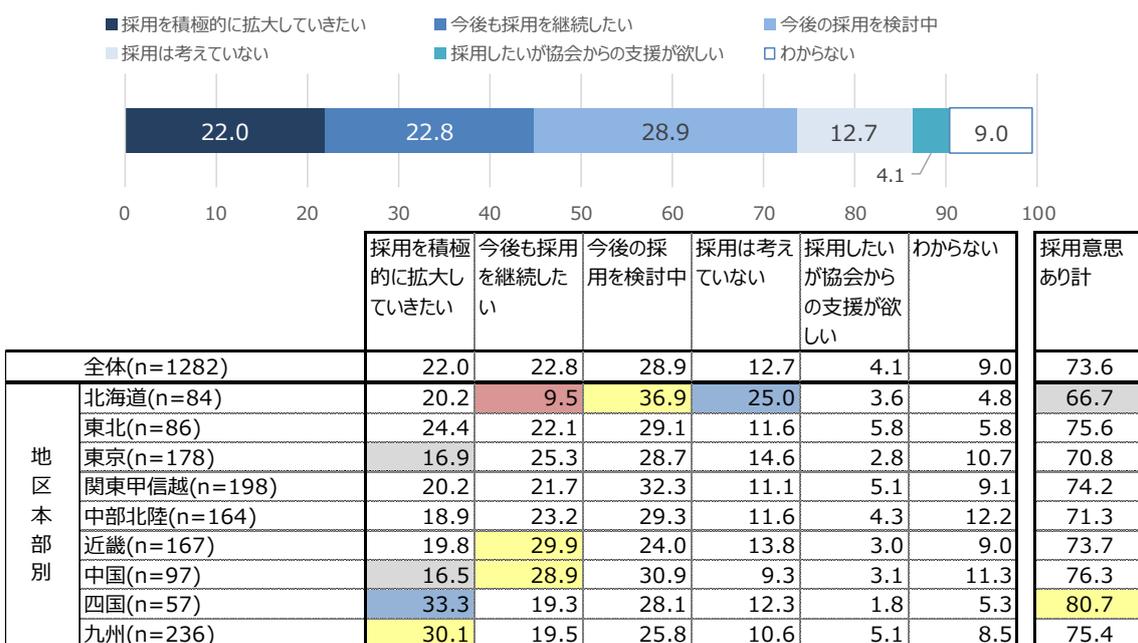
単位：%



地区本部別では、「採用意思あり計」は概ね 70% 台となり、四国（80.7%）がやや高く、反対に北海道（66.7%）はやや低い結果となっている（図表 3-5-3-2）。

図表 3-5-3-2 地区本部別 就職氷河期世代の受け入れ

単位：%



※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5～9.9ポイント グレー 全体-5.0～9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

月商規模別では、規模が大きいほど「採用意思あり計」が高くなっており、月商「1億円以上」(81.3%)で比較的高い水準となっている。

従業員規模別でも月商規模別と近い傾向にあり、「採用意思あり計」は「150人以上」(79.2%)が比較的高く、「20人未満」(63.8%)はやや低い結果となった(図表3-5-3-3)。

図表 3-5-3-3 月商・従業員規模別 就職氷河期世代の受け入れ

単位：%

		採用を積極的に拡大していきたい	今後も採用を継続したい	今後の採用を検討中	採用は考えていない	採用したいが協会からの支援が欲しい	わからない	採用意思あり計
全体(n=1282)		22.0	22.8	28.9	12.7	4.1	9.0	73.6
月商規模別	1,000万円未満(n=218)	18.8	17.0	33.0	12.8	6.0	11.5	68.8
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	24.2	20.1	27.2	14.1	5.0	9.1	71.5
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	22.0	21.1	30.7	12.8	4.8	8.3	73.8
	1億円以上(n=240)	22.9	33.3	25.0	8.8	1.7	7.9	81.3
員常規勤模従業員別業	20人未満(n=229)	14.4	21.0	28.4	16.6	5.2	12.7	63.8
	20~49人(n=273)	21.2	22.0	31.1	13.6	4.4	7.7	74.4
	50~149人(n=386)	25.4	20.2	28.2	13.0	4.7	8.3	73.8
	150人以上(n=389)	23.9	27.2	28.0	9.5	2.6	8.5	79.2

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

第 4 章

第4章 コロナ禍緊急調査

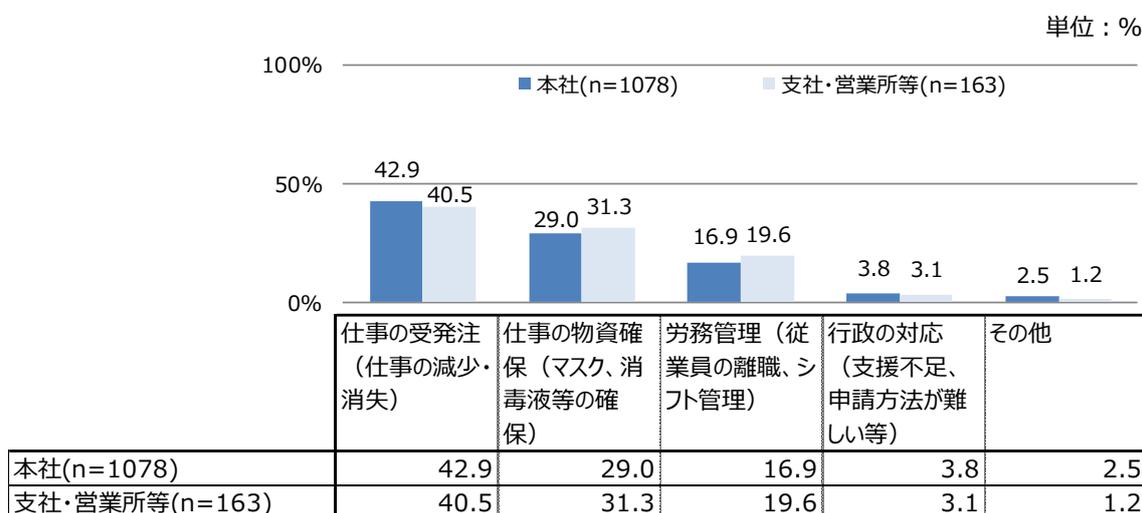
I. 新型コロナウイルスの影響

今回の調査では、昨今の新型コロナウイルス感染拡大にともなうビルメンテナンス業務への影響について、質問を設定した。

(1) 新型コロナの流行による一番の問題・課題

コロナ禍における最大の問題・課題について尋ねた質問では、「仕事の受発注（仕事の減少・消失）」が本社（42.9%）、支社・営業所（40.5%）ともにトップとなり、40%超の事業所で業務の減少が最大の問題になったと回答している。以降は、「仕事の物資確保（マスク、消毒液等の確保）」「労務管理（従業員の離職、シフト管理）」と続いている（図表 4-1-1-1）。

図表 4-1-1-1 新型コロナの流行による一番の問題・課題



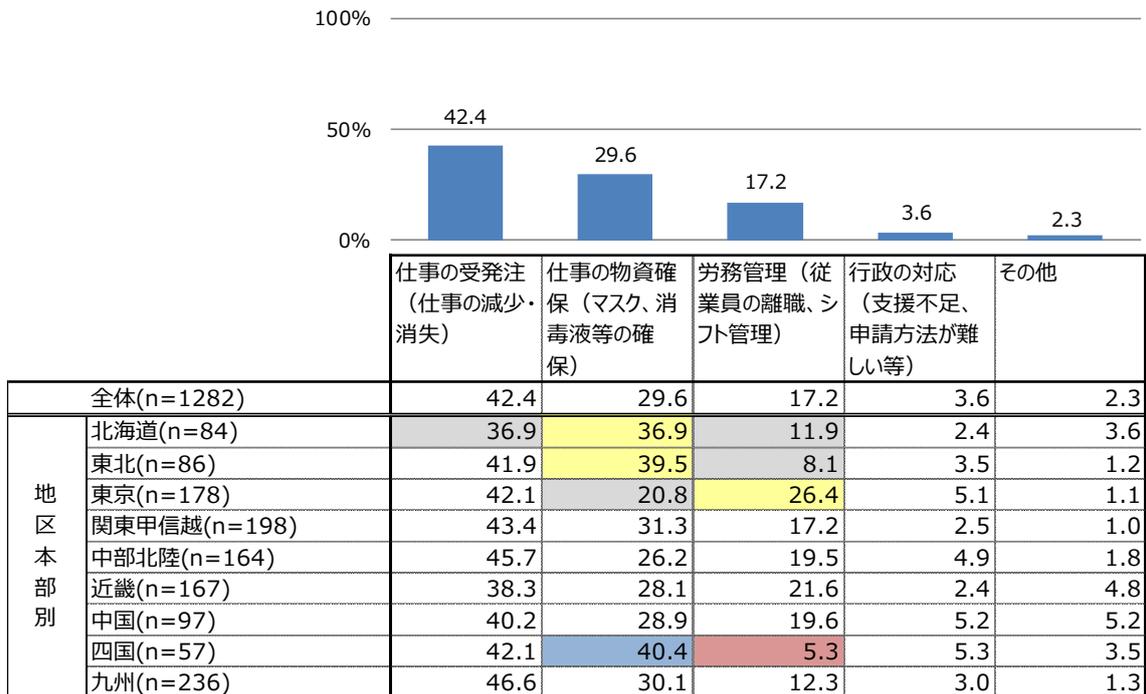
地区本部別では、すべての地区本部で「仕事の受発注」が最多であったが、「仕事の物資確保」と「労務管理」では地区本部により認識の差がみられた。

「仕事の物資確保」は、四国（40.4%）が全体より 10.8 ポイント高かったのに対し、東京（20.8%）は比較的 low、マスクや消毒液等の物資の確保のしやすさには地域差があったようである。

また、「労務管理」は、東京（26.4%）が全体より 9.2 ポイント高かったのに対し、四国（5.3%）は全体より 11.9 ポイント低く、ここにも地域差がうかがえる結果となった（図表 4-1-1-2）。

図表 4-1-1-2 地区本部別 新型コロナの流行による一番の問題・課題

単位：%



月商規模別では、「仕事の受発注」は月商「1億円以上」(51.3%)で比較的高く、「1,000万円未満」(35.8%)とやや低い結果となった。反対に、「仕事の物資確保」は「1億円以上」(20.0%)で比較的低く、「1,000万円未満」(36.7%)でやや高い結果となった。

従業員規模別でも、「仕事の受発注」は「150人以上」(48.6%)では高く、「20人未満」(35.8%)では低い結果となった。また、「仕事の物資確保」は「150人以上」(22.9%)では比較的低かった。基本的に、大規模な事業所は仕事量の減少に危機感を募らせる一方、物資確保にはさほど課題を感じなかった様子が見られる(図表 4-1-1-3)。

図表 4-1-1-3 月商・従業員規模別 新型コロナの流行による一番の問題・課題

単位：%

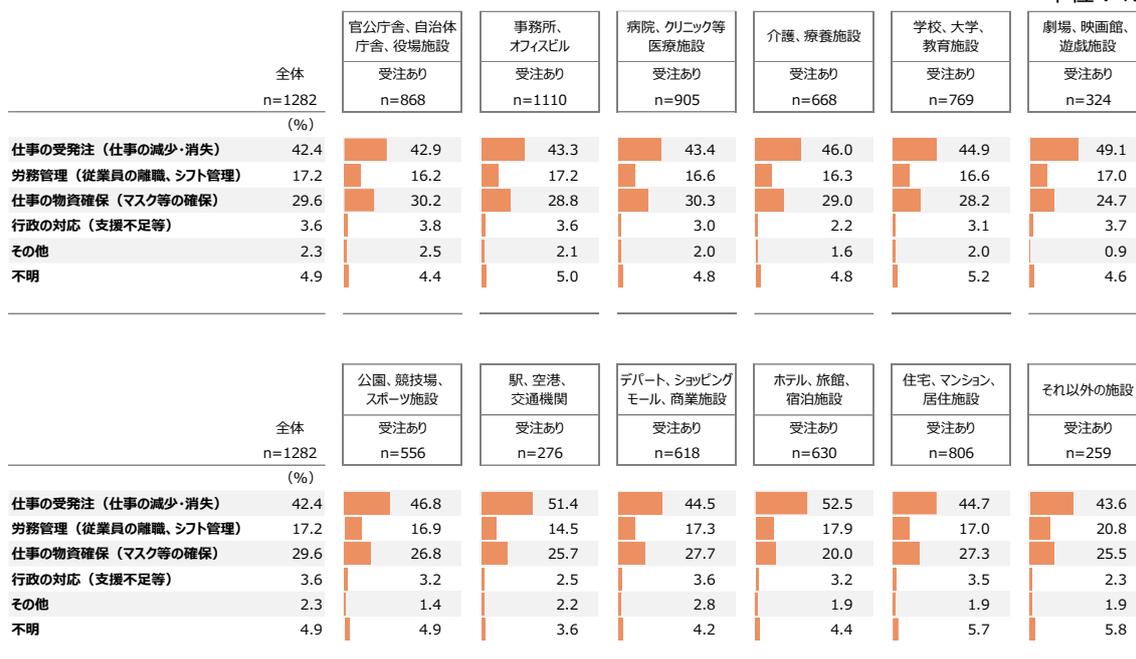
	仕事の受発注 (仕事の減少・消失)	仕事の物資確保 (マスク、消毒液等の確保)	労務管理(従業員の離職、シフト管理)	行政の対応 (支援不足、申請方法が難しい等)	その他	
全体(n=1282)	42.4	29.6	17.2	3.6	2.3	
月商規模別	1,000万円未満(n=218)	35.8	36.7	14.7	3.2	3.7
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	44.0	30.9	16.4	3.7	0.3
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	41.4	28.9	17.9	3.3	2.4
	1億円以上(n=240)	51.3	20.0	19.2	2.9	2.9
従業員規模別	20人未満(n=229)	35.8	34.1	17.9	4.4	2.6
	20~49人(n=273)	41.0	33.0	16.8	2.2	2.2
	50~149人(n=386)	41.2	31.1	16.1	4.4	2.1
	150人以上(n=389)	48.6	22.9	18.5	3.3	2.3

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

図表 4-1-1-4 受注物件別 新型コロナの流行による一番の問題・課題

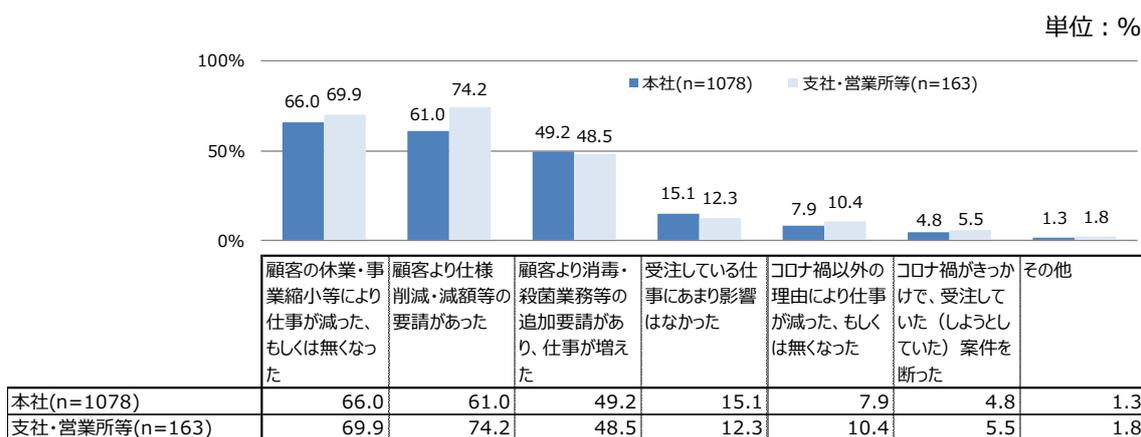
単位：%



(2) コロナ禍における業務状況

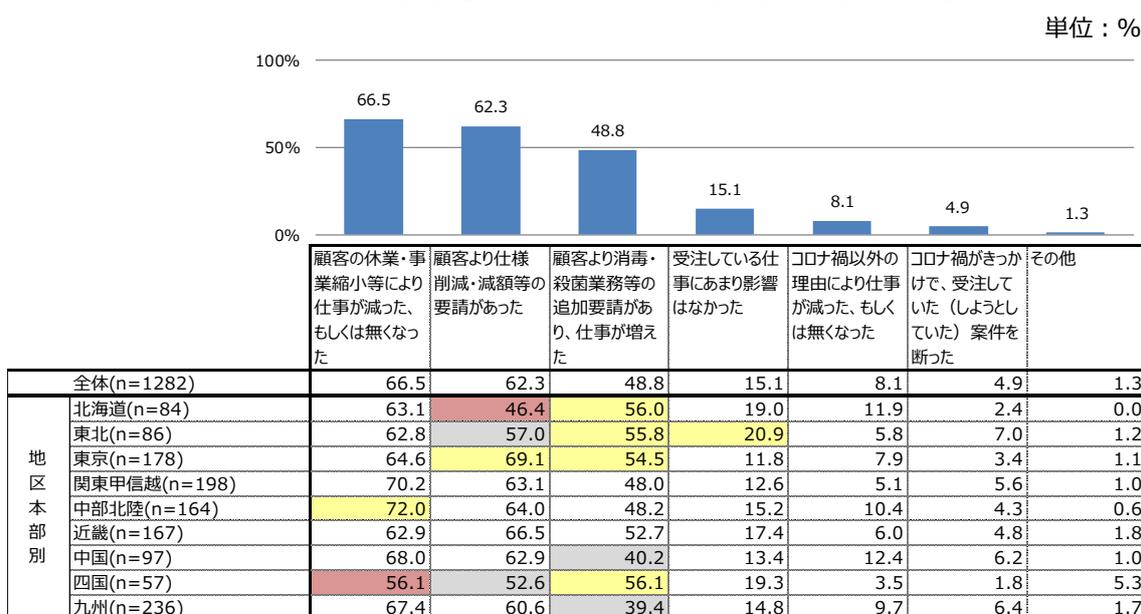
コロナ禍における業務上の影響・変化について尋ねた質問では、本社では「顧客の休業・事業縮小等により仕事が減った、もしくは無くなった」(66.0%)が最多となり、支社・営業所(69.9%)でも高い水準となった。支社・営業所では「顧客より仕様削減・減額等の要請があった」(74.2%)が最多となった(図表 4-1-2-1)。

図表 4-1-2-1 コロナ禍における業務状況(複数選択)



地区本部別では、四国は「顧客の休業・事業縮小等により仕事が減った、もしくは無くなった」(56.1%)と、全体より10.4ポイント低かった。また、北海道では「顧客より仕様削減・減額等の要請があった」(46.4%)が全体より15.9ポイント低く、一部地域差が見られる結果となった(図表 4-1-2-2)。

図表 4-1-2-2 地区本部別 コロナ禍における業務状況(複数選択)



※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

月商規模別では、規模の大小による差が鮮明となった。「1億円以上」では「顧客の休業・事業縮小等により仕事が減った、もしくは無くなった」(78.8%)と「顧客より仕様削減・減額等の要請があった」(81.3%)がともに全体より10ポイント以上高い結果となったが、「1,000万円未満」は全体の上位3項目すべてで全体より10ポイント以上低く、特に「顧客より仕様削減・減額等の要請があった」(40.4%)は全体より21.9ポイント低かった。「1,000万円未満」では「受注している仕事にあまり影響はなかった」(25.7%)が全体より10.6ポイント高く、月商規模の大きい事業所ほど業務量・金額へのインパクトが大きかったことが推察される。

従業員規模別でも、月商規模別に近い傾向がみられ、従業員規模の大きい事業所ほど業務への影響が大きかった様子が見える結果となった(図表4-1-2-3)。

図表 4-1-2-3 月商・従業員規模別 コロナ禍における業務状況(複数選択)

単位：%

		顧客の休業・事業縮小等により仕事が減った、もしくは無くなった	顧客より仕様削減・減額等の要請があった	顧客より消毒・殺菌業務等の追加要請があり、仕事が増えた	受注している仕事にあまり影響はなかった	コロナ禍以外の理由により仕事が減った、もしくは無くなった	コロナ禍がきっかけで、受注していた(しようとしていた)案件を断った	その他
全体(n=1282)		66.5	62.3	48.8	15.1	8.1	4.9	1.3
月商規模別	1,000万円未満(n=218)	50.5	40.4	35.8	25.7	6.9	4.1	0.9
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	64.1	55.0	48.0	15.1	8.7	4.0	1.3
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	69.9	68.5	56.0	13.4	8.9	5.7	2.4
	1億円以上(n=240)	78.8	81.3	54.6	7.5	5.0	5.8	0.8
従業員規模別	20人未満(n=229)	59.4	45.0	34.9	22.7	11.8	4.4	0.4
	20~49人(n=273)	64.5	53.5	52.7	16.1	7.0	3.3	2.2
	50~149人(n=386)	63.7	64.8	50.0	15.0	8.8	4.9	1.6
	150人以上(n=389)	75.1	76.6	53.2	9.5	6.2	6.4	1.0

図表 4-1-2-4 受注物件別 コロナ禍における業務状況(複数選択)

単位：%

	全体 n=1282 (%)	官公庁舎、自治体庁舎、役場施設	事務所、オフィスビル	病院、クリニック等医療施設	介護、療養施設	学校、大学、教育施設	劇場、映画館、遊戯施設
		受注あり n=868	受注あり n=1110	受注あり n=905	受注あり n=668	受注あり n=769	受注あり n=324
顧客の休業・事業縮小等により仕事が減った、もしくは無くなった	66.5	69.7	68.6	69.4	73.7	71.8	78.4
顧客より仕様削減・減額等の要請があった	62.3	65.3	65.5	65.9	68.1	68.9	75.3
顧客より消毒・殺菌業務等の追加要請があり、仕事が増えた	48.8	50.6	50.5	49.3	52.2	52.4	53.4
受注している仕事にあまり影響はなかった	15.1	13.4	13.7	13.7	11.8	12.5	9.0
コロナ禍以外の理由により仕事が減った、もしくは無くなった	8.1	8.5	8.6	8.3	9.1	8.2	9.9
コロナ禍がきっかけで、受注していた(しようとしていた)案件を断った	4.9	5.1	5.0	5.4	5.8	5.2	6.8
その他	1.3	1.4	1.2	1.2	1.8	1.4	0.9
不明	0.5	0.1	0.4	0.3	0.0	0.3	0.0

	全体 n=1282 (%)	公園、競技場、スポーツ施設	駅、空港、交通機関	デパート、ショッピングモール、商業施設	ホテル、旅館、宿泊施設	住宅、マンション、居住施設	それ以外の施設
		受注あり n=556	受注あり n=276	受注あり n=618	受注あり n=630	受注あり n=806	受注あり n=259
顧客の休業・事業縮小等により仕事が減った、もしくは無くなった	66.5	71.2	75.7	74.9	79.5	72.6	71.0
顧客より仕様削減・減額等の要請があった	62.3	70.7	72.1	70.6	76.3	65.9	65.3
顧客より消毒・殺菌業務等の追加要請があり、仕事が増えた	48.8	51.1	52.5	51.8	49.7	50.2	51.7
受注している仕事にあまり影響はなかった	15.1	13.5	10.5	12.3	8.6	13.4	13.5
コロナ禍以外の理由により仕事が減った、もしくは無くなった	8.1	8.1	9.1	8.6	8.6	9.2	10.0
コロナ禍がきっかけで、受注していた(しようとしていた)案件を断った	4.9	5.9	3.6	4.9	4.8	5.5	7.3
その他	1.3	1.1	2.2	1.3	1.1	1.4	1.2
不明	0.5	0.5	0.4	0.5	0.3	0.2	0.4

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

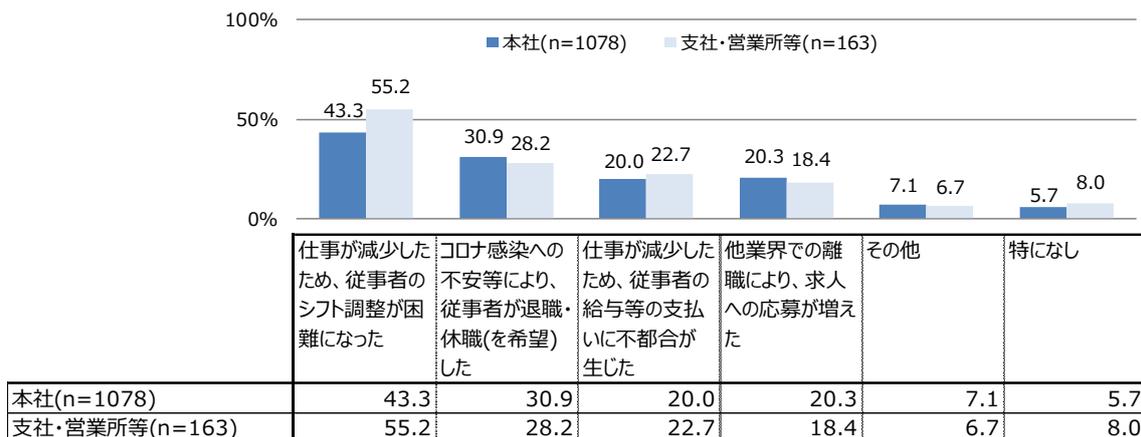
青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

(3) コロナ禍における労務管理

コロナ禍の労務管理上の影響・変化について尋ねた質問では、「仕事が減少したため、従事者のシフト調整が困難になった」が本社（43.3%）、支社・営業所（55.2%）と最も高い結果となった。次いで「コロナ感染への不安等により、従事者が退職・休職（を希望）した」が30%前後となっている（図表 4-1-3-1）。

図表 4-1-3-1 コロナ禍における労務管理の状況（複数選択）

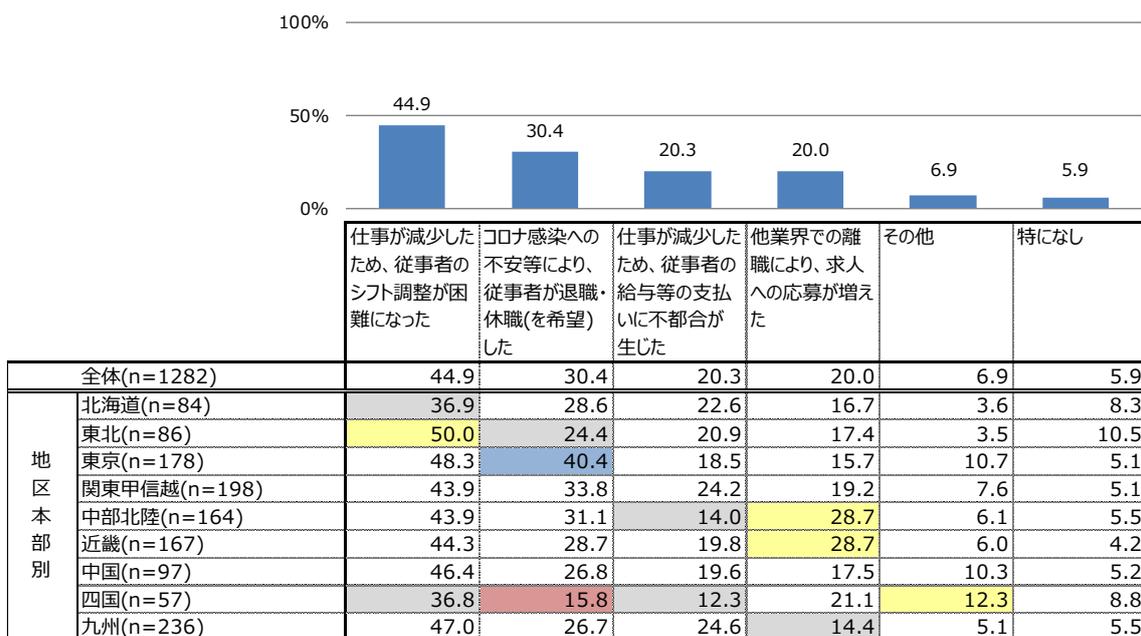
単位：%



地区本部別では、「コロナ感染への不安等により、従事者が退職・休職（を希望）した」で比較的大きな差がみられ、東京（40.4%）で全体より10.0ポイント高かった一方、四国（15.8%）は全体より14.6ポイント低い結果となった（図表 4-1-3-2）。

図表 4-1-3-2 地区本部別 コロナ禍における労務管理の状況（複数選択）

単位：%



※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5～9.9ポイント グレー 全体-5.0～9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

月商規模別では、「仕事が減少したため、従事者のシフト調整が困難になった」で比較的大きな差がみられ、月商「1億円以上」(55.4%)が全体より10.5ポイント高かった一方、「1,000万円未満」(33.9%)では全体より11.0ポイント低い結果となった。「コロナ感染への不安等により、従事者が退職・休職(を希望)した」も、月商規模が大きいほど高くなっている。

従業員規模別でも同様の傾向がみられ、「その他」と「特になし」以外の選択肢は、いずれも規模が大きくなるほど高い数値となった(図表4-1-3-3)。

図表 4-1-3-3 月商・従業員規模別 コロナ禍における労務管理の状況(複数選択)

単位：%

		仕事が減少したため、従事者のシフト調整が困難になった	コロナ感染への不安等により、従事者が退職・休職(を希望)した	仕事が減少したため、従事者の給与等の支払いに不都合が生じた	他業界での離職により、求人への応募が増えた	その他	特になし
全体(n=1282)		44.9	30.4	20.3	20.0	6.9	5.9
月商規模別	1,000万円未満(n=218)	33.9	19.7	14.7	12.4	7.8	9.2
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	41.3	24.8	19.1	15.8	7.4	8.1
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	47.0	36.6	25.3	23.5	6.0	3.0
	1億円以上(n=240)	55.4	37.9	22.1	22.9	8.3	4.2
従業員規模別	20人未満(n=229)	35.8	23.6	16.6	13.1	10.0	8.7
	20~49人(n=273)	39.2	24.9	19.0	17.2	7.0	8.1
	50~149人(n=386)	45.6	32.9	20.5	19.2	5.2	4.9
	150人以上(n=389)	53.5	36.0	23.1	27.0	6.9	3.6

図表 4-1-3-4 受注物件別 コロナ禍における労務管理の状況(複数選択)

単位：%

	全体 n=1282 (%)	官公庁舎、自治体庁舎、役場施設	事務所、オフィスビル	病院、クリニック等医療施設	介護、療養施設	学校、大学、教育施設	劇場、映画館、遊戯施設
		受注あり n=868	受注あり n=1110	受注あり n=905	受注あり n=668	受注あり n=769	受注あり n=324
仕事が減少したため、従事者の給与等の支払いに不都合が生じた	20.3	22.5	21.0	22.1	22.6	22.0	25.3
仕事が減少したため、従事者のシフト調整が困難になった	44.9	46.9	45.6	46.5	46.4	47.7	53.7
コロナ感染への不安等により、従事者が退職・休職(を希望)した	30.4	31.0	31.2	32.2	32.8	32.4	36.4
他業界での離職により、求人への応募が増えた	20.0	20.7	21.2	21.9	24.4	24.4	25.9
その他	6.9	6.2	6.7	6.0	6.1	6.0	5.6
特になし	5.9	5.5	5.6	5.2	4.9	4.9	4.3
不明	8.4	7.9	7.8	7.2	6.7	6.5	3.4

	全体 n=1282 (%)	公園、競技場、スポーツ施設	駅、空港、交通機関	デパート、ショッピングモール、商業施設	ホテル、旅館、宿泊施設	住宅、マンション、居住施設	それ以外の施設
		受注あり n=556	受注あり n=276	受注あり n=618	受注あり n=630	受注あり n=806	受注あり n=259
仕事が減少したため、従事者の給与等の支払いに不都合が生じた	20.3	23.0	19.9	22.3	24.6	22.0	20.1
仕事が減少したため、従事者のシフト調整が困難になった	44.9	47.5	54.7	48.1	56.2	47.3	51.7
コロナ感染への不安等により、従事者が退職・休職(を希望)した	30.4	33.8	34.4	32.4	33.2	31.8	34.4
他業界での離職により、求人への応募が増えた	20.0	23.2	24.3	24.8	22.1	23.1	20.1
その他	6.9	5.9	6.5	6.3	6.2	6.1	7.7
特になし	5.9	5.4	4.7	4.7	4.1	5.5	4.6
不明	8.4	7.4	3.3	6.5	3.5	7.1	6.9

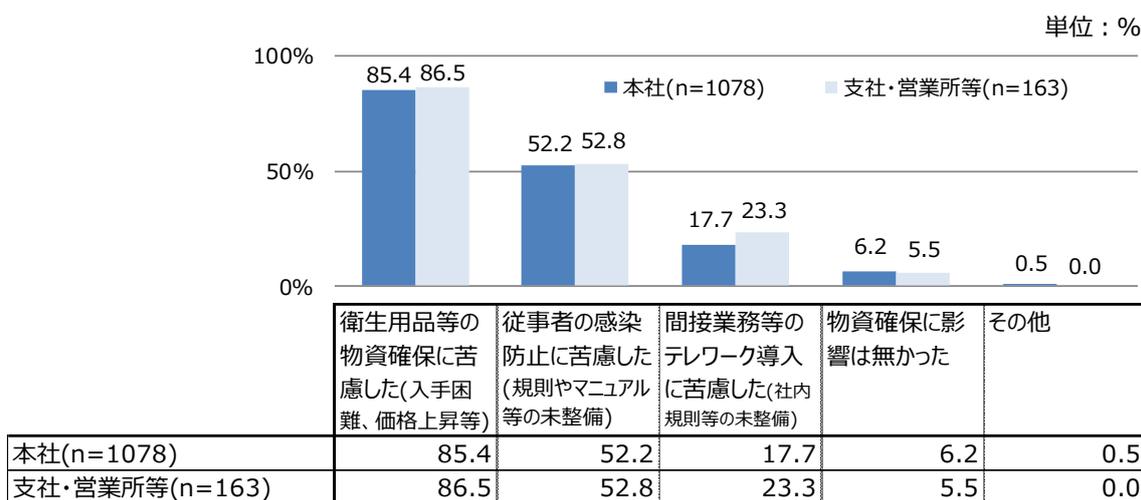
※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

(4) コロナ禍における物資確保の状況

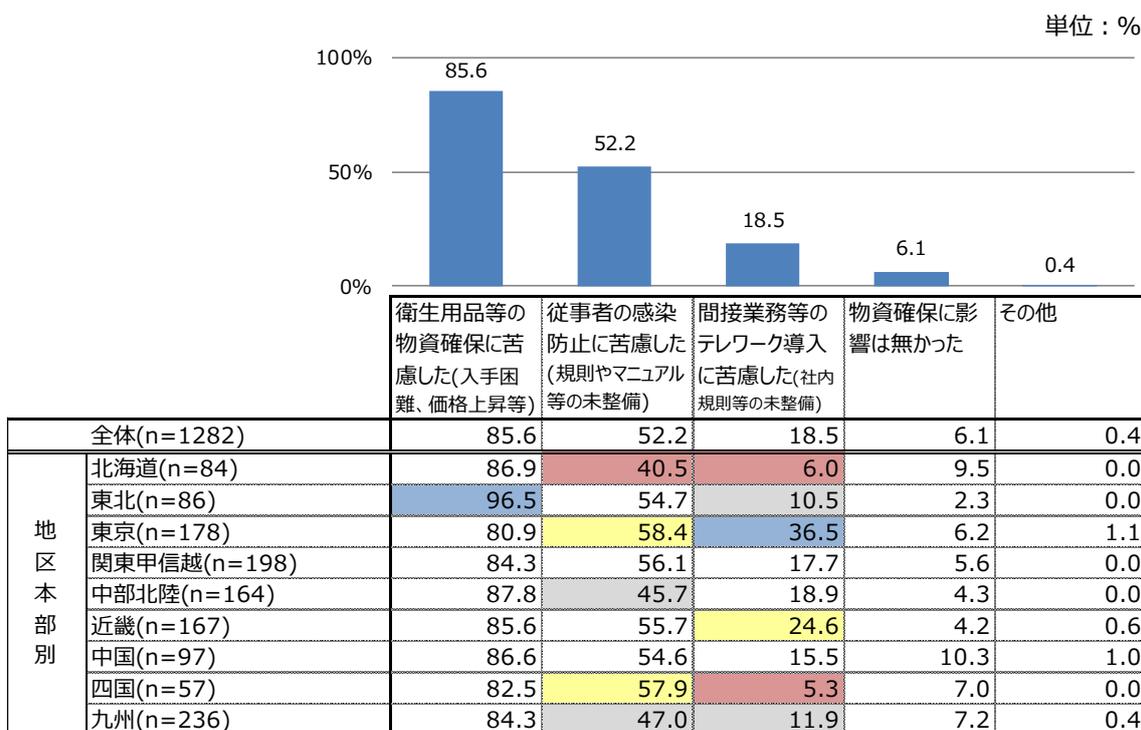
コロナ禍における物資確保の状況について尋ねた質問では、「衛生用品等の物資確保に苦慮した（入手困難、価格上昇等）」が本社（85.4%）、支社・営業所（86.5%）ともに最多となった。次いで、「従事者の感染防止に苦慮した（規則やマニュアル等の未整備）」が本社、支社・営業所ともに50%以上と高い数値となった（図表4-1-4-1）。

図表 4-1-4-1 コロナ禍における物資確保の状況（複数選択）



地区本部別では、「衛生用品等の物資確保に苦慮した」は特に東北（96.5%）で高い結果となった。その他、「間接業務等のテレワーク導入に苦慮した」は、東京・近畿で比較的高かった一方、北海道・四国等では低く、地域差が見られる結果となった（図表4-1-4-2）。

図表 4-1-4-2 地区本部別 コロナ禍における物資確保の状況（複数選択）



※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5～9.9ポイント グレー 全体-5.0～9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

月商規模別では、「1,000万円未満」の事業所はさほど物資確保に苦慮していない状況がうかがえ、「間接業務等のテレワーク導入に苦慮した」も2.8%と非常に低い結果となった。一方「1億円以上」は、特に「間接業務等のテレワーク導入に苦慮した」(40.0%)で全体より21.5ポイント高い数値となったほか、「従事者の感染防止に苦慮した」(61.7%)も比較的高い結果となった。

従業員規模別では、「物資確保に影響は無かった」と「その他」以外の選択肢は、いずれも規模が大きくなるほど高い傾向にあり、「150人以上」では「間接業務等のテレワーク導入に苦慮した」(31.4%)が全体より12.9ポイント高い結果となった(図表4-1-4-3)。

図表 4-1-4-3 月商・従業員規模別 コロナ禍における物資確保の状況(複数選択)

単位：%

		衛生用品等の物資確保に苦慮した(入手困難、価格上昇等)	従事者の感染防止に苦慮した(規則やマニュアル等の未整備)	間接業務等のテレワーク導入に苦慮した(社内規則等の未整備)	物資確保に影響は無かった	その他
全体(n=1282)		85.6	52.2	18.5	6.1	0.4
月商規模	1,000万円未満(n=218)	77.1	41.3	2.8	11.5	0.0
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	87.2	53.0	9.1	6.0	1.0
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	89.0	52.4	19.6	3.9	0.6
	1億円以上(n=240)	86.3	61.7	40.0	3.8	0.0
従業員規模	20人未満(n=229)	75.5	47.6	9.6	10.9	0.4
	20~49人(n=273)	85.7	47.6	12.5	5.9	0.4
	50~149人(n=386)	87.6	55.4	15.0	6.5	0.3
	150人以上(n=389)	90.0	55.0	31.4	2.8	0.5

図表 4-1-4-4 受注物件別 コロナ禍における物資確保の状況(複数選択)

単位：%

	受注物件別						
	官公庁舎、自治体庁舎、役場施設	事務所、オフィスビル	病院、クリニック等医療施設	介護、療養施設	学校、大学、教育施設	劇場、映画館、遊戯施設	その他
全体 n=1282 (%)	受注あり n=868	受注あり n=1110	受注あり n=905	受注あり n=668	受注あり n=769	受注あり n=324	
衛生用品等の物資確保に苦慮した	85.6	87.6	86.8	87.0	88.6	88.6	89.5
従事者の感染防止に苦慮した	52.2	52.4	53.1	52.6	52.8	54.5	54.3
間接業務等のテレワーク導入に苦慮した	18.5	16.1	19.4	18.1	17.5	20.7	25.0
物資確保に影響は無かった	6.1	5.4	5.8	5.1	4.6	5.1	4.0
その他	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
不明	0.8	0.8	0.5	0.7	0.6	0.3	0.3

	受注物件別						
	公園、競技場、スポーツ施設	駅、空港、交通機関	デパート、ショッピングモール、商業施設	ホテル、旅館、宿泊施設	住宅、マンション、居住施設	それ以外の施設	
全体 n=1282 (%)	受注あり n=556	受注あり n=276	受注あり n=618	受注あり n=630	受注あり n=806	受注あり n=259	
衛生用品等の物資確保に苦慮した	85.6	87.8	88.4	89.0	87.8	87.7	85.7
従事者の感染防止に苦慮した	52.2	55.2	59.1	56.1	56.0	52.0	57.1
間接業務等のテレワーク導入に苦慮した	18.5	18.9	24.6	23.0	22.9	19.7	23.6
物資確保に影響は無かった	6.1	5.4	2.9	4.2	4.6	5.3	7.3
その他	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.4	1.2
不明	0.8	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.8

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

II. 全国協会の新型コロナ関連施策・活動に対する評価

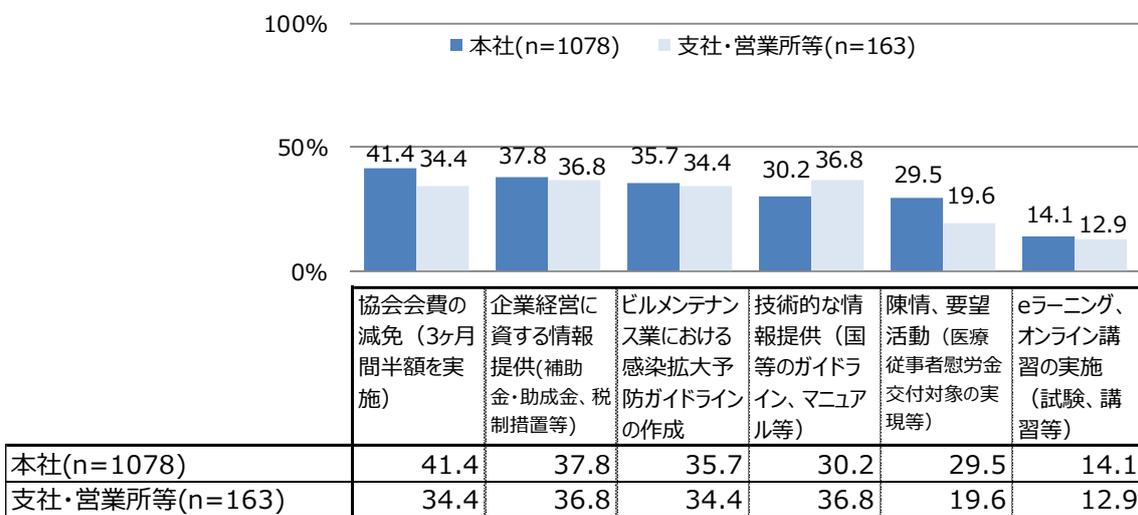
(1) 役立った・評価できる施策

全国ビルメンテナンス協会がコロナ禍に実施した各種施策のうち役立った・評価できるものについて尋ねた質問では、本社は「協会会費の減免」(41.4%)がトップとなり、次いで「企業経営に資する情報提供(補助金・助成金、税制措置等)」(37.8%)、「ビルメンテナンス業における感染拡大予防ガイドラインの作成」(35.7%)となった。

支社・営業所では「企業経営に資する情報提供」と「技術的な情報提供(国等のガイドライン、マニュアル等)」がともに36.8%でトップとなっている(図表4-2-1-1)。

図表 4-2-1-1 コロナ禍で役立った・評価できる施策(複数選択、上位6項目)

単位：%



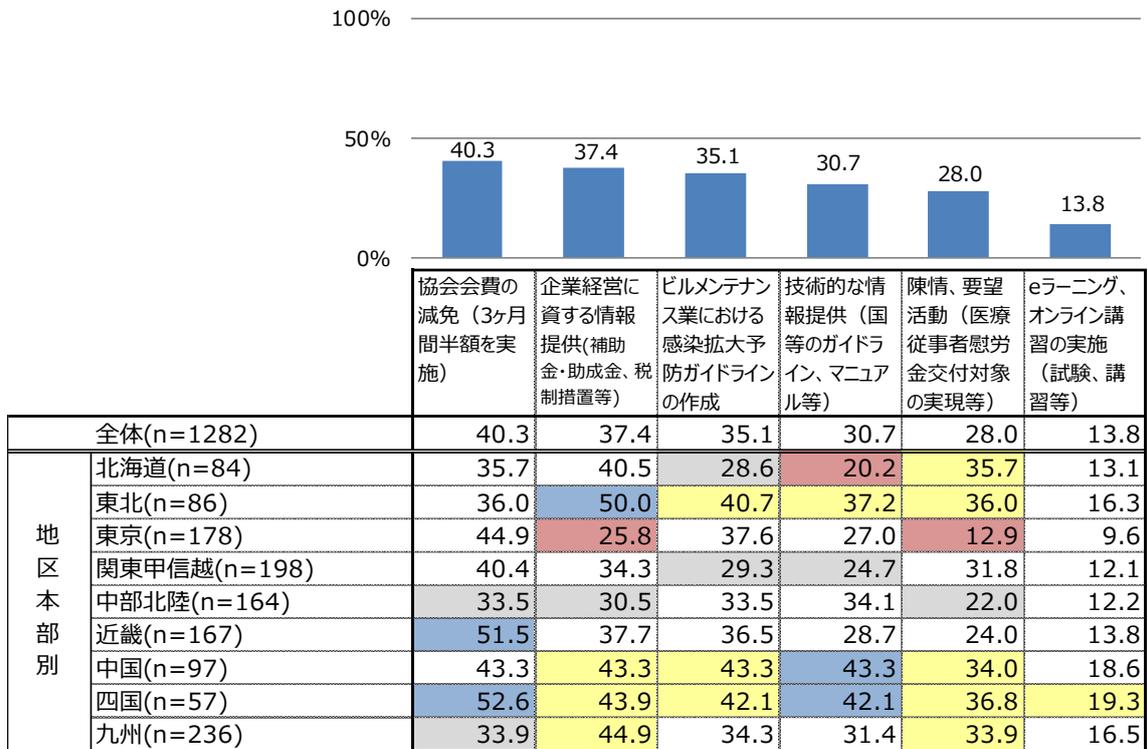
※下位項目の回答結果

	衛生用品等の購入ルートのご案内	Webセミナーの実施	新型コロナウイルス感染症等の感染症防疫事業の計画	知らなかった	特になし	その他
本社(n=1078)	13.4	8.2	4.7	5.8	11.7	0.4
支社・営業所等(n=163)	11.0	6.7	4.3	6.7	14.7	0.0

地区本部別では、「協会会費の減免」で四国（52.6%）と近畿（51.5%）が全体より10ポイント以上高い結果となった。また、「企業経営に資する情報提供」では東北（50.0%）が全体より12.6ポイント高くなっている（図表4-2-1-2）。

図表 4-2-1-2 地区本部別 コロナ禍で役立った・評価できる施策（複数選択、上位6項目）

単位：%



月商規模別および従業員規模別では、「協会会費の減免」は小規模なほど高く、その他の上位項目は、規模が大きいほど数値が高い傾向となった（図表4-2-1-3）。

図表 4-2-1-3 月商・従業員規模別 コロナ禍で役立った・評価できる施策（複数選択、上位6項目）

単位：%

月商規模	協会会費の減免（3ヶ月間半額を実施）	企業経営に資する情報提供（補助金・助成金、税制措置等）	ビルメンテナンス業における感染拡大予防ガイドラインの作成	技術的な情報提供（国等のガイドライン、マニュアル等）	陳情、要望活動（医療従事者慰労金交付対象の実現等）	eラーニング、オンライン講習の実施（試験、講習等）
全体(n=1282)	40.3	37.4	35.1	30.7	28.0	13.8
1,000万円未満(n=218)	50.5	30.7	24.8	23.9	17.9	6.9
1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	41.6	40.3	35.2	30.2	30.5	11.7
3,000万円以上1億円未満(n=336)	40.5	40.5	41.4	33.3	32.4	17.6
1億円以上(n=240)	34.6	40.0	44.2	36.7	34.6	20.4
員常規勤						
模従						
別業						
20人未満(n=229)	48.0	30.1	26.2	22.3	14.4	8.3
20～49人(n=273)	45.8	36.3	36.3	30.8	23.8	11.4
50～149人(n=386)	37.0	38.3	34.5	32.9	33.7	14.0
150人以上(n=389)	35.7	41.9	40.6	33.9	33.7	18.5

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

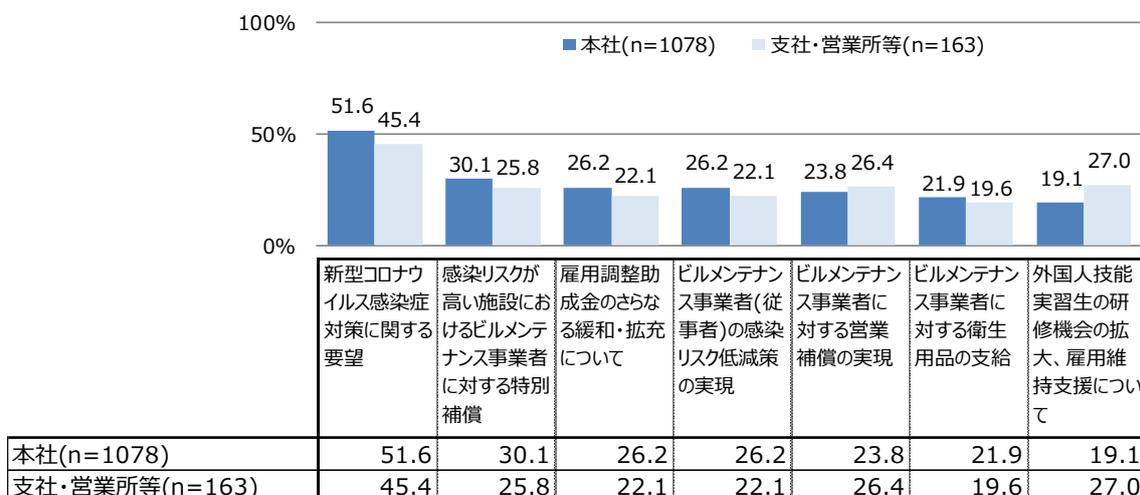
青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5～9.9ポイント グレー 全体-5.0～9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

(2) 全国協会の陳情・要望活動

コロナ禍において全国ビルメンテナンス協会が行った陳情・要望活動のうち、知っているものを尋ねた質問では、「新型コロナウイルス感染症対策に関する要望」が本社（51.6%）、支社・営業所（45.4%）ともに最多となった。以降は「感染リスクが高い施設におけるビルメンテナンス事業者に対する特別補償」「雇用調整助成金のさらなる緩和・拡充について」「ビルメンテナンス事業者（従事者）の感染リスク低減策の実現」「ビルメンテナンス事業者（従事者）に対する営業補償の実現」「ビルメンテナンス事業者に対する衛生用品の支給」「外国人技能実習生の研修機会の拡大、雇用維持支援について」等が続いている（図表 4-2-2-1）。

図表 4-2-2-1 全国協会の陳情・要望活動で知っているもの（複数選択、上位 7 項目）

単位：%



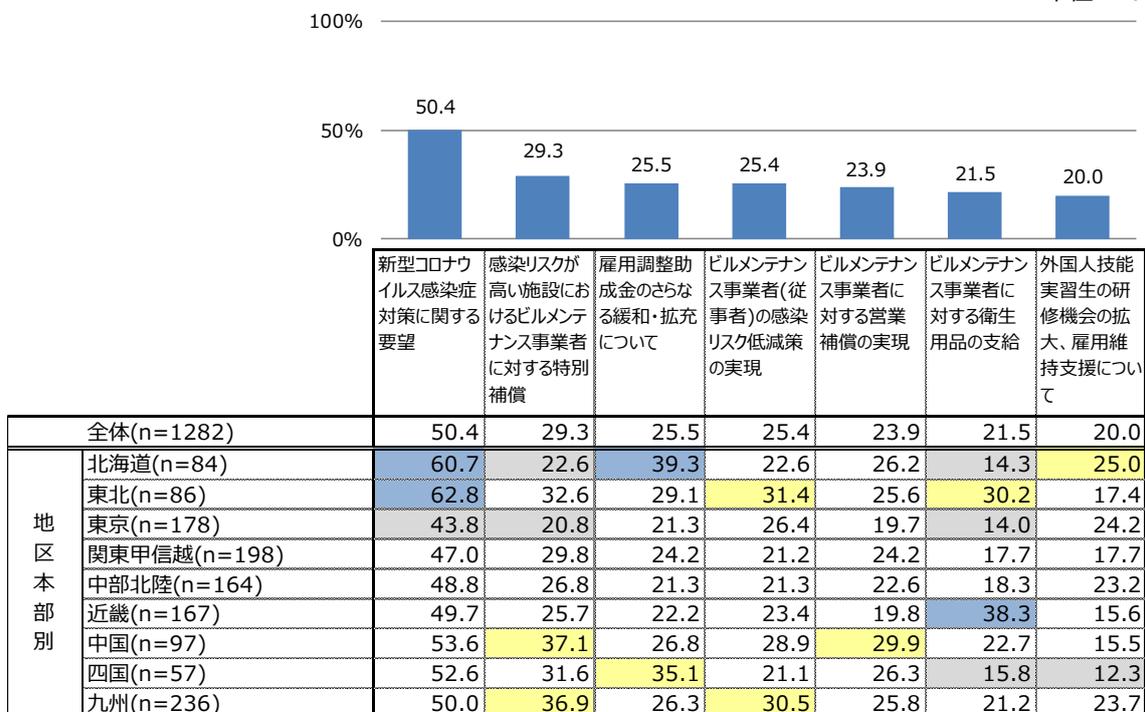
※下位項目の回答結果

	ビルメンテナンス事業者に対する優遇制度の実現	ビルメンテナンス事業者の感染リスク低減策の実現	ビルメンテナンス事業者に対する消毒費用等の補助	ビルメンテナンス事業者に対する感染拡大防止対策に係る仕様変更についての事業者に対する税制支援	その他	特になし
本社(n=1078)	13.6	12.6	11.8	8.9	0.3	1.7
支社・営業所等(n=163)	12.9	13.5	8.0	8.0	0.6	2.5

地区本部別では、「新型コロナウイルス感染症対策に関する要望」は特に東北（62.8%）と北海道（60.7%）で高い結果となった（図表 4-2-2-2）。

図表 4-2-2-2 地区本部別 全国協会の陳情・要望活動で知っているもの（複数選択、上位7項目）

単位：%



月商規模別および従業員規模別では、全体的に、規模の大きい事業所ほど各種活動に対する認知度も高い、という傾向が見て取れた（図表 4-2-2-3）。

図表 4-2-2-3 月商・従業員規模別 全国協会の陳情・要望活動で知っているもの（複数選択、上位7項目）

単位：%

月商規模	従業員規模	新型コロナウイルス感染症対策に関する要望	感染リスクが高い施設におけるビルメンテナンス事業者に対する特別補償	雇用調整助成金のさらなる緩和・拡充について	ビルメンテナンス事業者(従事者)の感染リスク低減策の実現	ビルメンテナンス事業者に対する営業補償の実現	ビルメンテナンス事業者に対する衛生用品の支給	外国人技能実習生の研修機会の拡大、雇用維持支援について
全体(n=1282)		50.4	29.3	25.5	25.4	23.9	21.5	20.0
月商規模別	1,000万円未満(n=218)	42.2	27.1	21.6	21.6	22.5	23.4	16.5
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	54.7	30.2	25.5	25.5	24.8	21.5	19.1
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	51.5	33.0	28.9	28.0	25.0	23.2	21.7
	1億円以上(n=240)	57.9	34.6	28.8	28.3	28.3	22.1	23.8
従業員規模別	20人未満(n=229)	40.2	21.4	23.6	20.1	21.4	20.5	15.3
	20~49人(n=273)	50.5	26.7	22.0	24.2	20.5	21.2	17.9
	50~149人(n=386)	53.6	31.3	23.6	26.7	24.9	22.5	21.0
	150人以上(n=389)	53.7	33.9	31.1	28.5	26.7	21.1	23.4

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

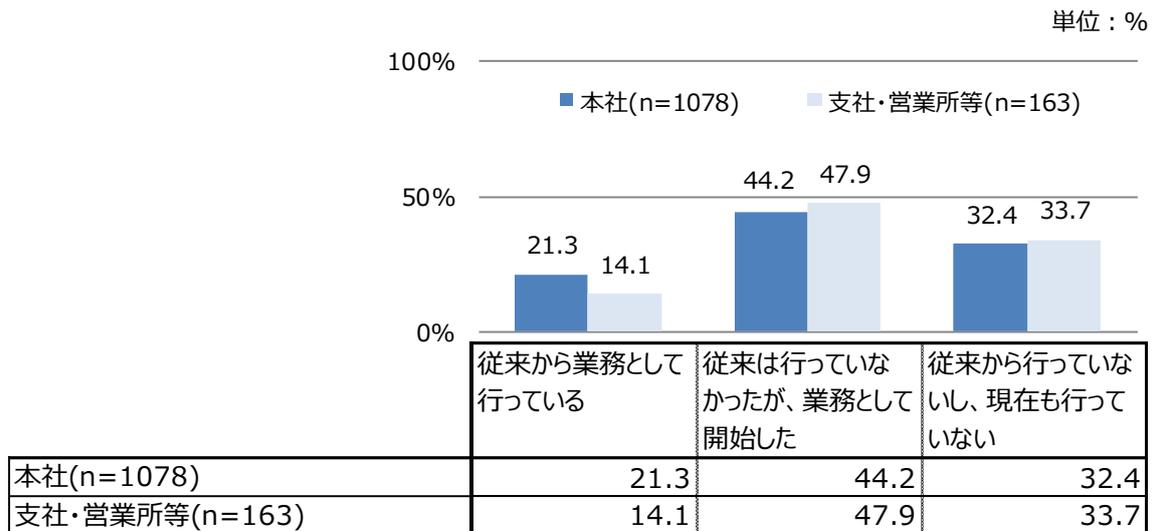
青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

Ⅲ. 消毒・防疫業務の取り組み状況

(1) 消毒・防疫業務の実施状況

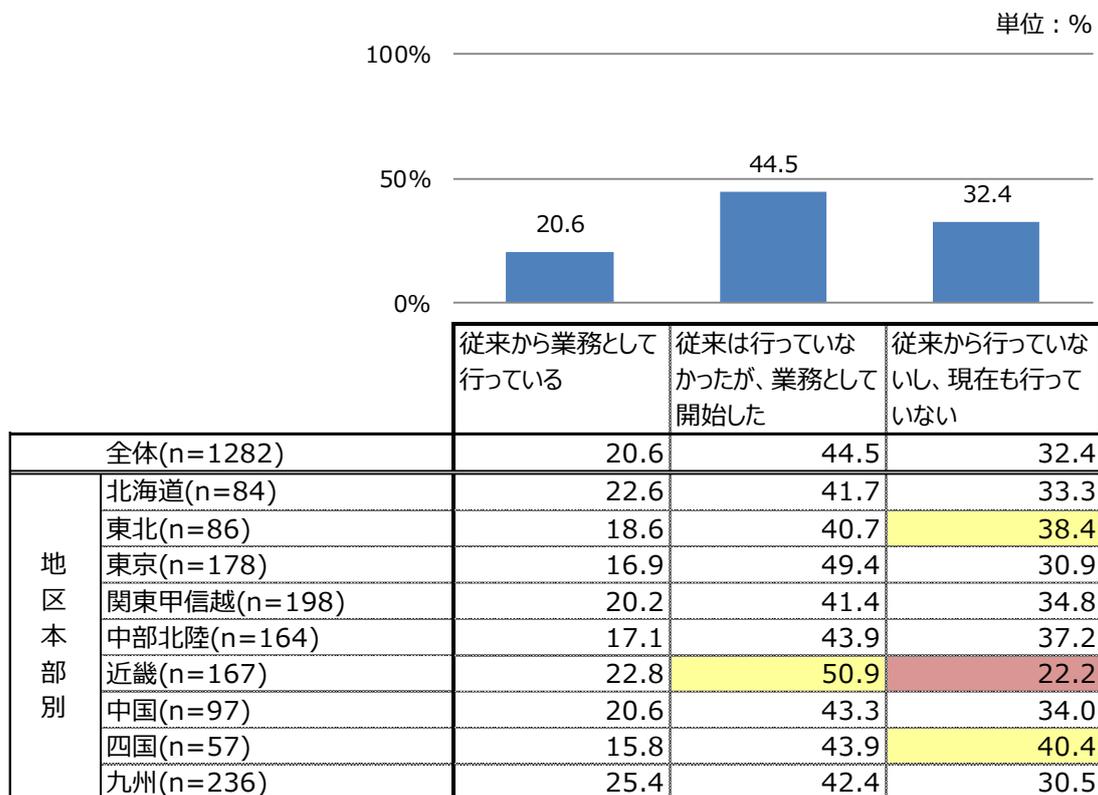
コロナ禍における消毒・防疫業務の実施状況について尋ねた質問では、「従来は行っていなかったが、業務として開始した」が本社（44.2%）、支社・営業所（47.9%）ともに最多となった。コロナ禍を機に40%以上の事業所で消毒・防疫業務を開始しており、「従来から業務として行っている」と合計すると、約65%の事業所で消毒・防疫業務を手掛けている状況となった（図表4-3-1-1）。

図表 4-3-1-1 消毒・防疫業務の実施状況



地区本部別では、「従来は行っていなかったが、業務として開始した」で近畿（50.9%）が比較的高く、約半数がコロナ禍を機に消毒・防疫業務を開始している。「従来から行ってないし、現在も行ってない」も近畿（22.2%）は全体より10.2ポイント低く、消毒・防疫業務に対して柔軟な姿勢で取り組んでいることがうかがえる（図表4-3-1-2）。

図表 4-3-1-2 地区本部別 消毒・防疫業務の実施状況



月商規模別および従業員規模別では、特に際立った特徴等はみられなかったが、「従来から行ってないし、現在も行ってない」について、従業員規模「50～149人」（37.8%）で若干高い結果となった（図表4-3-1-3）。

図表 4-3-1-3 月商・従業員規模別 消毒・防疫業務の実施状況

単位：%

		従来から業務として行っている	従来は行っていなかったが、業務として開始した	従来から行ってないし、現在も行ってない
全体(n=1282)		20.6	44.5	32.4
月商規模	1,000万円未満(n=218)	19.3	42.2	36.2
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	18.8	46.6	33.2
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	21.7	48.8	25.9
	1億円以上(n=240)	20.0	43.8	33.8
従業員規模	20人未満(n=229)	20.1	43.7	34.1
	20～49人(n=273)	21.2	48.0	28.2
	50～149人(n=386)	20.2	40.2	37.8
	150人以上(n=389)	21.1	46.5	29.0

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5～9.9ポイント グレー 全体-5.0～9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

図表 4-3-1-4 受注物件別 消毒・防疫業務の実施状況

単位：%

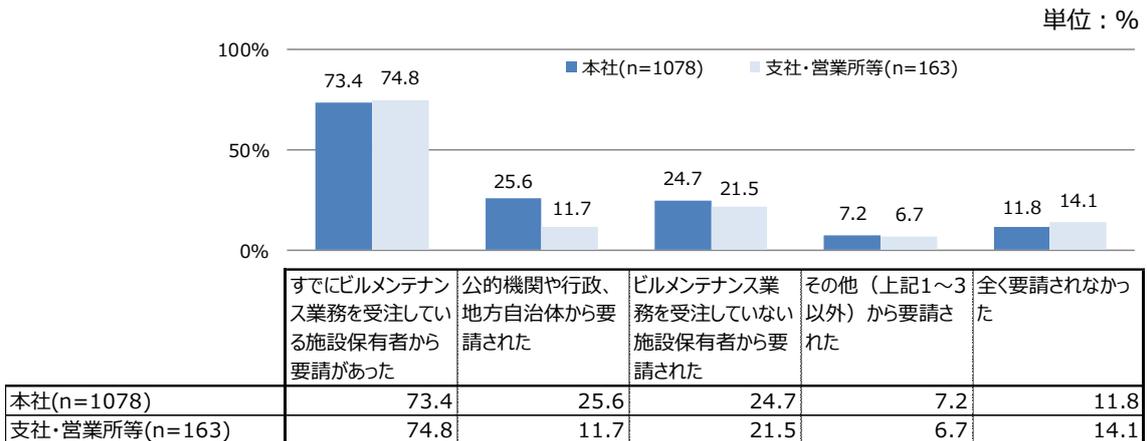
	全体 n=1282 (%)	官公庁舎、自治体 庁舎、役場施設	事務所、 オフィスビル	病院、クリニック等 医療施設	介護、療養施設	学校、大学、 教育施設	劇場、映画館、 遊戯施設
		受注あり n=868	受注あり n=1110	受注あり n=905	受注あり n=668	受注あり n=769	受注あり n=324
従来から業務として行っている	20.6	21.4	20.4	22.1	24.0	22.0	22.5
従来は行っていなかったが、業務として開始した	44.5	42.6	44.8	42.2	42.4	43.8	45.7
従来から行ってないし、現在も行っていない	32.4	33.2	32.3	33.3	31.3	31.6	29.0
不明	2.6	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	2.8

	全体 n=1282 (%)	公園、競技場、 スポーツ施設	駅、空港、 交通機関	デパート、ショッピング モール、商業施設	ホテル、旅館、 宿泊施設	住宅、マンション、 居住施設	それ以外の施設
		受注あり n=556	受注あり n=276	受注あり n=618	受注あり n=630	受注あり n=806	受注あり n=259
従来から業務として行っている	20.6	21.9	23.2	19.3	21.7	21.0	19.3
従来は行っていなかったが、業務として開始した	44.5	43.9	44.6	47.1	45.1	46.5	42.1
従来から行ってないし、現在も行っていない	32.4	31.1	30.1	31.2	31.3	30.5	36.3
不明	2.6	3.1	2.2	2.4	1.9	2.0	2.3

(2) 消毒・防疫業務の要請・ニーズ

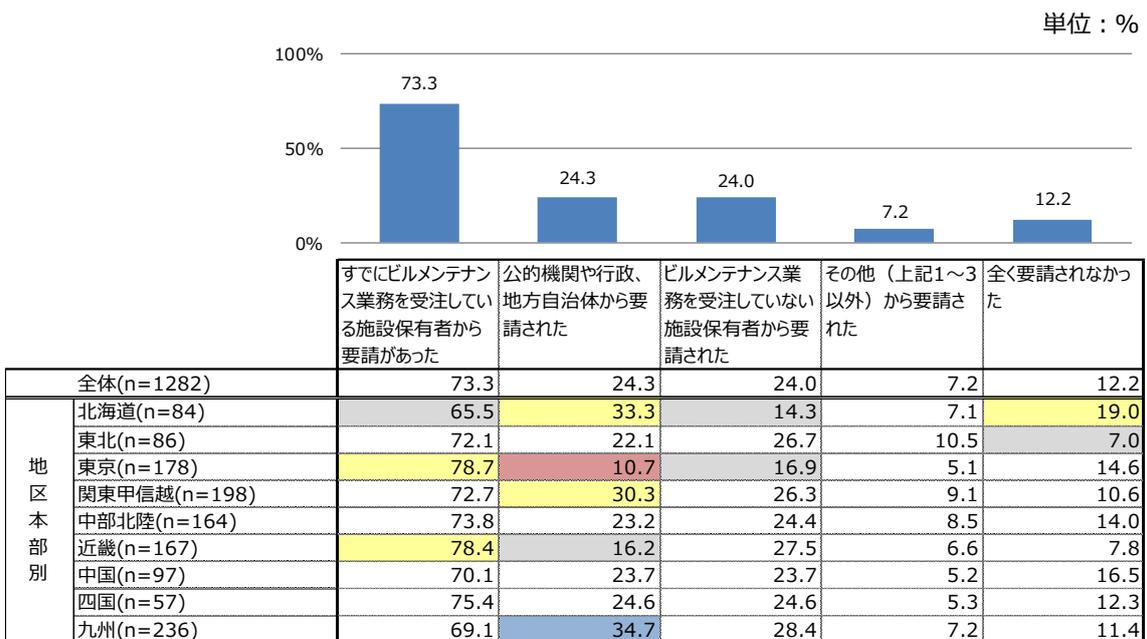
コロナ禍において消毒・防疫業務を要請されたかを尋ねた質問では、「すでにビルメンテナンス業務を受注している施設保有者から要請があった」が本社（73.4%）、支社・営業所（74.8%）ともに最多となった。「公的機関や行政、地方自治体から要請された」は本社（25.6%）と支社・営業所（11.7%）で差のある結果となった（図表 4-3-2-1）。

図表 4-3-2-1 消毒・防疫業務の要請・ニーズ（複数選択）



地区本部別では、「すでにビルメンテナンス業務を受注している施設保有者から要請があった」は東京（78.7%）と近畿（78.4%）で比較的高く、北海道（65.5%）でやや低かった。また、「公的機関や行政、地方自治体から要請された」は九州（34.7%）で全体より10.4ポイント高く、東京（10.7%）は全体より13.6ポイント低い結果となった（図表 4-3-2-2）。

図表 4-3-2-2 地区本部別 消毒・防疫業務の要請・ニーズ（複数選択）



※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5～9.9ポイント グレー 全体-5.0～9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

月商規模別では、「すでにビルメンテナンス業務を受注している施設保有者から要請があった」は月商規模が大きいほど高い傾向にあり、月商「1億円以上」(88.3%)と「1,000万円未満」(57.8%)では大きな差が生じている。同様に、「ビルメンテナンス業務を受注していない施設保有者から要請された」も月商規模が大きいほど高い数値となっている。

従業員規模別でも、基本的には、規模が大きいほど「すでにビルメンテナンス業務を受注している施設保有者から要請があった」と「ビルメンテナンス業務を受注していない施設保有者から要請された」が高くなっており、「全く要請されなかった」は低くなっている(図表4-3-2-3)。

図表 4-3-2-3 月商・従業員規模別 消毒・防疫業務の要請・ニーズ(複数選択)

単位: %

		すでにビルメンテナ ンス業務を受 注している施設 保有者から要 請があった	公的機関や行政、地方自治 体から要請され た	ビルメンテナ ンス業務を受注して いない施設保 有者から要請さ れた	その他(上記1 ~3以外)から 要請された	全く要請されな かった
全体(n=1282)		73.3	24.3	24.0	7.2	12.2
月 商 規 模	1,000万円未満(n=218)	57.8	24.3	13.3	6.0	21.1
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	66.8	27.2	20.1	8.7	15.4
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	81.8	23.5	28.6	6.5	8.3
	1億円以上(n=240)	88.3	22.5	33.8	6.7	4.6
員 常 規 勤 模 従 業	20人未満(n=229)	57.6	20.1	18.3	7.0	21.8
	20~49人(n=273)	70.0	26.7	16.5	7.0	15.8
	50~149人(n=386)	73.6	22.5	24.6	7.0	10.6
	150人以上(n=389)	85.1	26.7	32.4	7.7	5.4

図表 4-3-2-4 受注物件別 消毒・防疫業務の要請・ニーズ(複数選択)

単位: %

	全体 n=1282 (%)	官公庁舎、自治体 庁舎、役場施設	事務所、 オフィスビル	病院、クリニック等 医療施設	介護、療養施設	学校、大学、 教育施設	劇場、映画館、 遊戯施設
		受注あり n=868	受注あり n=1110	受注あり n=905	受注あり n=668	受注あり n=769	受注あり n=324
すでにビルメン業務を受注している施設保有者から要請があった	73.3	74.3	76.0	75.5	77.5	79.1	82.1
ビルメン業務を受注していない施設保有者から要請された	24.0	26.4	24.6	27.6	28.7	29.0	30.2
公的機関や行政、地方自治体から要請された	24.3	31.6	24.1	27.2	28.4	27.4	29.9
その他(上記1~3以外)から要請された	7.2	7.9	7.2	7.8	7.9	7.8	8.3
全く要請されなかった	12.2	11.1	11.2	10.4	9.4	9.8	7.1
不明	1.5	1.4	1.0	0.9	0.9	0.8	1.2

	全体 n=1282 (%)	公園、競技場、 スポーツ施設	駅、空港、 交通機関	デパート、ショッピング モール、商業施設	ホテル、旅館、 宿泊施設	住宅、マンション、 居住施設	それ以外の施設
		受注あり n=556	受注あり n=276	受注あり n=618	受注あり n=630	受注あり n=806	受注あり n=259
すでにビルメン業務を受注している施設保有者から要請があった	73.3	77.7	78.3	80.7	79.2	77.5	73.4
ビルメン業務を受注していない施設保有者から要請された	24.0	28.1	34.8	28.6	30.3	27.5	35.1
公的機関や行政、地方自治体から要請された	24.3	30.6	31.9	24.4	24.4	26.6	25.9
その他(上記1~3以外)から要請された	7.2	7.2	10.5	8.3	9.2	7.9	8.1
全く要請されなかった	12.2	9.5	7.6	9.5	9.8	9.7	15.8
不明	1.5	1.6	1.1	1.0	0.5	0.7	0.4

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

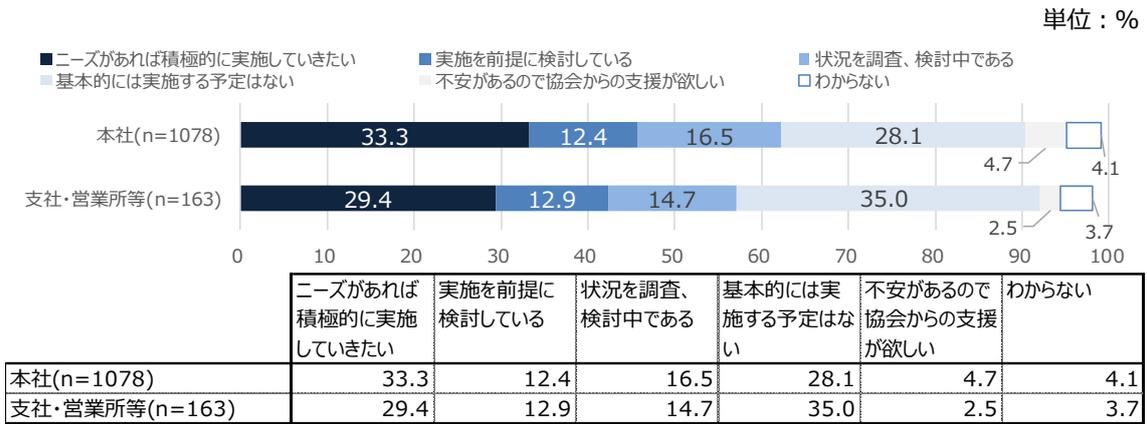
青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

(3) 消毒・防疫業務に対する考え

今後の消毒・防疫業務への取り組みについてどう考えているかを尋ねた質問では、「ニーズがあれば積極的に実施していきたい」が本社（33.3%）、支社・営業所（29.4%）ともに最多となった。

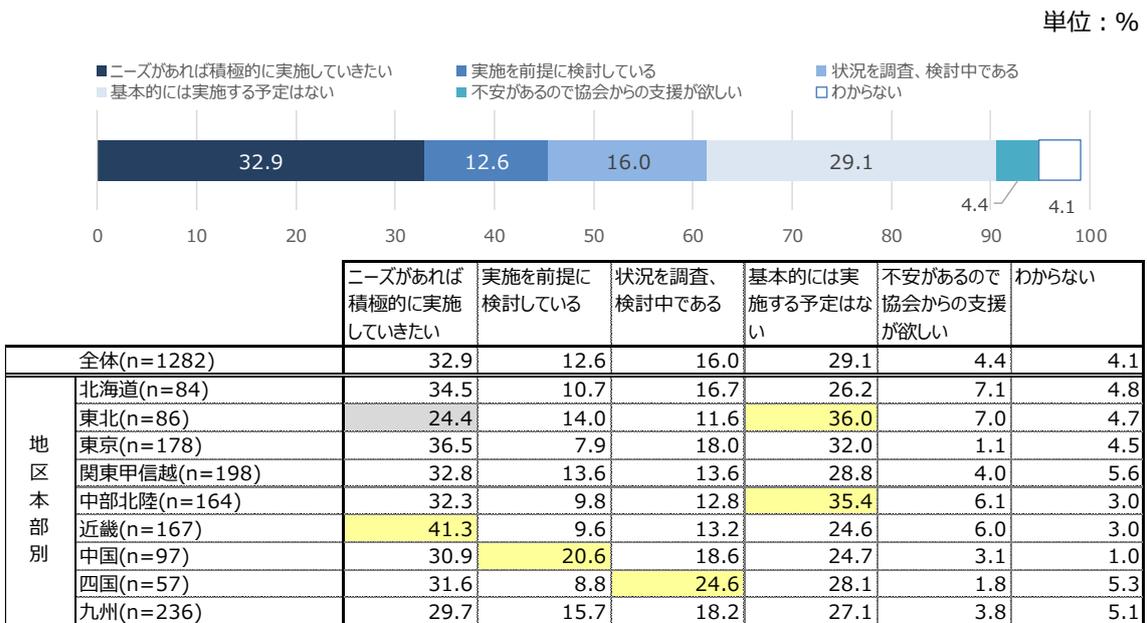
一方で「基本的には実施する予定はない」も本社（28.1%）、支社・営業所（35.0%）ともに比較的高い水準にあり、積極的な事業所と慎重な事業所が分かれている状況にあると推察される（図表 4-3-3-1）。

図表 4-3-3-1 消毒・防疫業務に対する考え



地区本部別では、「ニーズがあれば積極的に実施していきたい」は近畿（41.3%）が最も高く、東北（24.4%）では比較的慎重な取り組み姿勢となっている（図表 4-3-3-2）。

図表 4-3-3-2 地区本部別 消毒・防疫業務に対する考え



※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

月商規模別および従業員規模別では、目立った特徴等はみられなかったが、規模が大きいほうが「実施を前提に検討している」が基本的に高い傾向にあり、どちらかといえば、規模の大きい事業所のほうが積極的な姿勢であると推察される（図表 4-3-3-3）。

図表 4-3-3-3 月商・従業員規模別 消毒・防疫業務に対する考え

単位：%

		ニーズがあれば積極的に実施していきたい	実施を前提に検討している	状況を調査、検討中である	基本的には実施する予定はない	不安があるので協会からの支援が欲しい	わからない
全体(n=1282)		32.9	12.6	16.0	29.1	4.4	4.1
月商規模別	1,000万円未満(n=218)	30.3	9.6	17.9	27.5	4.1	8.3
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	35.2	11.4	13.1	30.5	5.4	4.4
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	34.8	14.9	15.5	26.8	4.8	2.1
	1億円以上(n=240)	31.7	15.4	16.3	30.8	3.8	1.7
従業員規模別	20人未満(n=229)	32.3	9.6	13.5	28.8	3.9	9.6
	20~49人(n=273)	31.9	11.7	16.1	30.0	6.2	2.9
	50~149人(n=386)	33.7	11.4	14.5	32.6	3.9	3.9
	150人以上(n=389)	33.4	15.7	19.0	25.2	3.9	2.1

図表 4-3-3-4 受注物件別 消毒・防疫業務に対する考え

単位：%

	全体 n=1282 (%)	官公庁舎、自治体庁舎、役場施設	事務所、オフィスビル	病院、クリニック等医療施設	介護、療養施設	学校、大学、教育施設	劇場、映画館、遊戯施設
		受注あり n=868	受注あり n=1110	受注あり n=905	受注あり n=668	受注あり n=769	受注あり n=324
ニーズがあれば積極的に実施していきたい	32.9	32.9	33.5	32.5	33.5	35.0	32.7
実施を前提に検討している	12.6	13.0	12.6	12.9	13.6	12.0	14.2
状況を調査、検討中である	16.0	16.9	16.3	17.0	18.1	16.0	19.4
基本的には実施する予定はない	29.1	27.5	28.5	29.2	25.7	28.3	24.4
不安があるので協会からの支援が欲しい	4.4	4.8	4.8	4.6	5.4	5.2	5.6
わからない	4.1	3.9	3.5	3.0	3.0	2.7	3.1
不明	0.9	0.8	0.8	0.8	0.6	0.8	0.6

	全体 n=1282 (%)	公園、競技場、スポーツ施設	駅、空港、交通機関	デパート、ショッピングモール、商業施設	ホテル、旅館、宿泊施設	住宅、マンション、居住施設	それ以外の施設
		受注あり n=556	受注あり n=276	受注あり n=618	受注あり n=630	受注あり n=806	受注あり n=259
ニーズがあれば積極的に実施していきたい	32.9	34.5	35.9	32.7	34.3	35.2	37.8
実施を前提に検討している	12.6	12.1	14.1	12.1	13.2	11.3	9.7
状況を調査、検討中である	16.0	16.0	16.3	15.9	18.3	17.0	12.7
基本的には実施する予定はない	29.1	29.3	26.4	30.6	26.3	27.7	30.5
不安があるので協会からの支援が欲しい	4.4	4.7	4.7	5.3	4.3	4.8	3.9
わからない	4.1	2.5	1.8	2.8	3.0	3.6	5.4
不明	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6	0.4	0.0

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

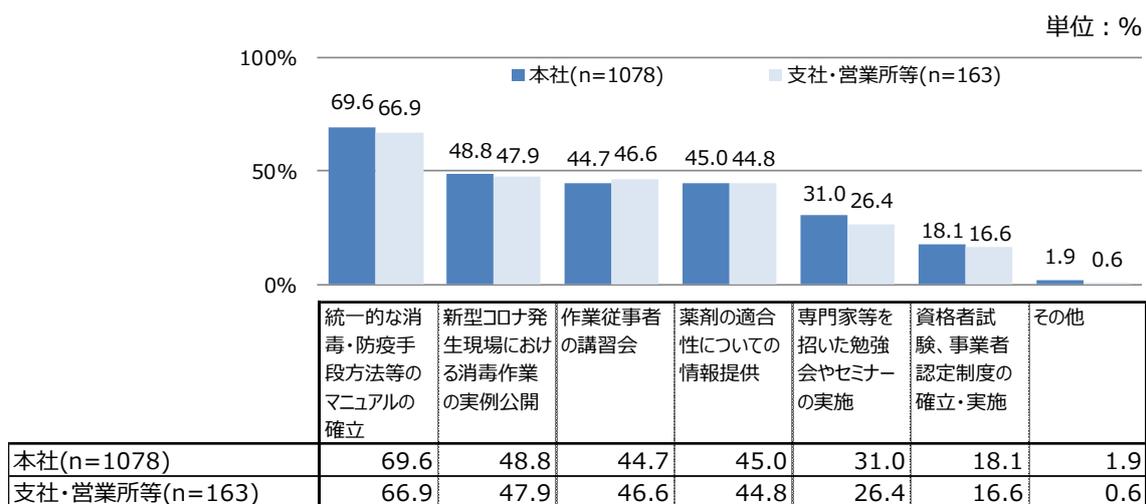
青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

(4) 消毒・防疫業務について全国協会に望む支援

今後の消毒・防疫業務について、全国ビルメンテナンス協会にどのような支援を望むかを尋ねた質問では、「統一的な消毒・防疫手段方法等のマニュアルの確立」が本社（69.6%）、支社・営業所（66.9%）ともに最多となった。

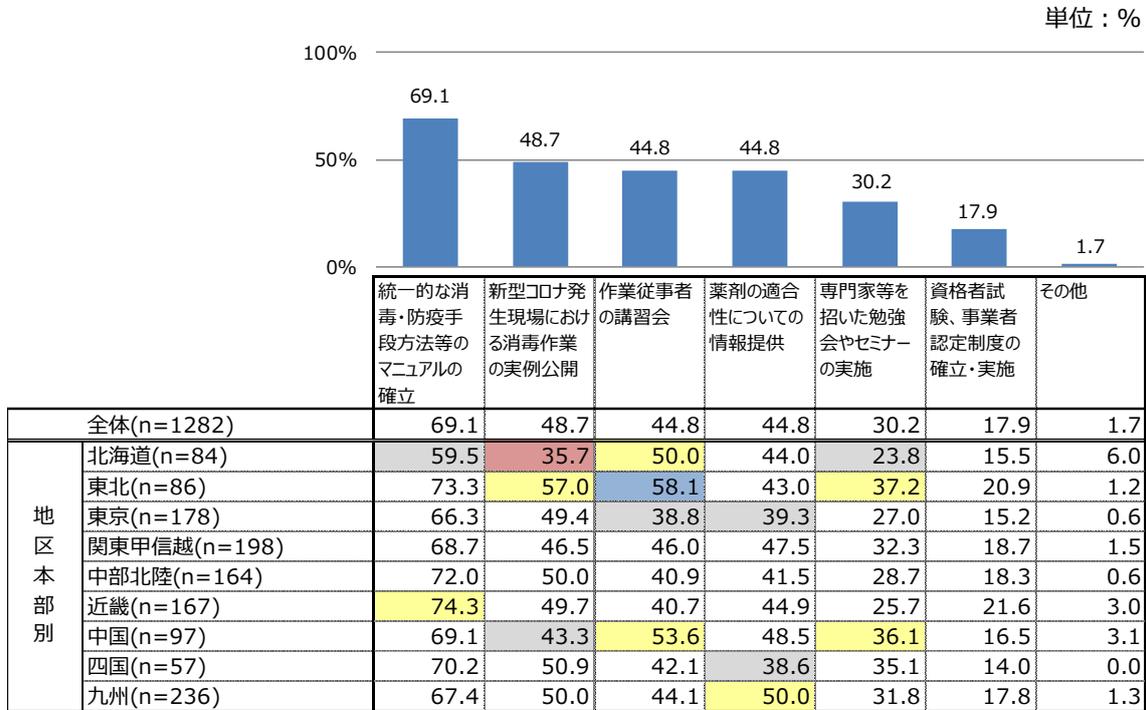
その他、本社、支社・営業所ともに、40%以上が「新型コロナ発生現場における消毒作業の実例公開」「作業従事者の講習会」「薬剤の適合性についての情報提供」を望んでいるという結果となった（図表 4-3-4-1）。

図表 4-3-4-1 消毒・防疫業務について全国協会に望む支援（複数選択）



地区本部別では、「作業従事者の講習会」を望む声は東北（58.1%）で比較的多く、全体より13.3ポイント高かった。一方、「新型コロナ発生現場における消毒作業の実例公開」は、北海道（35.7%）で全体より13.0ポイント低い結果となった（図表4-3-4-2）。

図表 4-3-4-2 地区本部別 消毒・防疫業務について全国協会に望む支援（複数選択）



月商規模別では、全体的な傾向として、規模の大きい事業所ほど全国ビルメンテナンス協会への期待が比較的大きい状況にある。

従業員規模別でも近い傾向にあり、「20人未満」は5つの選択肢で全体より5ポイント以上低い結果となった（図表4-3-4-3）。

図表 4-3-4-3 月商・従業員規模別 消毒・防疫業務について全国協会に望む支援（複数選択）

単位：%

	統一的な消毒・防疫手段方法等のマニュアルの確立	新型コロナ発生現場における消毒作業の実例公開	作業従事者の講習会	薬剤の適合性についての情報提供	専門家等を招いた勉強会やセミナーの実施	資格者試験、事業者認定制度の確立・実施	その他	
全体(n=1282)	69.1	48.7	44.8	44.8	30.2	17.9	1.7	
月商規模	1,000万円未満(n=218)	62.4	45.9	41.7	43.1	22.0	11.5	1.8
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	67.4	45.6	46.3	42.3	29.5	20.1	1.7
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	68.8	53.0	45.8	47.3	32.7	18.8	2.1
	1億円以上(n=240)	75.4	51.7	48.3	45.0	38.3	21.7	0.8
員常規勤模従別業	20人未満(n=229)	60.7	43.7	39.3	42.4	21.0	8.3	0.9
	20~49人(n=273)	72.2	49.8	39.2	44.0	27.5	16.5	1.8
	50~149人(n=386)	69.2	46.9	47.9	45.1	32.6	21.0	2.8
	150人以上(n=389)	72.5	53.2	48.8	46.8	35.5	21.6	1.0

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

図表 4-3-4-4 受注物件別 消毒・防疫業務について全国協会に望む支援（複数選択）

単位：%

	全体 n=1282	官公庁舎、自治体 庁舎、役場施設	事務所、 オフィスビル	病院、クリニック等 医療施設	介護、療養施設	学校、大学、 教育施設	劇場、映画館、 遊戯施設
		受注あり n=868	受注あり n=1110	受注あり n=905	受注あり n=668	受注あり n=769	受注あり n=324
(%)							
作業従事者の講習会	44.8	46.9	45.9	46.9	50.1	47.9	52.8
専門家等を招いた勉強会やセミナーの実施	30.2	31.0	31.6	32.3	34.3	34.6	39.2
薬剤の適合性についての情報提供	44.8	47.2	47.7	47.7	51.5	46.9	52.8
統一的な消毒・防疫手段方法等のマニュアルの確立	69.1	69.7	71.2	69.6	71.3	71.7	75.9
資格者試験、事業者認定制度の確立・実施	17.9	19.1	18.6	18.9	20.8	20.2	23.1
新型コロナ発生現場における消毒作業の実例公開	48.7	50.7	50.3	49.4	52.2	50.8	54.6
その他	1.7	2.0	1.7	1.8	1.8	2.2	1.2
不明	4.2	4.1	3.4	4.0	3.1	3.1	3.4

	全体 n=1282	公園、競技場、 スポーツ施設	駅、空港、 交通機関	デパート、ショッピング モール、商業施設	ホテル、旅館、 宿泊施設	住宅、マンション、 居住施設	それ以外の施設
		受注あり n=556	受注あり n=276	受注あり n=618	受注あり n=630	受注あり n=806	受注あり n=259
(%)							
作業従事者の講習会	44.8	48.2	47.8	45.8	48.9	47.0	47.1
専門家等を招いた勉強会やセミナーの実施	30.2	34.5	34.4	34.6	34.4	32.3	34.0
薬剤の適合性についての情報提供	44.8	50.4	50.4	48.4	49.4	47.9	51.0
統一的な消毒・防疫手段方法等のマニュアルの確立	69.1	71.2	67.4	73.5	70.0	71.1	67.6
資格者試験、事業者認定制度の確立・実施	17.9	20.3	19.9	20.2	20.5	19.9	19.7
新型コロナ発生現場における消毒作業の実例公開	48.7	52.2	51.1	51.3	51.6	51.1	49.8
その他	1.7	1.6	1.4	1.9	1.6	2.1	2.3
不明	4.2	3.8	3.3	3.7	3.5	3.1	4.6

第 5 章

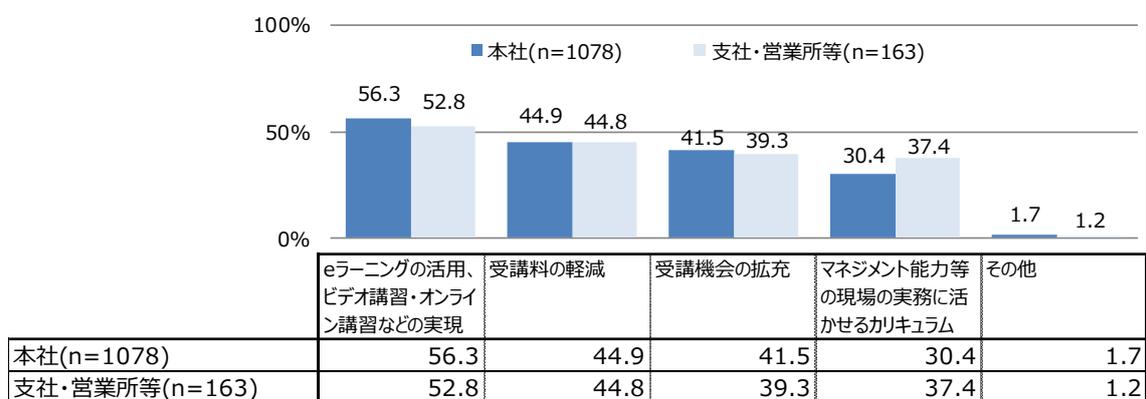
第5章 全国協会への要望・期待

(1) 清掃作業監督者講習への要望

2021年6月から全国ビルメンテナンス協会が独自実施を開始する予定の清掃作業監督者講習について、どのような内容や方法を望むかを尋ねた質問では、「eラーニングの活用、ビデオ講習・オンライン講習などの実現」が本社（56.3%）、支社・営業所（52.8%）ともに最多となり、次に「受講料の軽減」「受講機会の拡充」が多い結果となった（図表5-1-1）。

図表 5-1-1 清掃作業監督者講習への要望（複数選択）

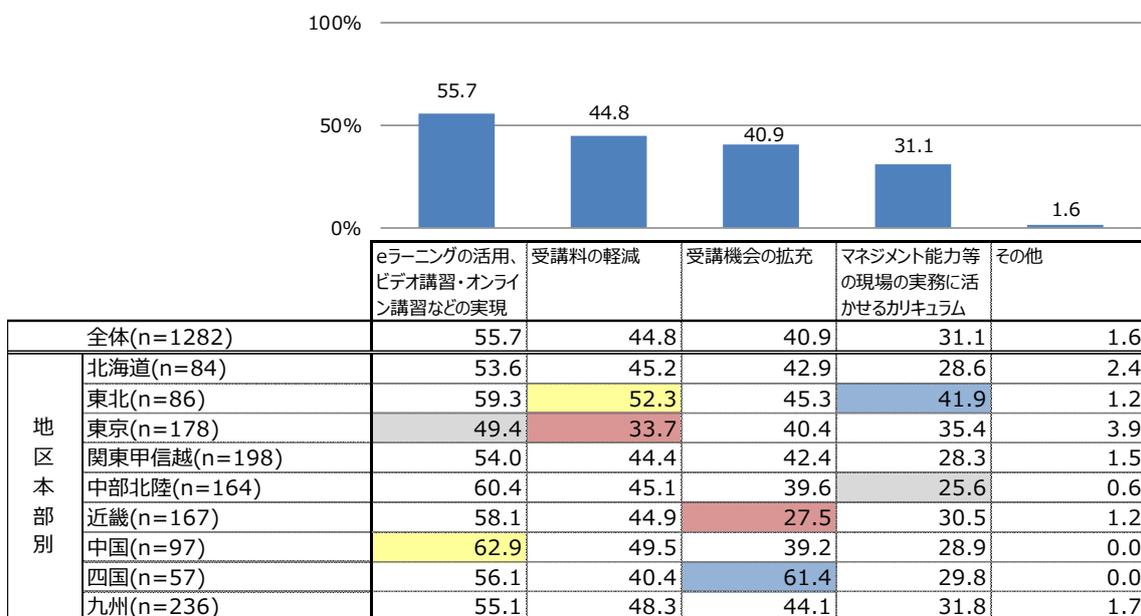
単位：%



地区本部別では東京で「受講料の軽減」が33.7%と全体より11.1ポイント低かった。また、「受講機会の拡充」は、四国で61.4%と高かった一方、近畿は27.5%と低く、地域差が生じている。また、東北では「マネジメント能力等の現場の実務に活かせるカリキュラム」を望む声が41.9%と全体より10.8ポイント高くなっている（図表5-1-2）。

図表 5-1-2 地区本部別 清掃作業監督者講習への要望（複数選択）

単位：%



月商規模別では、規模が大きいほど「eラーニングの活用、ビデオ講習・オンライン講習などの実現」を望む声が多く、月商「1億円以上」と「1,000万円未満」では21.3ポイントの差が開いている。従業員規模別でも同様に、規模が大きいほど「eラーニングの活用、ビデオ講習・オンライン講習などの実現」を望む声が多くなっている（図表5-1-3）。

図表 5-1-3 月商・従業員規模別 清掃作業監督者講習への要望（複数選択）

単位：%

月商規模	eラーニングの活用、ビデオ講習・オンライン講習などの実現	受講料の軽減	受講機会の拡充	マネジメント能力等の現場の実務に活かせるカリキュラム	その他
全体(n=1282)	55.7	44.8	40.9	31.1	1.6
1,000万円未満(n=218)	45.0	45.9	37.2	23.4	1.4
1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	54.4	46.6	40.9	28.2	2.7
3,000万円以上1億円未満(n=336)	58.0	46.4	40.2	37.5	1.2
1億円以上(n=240)	66.3	35.8	45.0	35.4	0.8
員常	45.4	41.5	34.5	24.5	2.2
規勤	56.0	49.5	39.9	28.2	1.8
模従	58.3	47.9	41.5	34.2	1.0
別業	59.4	40.6	44.7	34.4	1.5

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

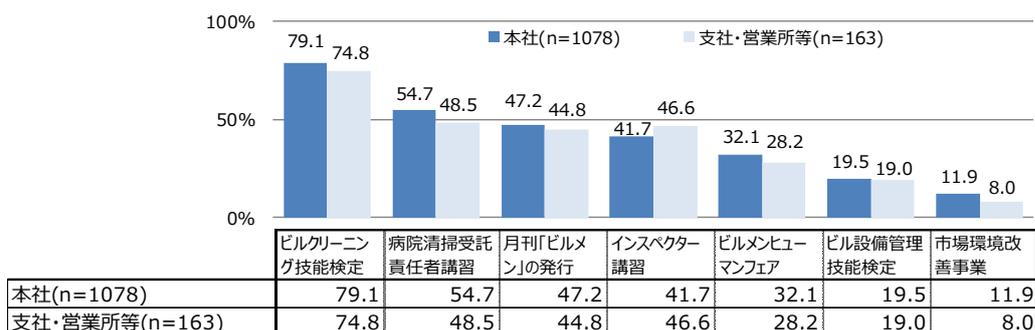
青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5～9.9ポイント グレー 全体-5.0～9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

(2) 全国協会の事業で役立っているもの

全国ビルメンテナンス協会が手掛ける各種事業の中で役立っているものや活用されているものについて尋ねた質問では、「ビルクリーニング技能検定」が本社（79.1%）、支社・営業所（74.8%）ともに最多となった。以降は「病院清掃受託責任者講習」「月刊『ビルメン』の発行」「インスペクター講習」と続いており、「インスペクター講習」は上位項目の中では例外的に本社より支社・営業所の数値が高くなっている（図表 5-2-1）。

図表 5-2-1 全国協会の事業で役立っているもの（複数選択、上位 7 項目）

単位：%



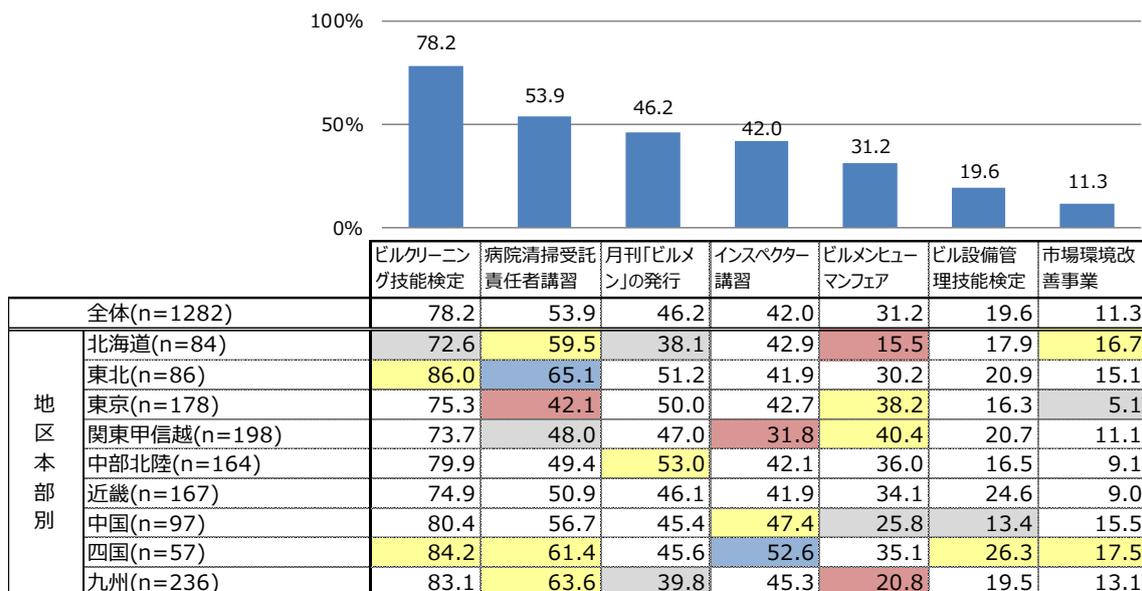
※下位項目の回答結果

	エコチューニング普及促進、認定事業	ITインフラ整備	ビルクリーニング外国人材受入支援センターへの協力	ビルメンテナンスこども絵画コンクール	業界の価値改革のための会員との共同研究開発	ビル運営管理相談窓口	その他	特になし
本社(n=1078)	9.9	8.4	7.9	4.7	4.0	1.7	0.7	0.9
支社・営業所等(n=163)	14.1	4.9	4.3	4.3	3.1	1.8	0.6	1.2

地区本部別では、全ての地区本部で「ビルクリーニング技能検定」がトップとなり、東北（86.0%）と四国（84.2%）が全体より高く、北海道（72.6%）が全体より低い結果である。また、「病院清掃受託責任者講習」は東北（65.1%）が全体より11.2ポイント高く、東京（42.1%）が全体より11.8ポイント低かった。「インスペクター講習」や「ビルメンヒューマンフェア」でも、地区本部により差のあるケースが散見される（図表5-2-2）。

図表 5-2-2 地区本部別 全国協会の事業で役立っているもの（複数選択、上位7項目）

単位：%



月商規模別でも、いずれも「ビルクリーニング技能検定」がトップとなった。上位7項目のほぼすべてで、月商規模の大きい事業所ほど「役立っている・活用されている」とする回答が多く、特に「1億円以上」と「1,000万円未満」では、上位7項目中4項目が全体より10ポイント以上高い/低い結果となった。

従業員規模別でも同様に、上位7項目のほぼすべてで、従業員規模の大きい事業所ほど「役立っている・活用されている」との回答が多い結果となった（図表5-2-3）。

図表 5-2-3 月商・従業員規模別 全国協会の事業で役立っているもの（複数選択、上位7項目）

単位：%

	ビルクリーニング技能検定	病院清掃受託責任者講習	月刊「ビルメン」の発行	インスペクター講習	ビルメンヒューマンフェア	ビル設備管理技能検定	市場環境改善事業	
全体(n=1282)	78.2	53.9	46.2	42.0	31.2	19.6	11.3	
月商規模別	1,000万円未満(n=218)	70.2	35.3	35.3	22.0	19.7	15.6	10.6
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	76.5	48.3	46.3	39.6	29.2	15.4	12.1
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	80.7	63.1	47.0	47.6	34.2	20.5	12.5
	1億円以上(n=240)	86.7	69.2	63.8	60.0	47.9	27.9	13.3
員常規勤模従業員別	20人未満(n=229)	62.9	28.8	36.2	21.8	23.1	16.6	6.6
	20~49人(n=273)	79.5	45.4	41.0	32.2	24.2	16.1	12.8
	50~149人(n=386)	78.5	58.3	45.1	44.6	30.8	18.4	13.0
	150人以上(n=389)	86.4	70.7	56.8	58.6	41.4	25.2	11.6

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

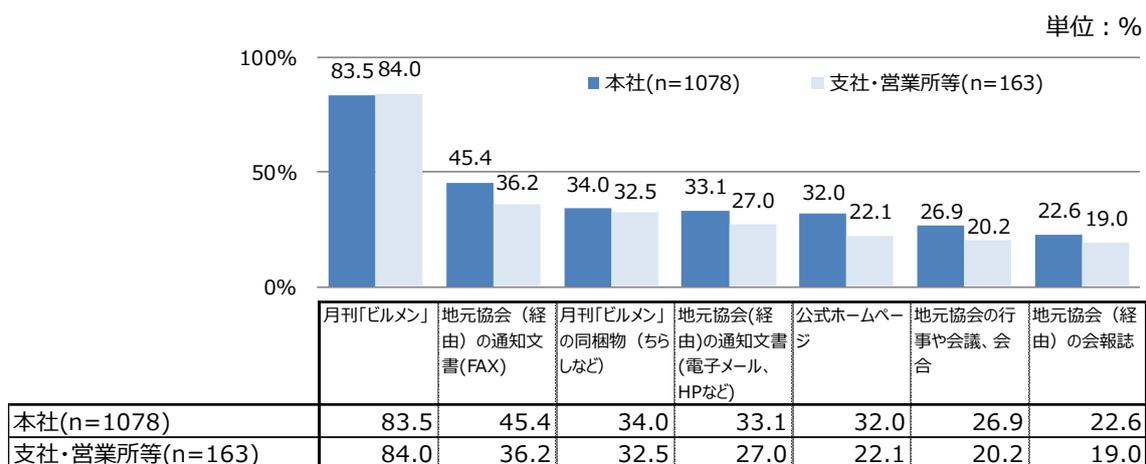
青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

(3) 全国協会からの情報収集

全国ビルメンテナンス協会が発信している様々な情報をどのようにして得ているかを尋ねた質問では、月刊「ビルメン」が本社（83.5%）、支社・営業所（84.0%）ともに最多となり、他の選択肢を大きく引き離している。

以降は、「地元協会（経由）の通知文書(FAX)」、「月刊ビルメンの同梱物（ちらしなど）」、「地元協会（経由）の通知文書（電子メール、HP など）」が続いた。上位7項目では、本社と支社・営業所で順位が異なるものは無かった（図表 5-3-1）。

図表 5-3-1 全国協会からの情報収集の仕方（複数選択、上位7項目）

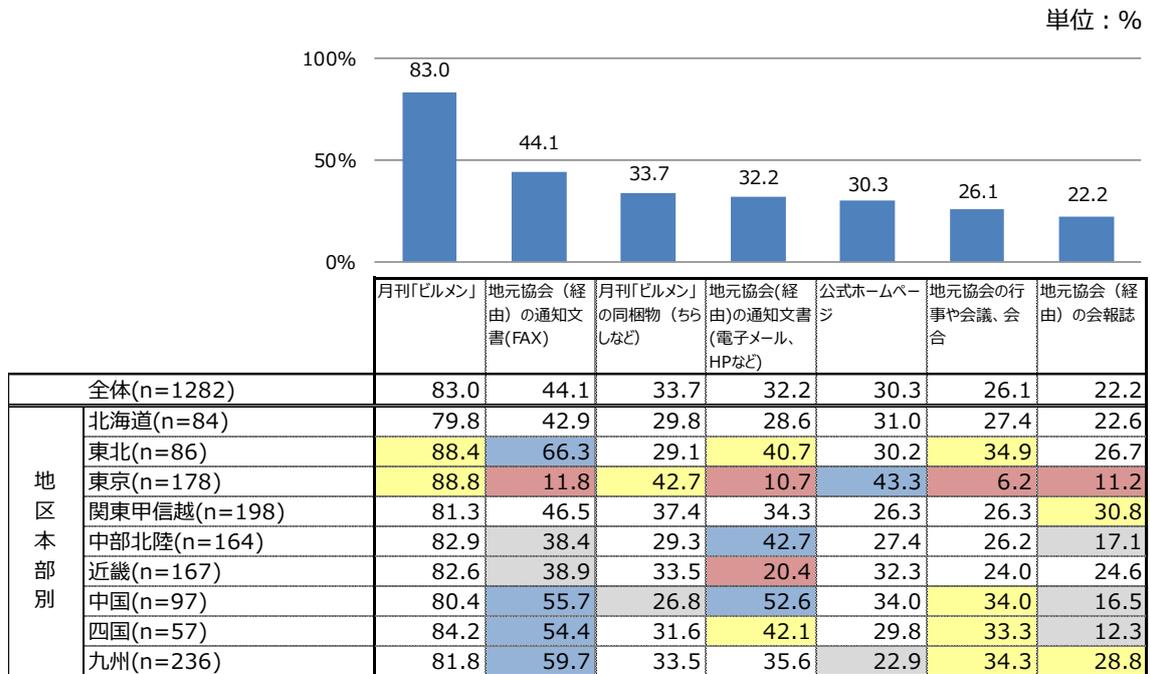


※下位項目の回答結果

	全国協会メールマガジン	全国的な行事や会議（フェア、総会など）	会員専用サイト（旧JASMIN、マイページ）	入つて、口コミ	その他	特になし
本社(n=1078)	14.7	11.8	8.5	5.2	0.4	0.6
支社・営業所等(n=163)	16.0	4.3	3.7	1.8	0.0	0.6

地区本部別では、すべての地区本部で月刊「ビルメン」がトップとなったが、「地元協会（経由）の通知文書(FAX)」は地域差が大きく、東北、中国、四国、九州で全体より10ポイント以上高く、東京では11.8%と全体より32.3ポイントも低い結果となった。地元協会を通じた情報収集に関しては、他の選択肢でも東京は軒並み低くなっている（図表5-3-2）。

図表 5-3-2 地区本部別 全国協会からの情報収集の仕方（複数選択、上位7項目）



月商規模別では、月刊「ビルメン」、同じく同梱物、公式ホームページ等は規模が大きいほど数値も高く、特に「公式ホームページ」は月商「1億円以上」（45.4%）と「1,000万円未満」（18.3%）が27.1ポイント差となっている。

従業員規模別も、「公式ホームページ」は規模の大きい事業所ほど高い数値となっている（図表5-3-3）。

図表 5-3-3 月商・従業員規模別 全国協会からの情報収集の仕方（複数選択、上位7項目）

単位：%

		月刊「ビルメン」	地元協会（経由）の通知文書(FAX)	月刊「ビルメン」の同梱物（チラシなど）	地元協会（経由）の通知文書（電子メール、HPなど）	公式ホームページ	地元協会の行事や会議、会合	地元協会（経由）の会報誌
全体(n=1282)		83.0	44.1	33.7	32.2	30.3	26.1	22.2
月商規模	1,000万円未満(n=218)	77.5	44.0	25.2	27.5	18.3	29.4	18.8
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	83.9	46.6	28.9	37.2	25.5	28.9	21.8
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	85.4	50.9	33.9	36.6	31.0	25.3	22.9
	1億円以上(n=240)	90.8	41.3	45.4	30.0	45.4	25.8	25.8
員常規勤模従業員別業	20人未満(n=229)	76.4	36.7	24.5	25.8	20.1	20.1	17.0
	20~49人(n=273)	84.2	42.1	37.4	29.7	24.2	28.9	20.1
	50~149人(n=386)	83.2	50.3	31.9	37.6	32.1	29.8	22.5
	150人以上(n=389)	85.9	43.4	38.6	32.9	39.3	24.2	26.2

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

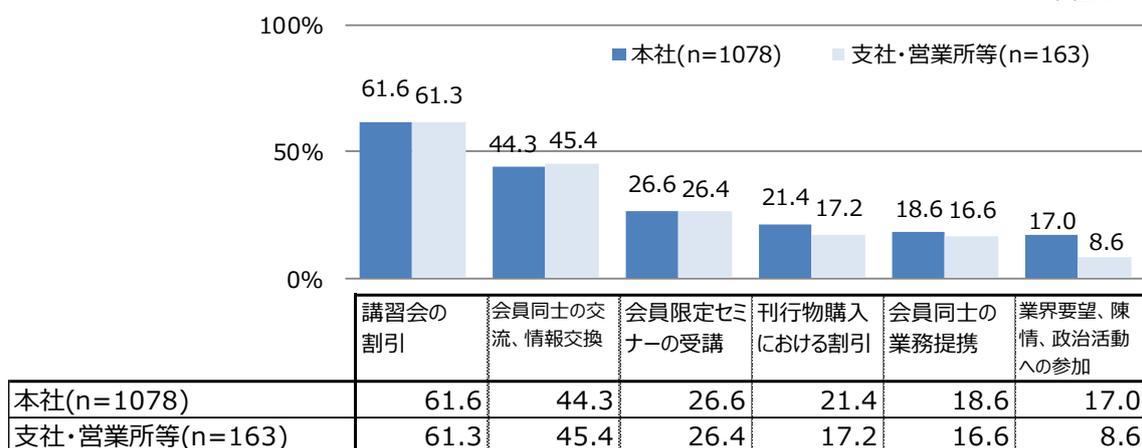
(4) 全国協会の会員メリット

全国ビルメンテナンス協会の会員であることのメリットについて尋ねた質問では、「講習会の割引」が本社（61.6%）、支社・営業所（61.3%）ともに最多となった。

以降は「会員同士の交流、情報交換」「会員限定セミナーの受講」が続いた（図表 5-4-1）。

図表 5-4-1 全国協会の会員メリット（複数選択、上位 6 項目）

単位：%

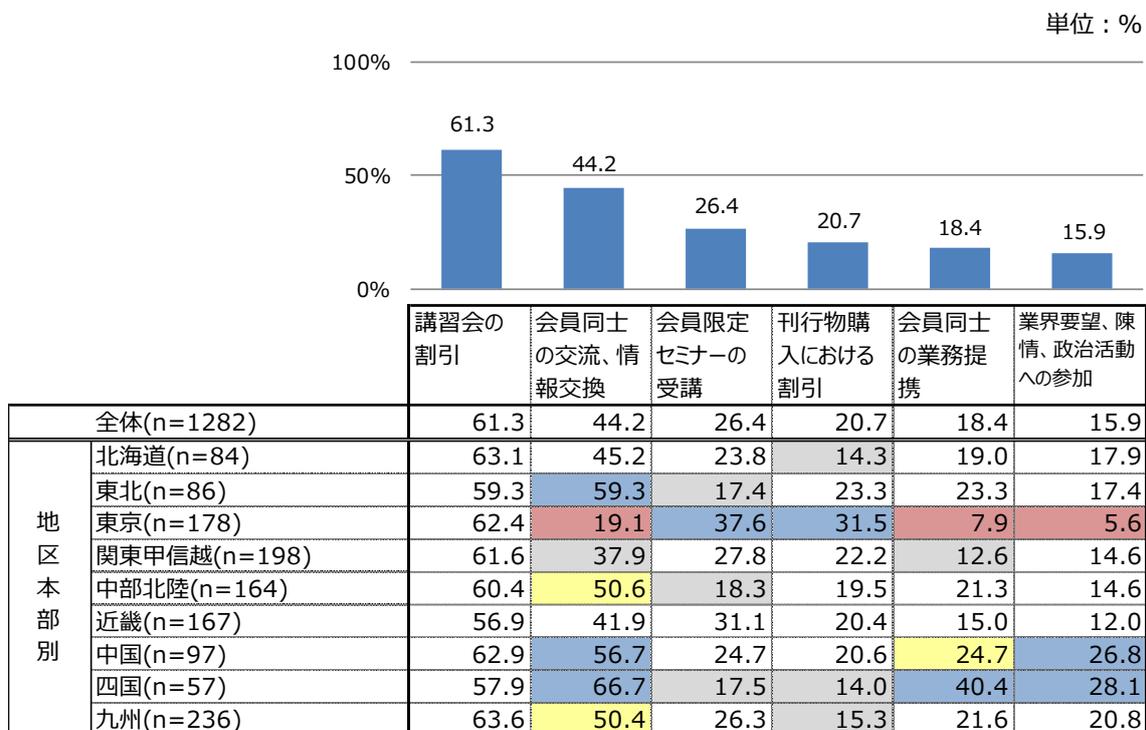


※下位項目の回答結果

	入札要件など、業務受注のしやすさ	会員専用サイトの利用	会員限定サービス(賠償保険、物品購入など)	会員限定イベントへの参加	その他	特になし
本社(n=1078)	14.8	13.6	9.4	7.8	1.2	1.8
支社・営業所等(n=163)	12.9	14.1	4.3	8.6	0.0	2.5

地区本部別では「会員同士の交流、情報交換」で差が大きく、四国（66.7%）は全体より22.5ポイント高く、東北（59.3%）と中国（56.7%）も比較的高いが、東京（19.1%）は全体より25.1ポイント低い。その他の選択肢でも東京は全体平均との差が大きく、上位6項目中5項目で全体より10ポイント以上高い/低い結果となった（図表5-4-2）。

図表 5-4-2 地区本部別 全国協会の会員メリット（複数選択、上位6項目）



月商規模別では、月商「1,000万円未満」は「会員同士の交流、情報交換」がやや高い一方で、「会員限定セミナーの受講」や「講習会の割引」が低い結果となった。

従業員規模別では、「20人未満」は全体平均よりメリットを感じていない傾向にあることが読み取れる（図表5-4-3）。

図表 5-4-3 月商・従業員規模別 全国協会の会員メリット（複数選択、上位6項目）

単位：%

	講習会の割引	会員同士の交流、情報交換	会員限定セミナーの受講	刊行物購入における割引	会員同士の業務提携	業界要望、陳情、政治活動への参加	
全体(n=1282)	61.3	44.2	26.4	20.7	18.4	15.9	
月商別	1,000万円未満(n=218)	51.4	50.5	13.3	14.2	20.6	13.3
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	59.4	47.0	27.5	17.8	19.5	16.4
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	64.6	42.3	29.2	22.6	17.0	16.7
	1億円以上(n=240)	65.4	44.2	35.0	29.6	17.1	21.7
従業員規模別	20人未満(n=229)	49.8	41.9	16.2	11.4	19.2	9.6
	20~49人(n=273)	58.6	45.4	24.2	21.2	17.6	13.6
	50~149人(n=386)	63.7	43.8	25.6	17.9	19.7	17.4
	150人以上(n=389)	67.6	45.5	34.7	28.5	17.5	20.1

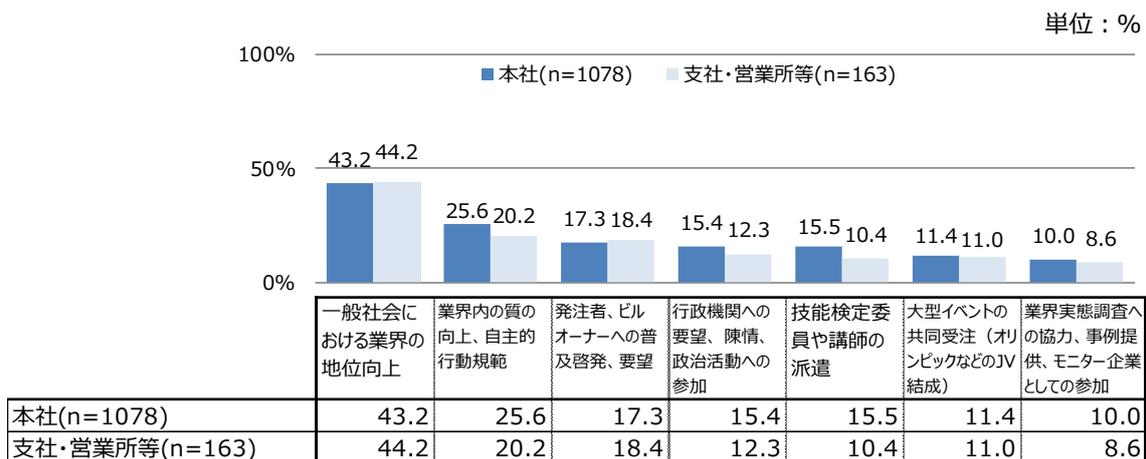
※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

(5) 全国協会の業務で参加・協力したいもの

全国ビルメンテナンス協会の関連業務について「参加したい」「協力したい」「関わりたい」と感じる業務について尋ねた質問では、「一般社会における業界の地位向上」が本社（43.2%）、支社・営業所（44.2%）ともに最多となった。以降は「業界内の質の向上、自主的行動規範」「発注者、ビルオーナーへの普及啓発、要望」などが続いた（図表 5-5-1）。

図表 5-5-1 全国協会の業務で参加・協力したいもの（複数選択、上位 7 項目）

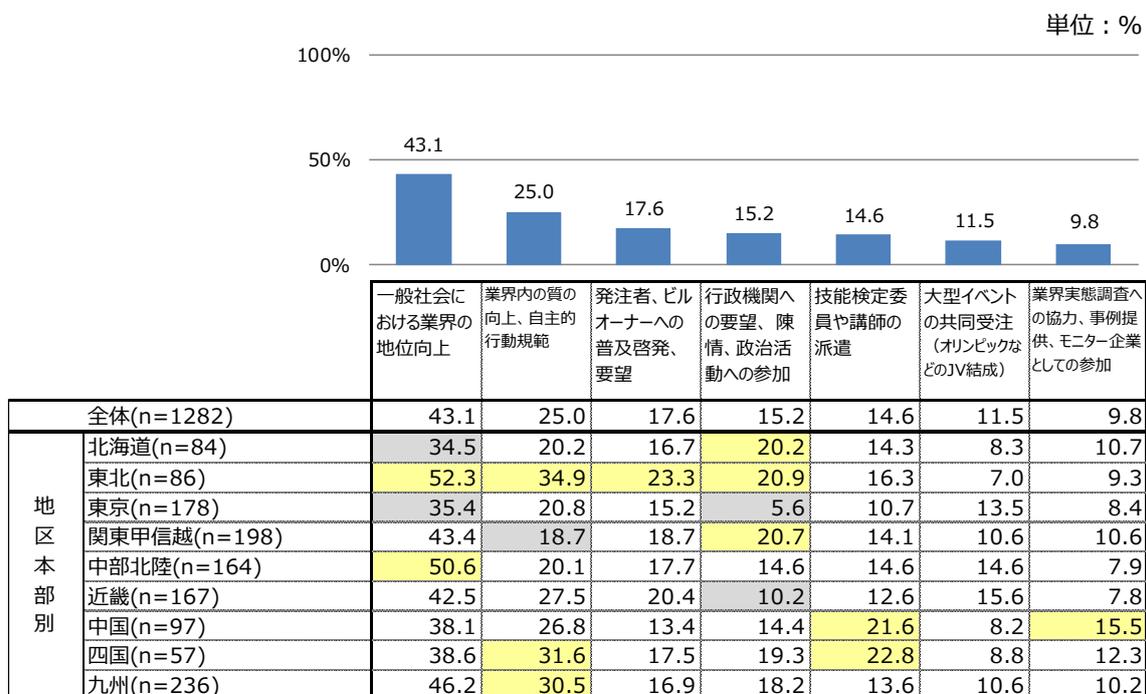


※下位項目の回答結果

	業界再編、価値改革のための研究	事業、イベントなどの企画	職員（お手伝い）の派遣	理事等役員 の派遣	その他	特になし
本社(n=1078)	8.2	5.5	4.6	4.4	0.6	11.4
支社・営業所等(n=163)	4.9	6.7	3.1	1.8	0.6	11.7

地区本部別では、際立った特徴はみられなかったものの、東北は上位7項目中4項目で全体平均より5ポイント以上高く、全国協会の業務への関与に積極的な姿勢がうかがえる結果となった（図表5-5-2）。

図表 5-5-2 地区本部別 全国協会の業務で参加・協力したいもの（複数選択、上位7項目）



月商規模別では、月商「1億円以上」は上位7項目中5項目で全体より5ポイント以上高く、積極的な姿勢がうかがえる結果となった。

従業員規模別では、「20人未満」で比較的低い数値が並ぶ結果となった（図表5-5-3）。

図表 5-5-3 月商・従業員規模別 全国協会の業務で参加・協力したいもの（複数選択、上位7項目）

単位：%

		一般社会における業界の地位向上	業界内の質の向上、自主的行動規範	発注者、ビルオーナーへの普及啓発、要望	行政機関への要望、陳情、政治活動への参加	技能検定委員や講師の派遣	大型イベントの共同受注（オリンピックなどのJV結成）	業界実態調査への協力、事例提供、モニター企業としての参加
全体(n=1282)		43.1	25.0	17.6	15.2	14.6	11.5	9.8
月商規模別	1,000万円未満(n=218)	31.7	22.5	11.9	10.6	10.6	10.1	6.0
	1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	46.0	22.5	19.1	16.8	11.4	7.7	10.1
	3,000万円以上1億円未満(n=336)	44.0	28.0	18.2	16.4	15.8	11.6	10.7
	1億円以上(n=240)	51.7	30.0	22.1	19.6	20.0	17.9	15.0
員常規勤模従業員別業	20人未満(n=229)	32.8	16.2	10.9	10.0	6.6	7.4	4.4
	20~49人(n=273)	39.6	24.2	15.4	12.5	14.7	8.1	6.6
	50~149人(n=386)	46.6	29.0	19.2	18.4	11.9	11.9	12.2
	150人以上(n=389)	48.6	27.0	21.6	17.2	21.9	15.9	12.6

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

(6) 全国協会に対する満足度

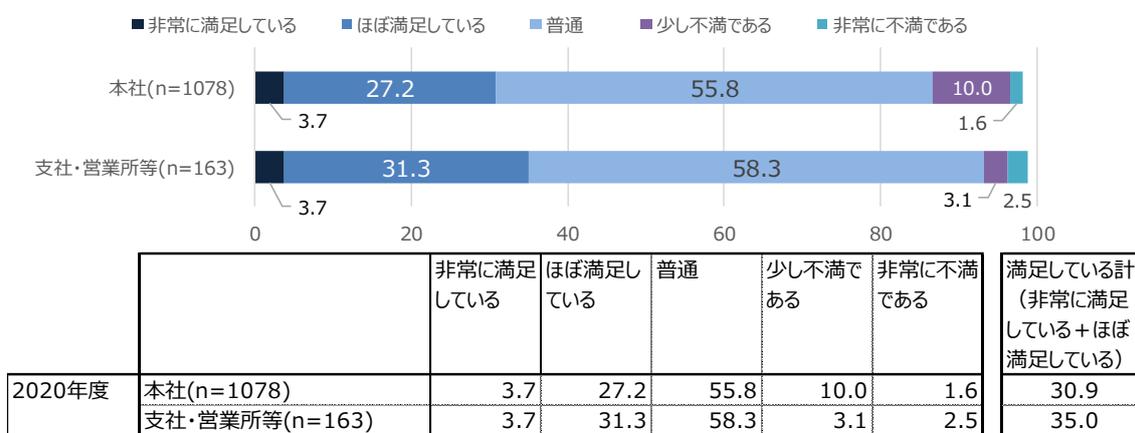
全国ビルメンテナンス協会に対する満足度について尋ねた質問では、「普通」が本社(55.8%)、支社・営業所(58.3%)ともに最多で、「普通」が過半を占める結果となった。

本社では「非常に満足している」が3.7%、「ほぼ満足している」が27.2%となり、これを合計した「満足している計」は30.9%であった。

同じく、支社・営業所では「非常に満足している」が3.7%、「ほぼ満足している」が31.3%となり、「満足している計」は35.0%と、本社より若干高い割合となっている(図表 5-6-1)。

図表 5-6-1 全国協会に対する満足度

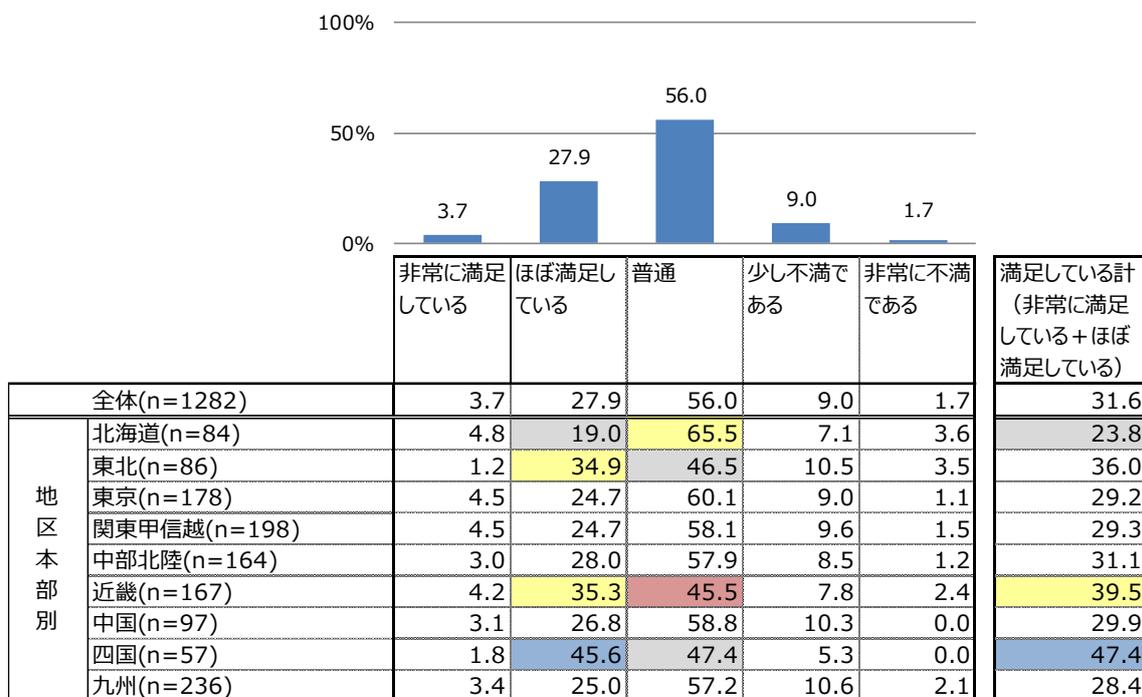
単位：%



地区本部別では、「非常に満足している」と「ほぼ満足している」を合計した「満足している計」は四国が47.4%と最も高く、全体より15.8ポイント高い結果となった。次に近畿が39.5%と高い一方で、北海道は23.8%と全体より7.8ポイント低かった（図表5-6-2）。

図表 5-6-2 地区本部別 全国協会に対する満足度

単位：%



月商規模別では、「非常に満足している」と「ほぼ満足している」を合計した「満足している計」は規模の大きい事業所ほど高く、従業員規模別でも同じ傾向である（図表5-6-3）。

図表 5-6-3 月商・従業員規模別 全国協会に対する満足度

単位：%

	非常に満足している	ほぼ満足している	普通	少し不満である	非常に不満である	満足している計 (非常に満足している+ほぼ満足している)
全体(n=1282)	3.7	27.9	56.0	9.0	1.7	31.6
月商規模						
1,000万円未満(n=218)	2.8	22.5	61.9	7.8	3.2	25.2
1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	3.0	25.8	56.4	11.4	1.7	28.9
3,000万円以上1億円未満(n=336)	3.3	26.8	58.0	8.0	1.5	30.1
1億円以上(n=240)	7.1	34.2	48.8	8.8	0.8	41.3
従業員規模						
20人未満(n=229)	2.6	23.1	62.4	7.0	2.6	25.8
20~49人(n=273)	3.7	24.2	59.7	9.9	1.5	27.8
50~149人(n=386)	2.8	28.2	53.9	11.4	1.8	31.1
150人以上(n=389)	5.1	33.2	51.7	7.2	1.3	38.3

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

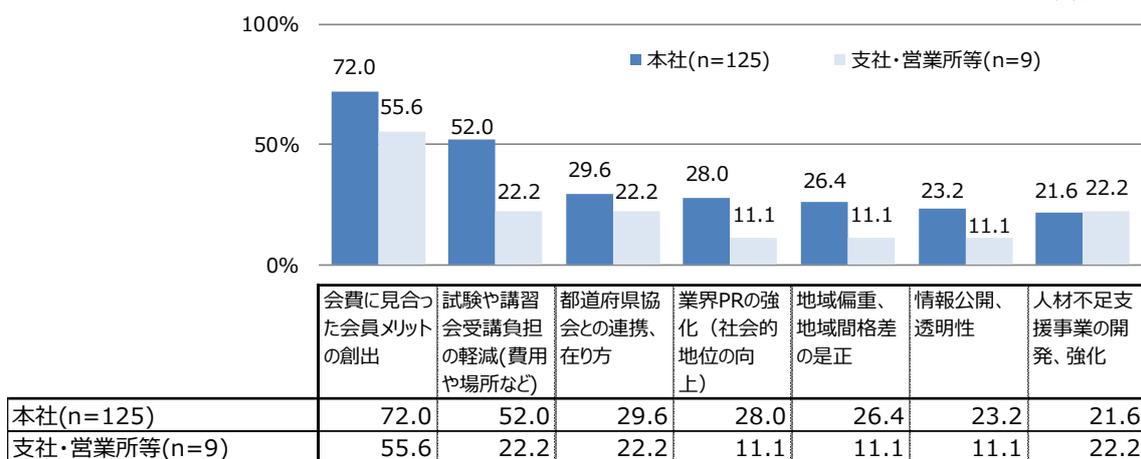
青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

(7) 全国協会が改善すべきこと

「(6) 全国協会に対する満足度」において、「少し不満である」または「非常に不満である」と回答した事業所に対しては、全国ビルメンテナンス協会は何を改善すべきかを尋ねた。この結果、「会費に見合った会員メリットの創出」が本社(72.0%)、支社・営業所(55.6%)でともに最多となり、特に本社で高い結果となった。その他、「試験や講習会受講負担の軽減(費用や場所など)」が本社(52.0%)では比較的高い結果となった(図表 5-7-1)。

図表 5-7-1 全国協会が改善すべきこと(複数選択、上位7項目)

単位：%



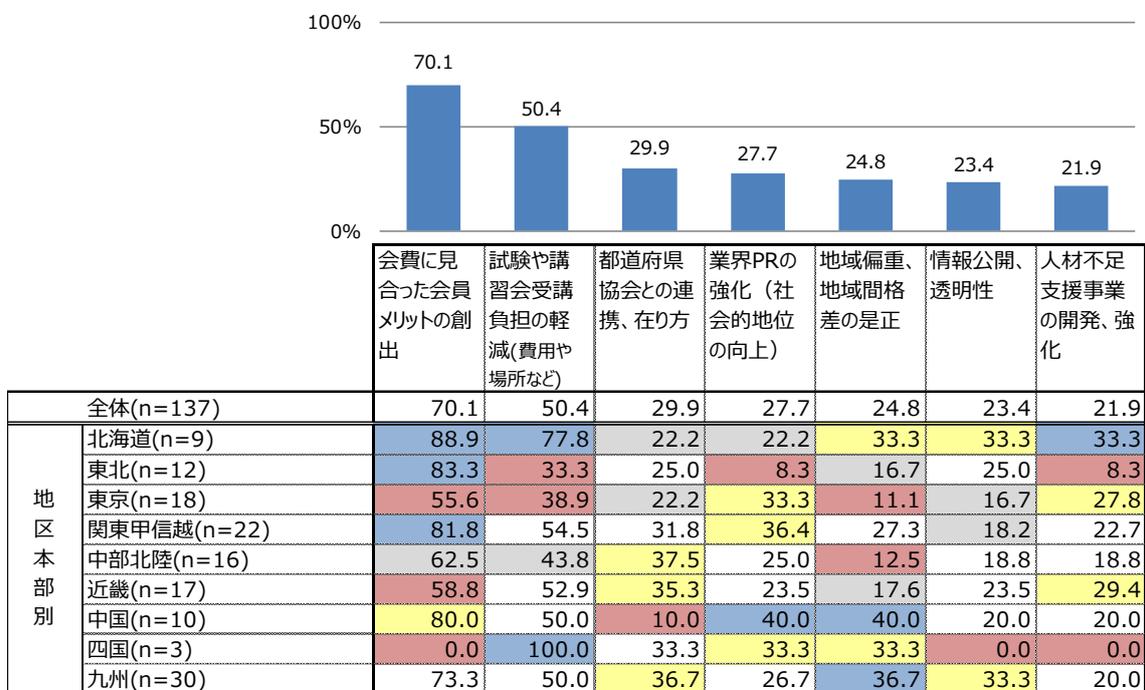
※下位項目の回答結果

	意思決定のプロセス(役員構成、代議員制度など)	事業の告知や伝達方法(迅速化など)	ITインフラの整備	会員同士の交流促進	政治連盟(政治活動)の強化	新入会促進	その他
本社(n=125)	14.4	11.2	8.8	4.8	8.0	4.0	6.4
支社・営業所等(n=9)	22.2	11.1	0.0	33.3	0.0	0.0	22.2

地区本部別では、「会費に見合った会員メリットの創出」は、特に北海道（88.9%）、東北（83.3%）、関東甲信越（81.8%）で高い結果となった（図表 5-7-2）。

図表 5-7-2 地区本部別 全国協会が改善すべきこと（複数選択、上位 7 項目）

単位：%



月商規模別では、月商「1億円以上」は全体の上位 2 項目である「会費に見合った会員メリットの創出」「試験や講習会受講負担の軽減(費用や場所など)」が低く、「業界PRの強化(社会的地位の向上)」が高い結果となった。

一方、従業員規模別では、「20人未満」で全体の上位 2 項目「会費に見合った会員メリットの創出」と「試験や講習会受講負担の軽減」が低い水準となった（図表 5-7-3）。

図表 5-7-3 月商・従業員規模別 全国協会が改善すべきこと（複数選択、上位 7 項目）

単位：%

項目	割合 (%)						
全体(n=137)	70.1	50.4	29.9	27.7	24.8	23.4	21.9
月商別							
1,000万円未満(n=24)	75.0	58.3	33.3	20.8	54.2	25.0	12.5
1,000万円以上3,000万円未満(n=39)	66.7	48.7	20.5	23.1	17.9	17.9	20.5
3,000万円以上1億円未満(n=32)	75.0	46.9	25.0	25.0	21.9	34.4	21.9
1億円以上(n=23)	56.5	39.1	39.1	47.8	26.1	8.7	34.8
従業員規模別							
20人未満(n=22)	59.1	31.8	27.3	9.1	36.4	31.8	13.6
20~49人(n=31)	74.2	54.8	35.5	32.3	25.8	29.0	12.9
50~149人(n=51)	74.5	54.9	23.5	21.6	21.6	19.6	27.5
150人以上(n=33)	66.7	51.5	36.4	45.5	21.2	18.2	27.3

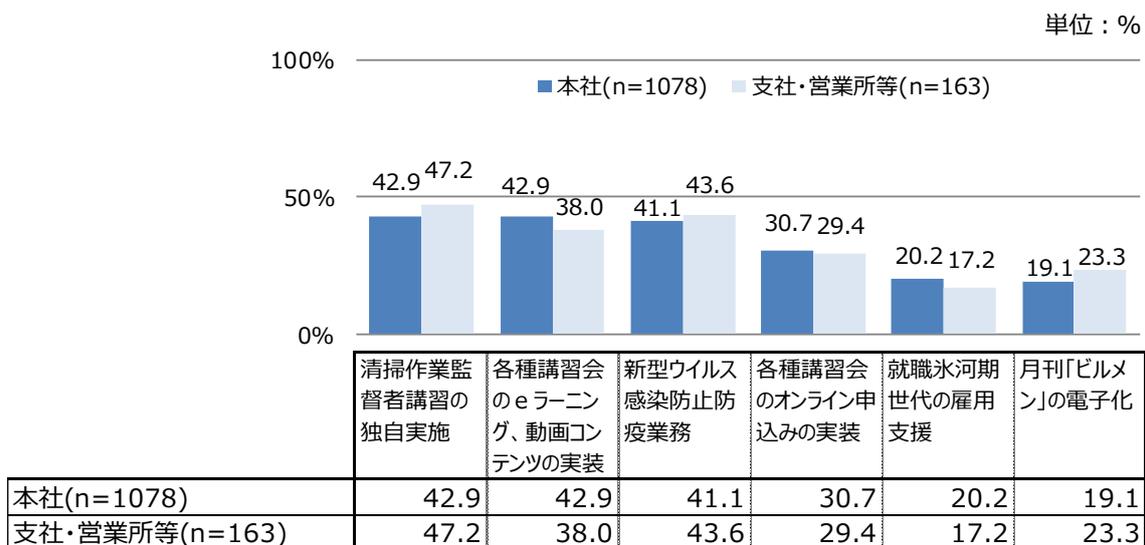
※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下

(8) 全国協会の新規事業で期待するもの

全国ビルメンテナンス協会が2020年度に実施する各種新規事業の中で期待しているものを尋ねた質問では、「清掃作業監督者講習の独自実施(2021年6月実施予定)」が本社(42.9%)、支社・営業所(47.2%)ともに最多となった。以降は「各種講習会のeラーニング、動画コンテンツの実装」「新型コロナウイルス感染防止防疫業務」等が続いている(図表5-8-1)。

図表 5-8-1 全国協会の新規事業で期待するもの(複数選択、上位6項目)



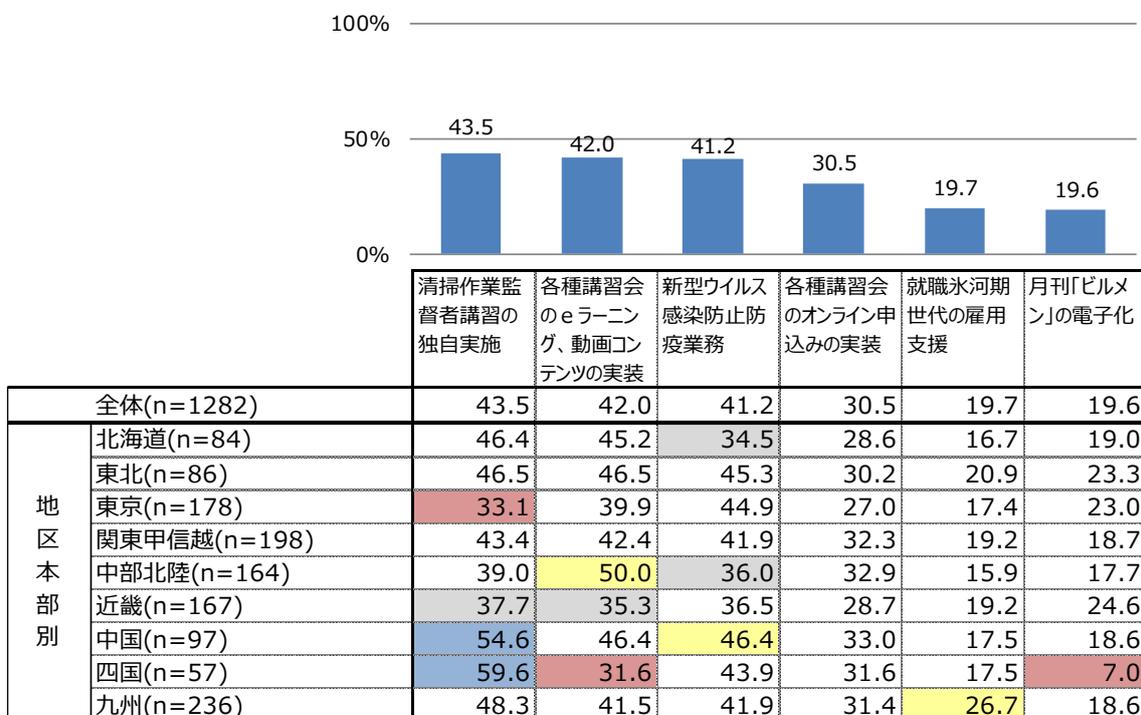
※下位項目の回答結果

	地方自治体の入札運用改善マニュアルの展開、頒布	会員企業検索サイト(企業PR、保有資格登録)開始	協会サイト個人登録「マイページ」の運用開始	その他	特になし
本社(n=1078)	17.5	6.0	3.4	0.6	0.8
支社・営業所等(n=163)	20.9	6.7	3.7	0.6	1.8

地区本部別では、「清掃作業監督者講習の独自実施」への期待は、特に四国（59.6%）、中国（54.6%）で多かった一方、東京では33.1%と全体より10.4ポイント低く、地区本部内での順位も第3位と低い水準となった（図表5-8-2）。

図表5-8-2 地区本部別 全国協会の新規事業で期待するもの（複数選択、上位6項目）

単位：%



月商規模別では、月商「1億円以上」は「各種講習会のeラーニング、動画コンテンツの実装」が53.8%と全体より11.8ポイント高く、トップ項目となった（図表5-8-3）。

従業員規模別では「20人未満」が全体的に低く、特に「各種講習会のeラーニング、動画コンテンツの実装」は全体より10.6ポイント低い結果となった（図表5-8-3）。

図表5-8-3 月商・従業員規模別 全国協会の新規事業で期待するもの（複数選択、上位6項目）

単位：%

月商規模	清掃作業監督者講習の独自実施	各種講習会のeラーニング、動画コンテンツの実装	新型コロナウイルス感染防止防疫業務	各種講習会のオンライン申込みの実装	就職氷河期世代の雇用支援	月刊「ビルメン」の電子化
全体(n=1282)	43.5	42.0	41.2	30.5	19.7	19.6
1,000万円未満(n=218)	48.2	32.6	31.2	24.8	17.4	18.3
1,000万円以上3,000万円未満(n=298)	44.0	38.9	41.6	28.2	17.8	19.8
3,000万円以上1億円未満(n=336)	41.7	44.9	46.7	35.1	22.9	17.9
1億円以上(n=240)	40.4	53.8	45.8	31.7	23.8	22.9
員常規勤模従業員別業						
20人未満(n=229)	37.6	31.4	31.9	24.9	14.8	20.5
20~49人(n=273)	48.7	41.0	38.8	30.8	20.1	20.9
50~149人(n=386)	44.0	41.7	46.6	32.4	21.0	19.2
150人以上(n=389)	42.7	49.4	43.2	32.1	21.1	18.8

※表中の網掛けについては以下の凡例を参照

青 全体+10ポイント以上 黄 全体+5~9.9ポイント グレー 全体-5.0~9.9ポイント 赤 全体-10ポイント以下